

ふるさと北区財政白書

令和3（2021）年度決算

- 北区政の課題
- 普通会計決算による区財政の分析
- 地方公会計制度による区財政の分析



令和4年9月

東京都北区

*本書の各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
*増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
*端数処理により、合計及び増減額が一致しない場合があります。

はじめに

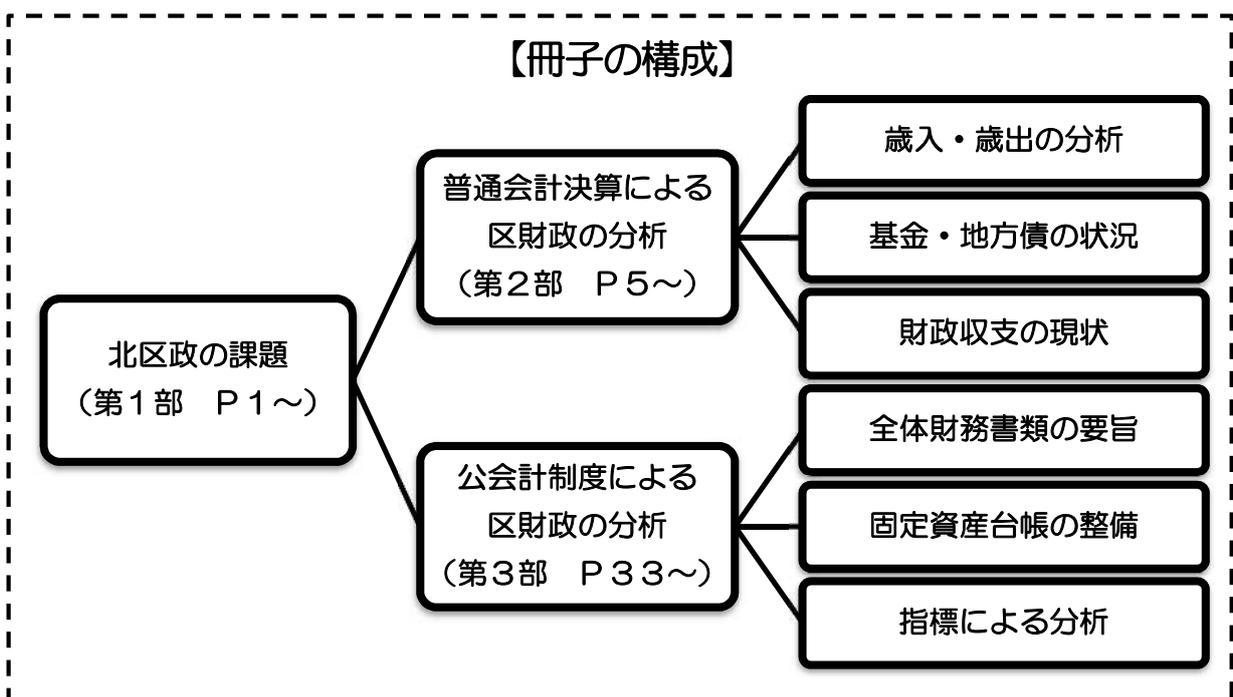
令和4年8月に発表された政府の月例経済報告では、景気判断を、新型コロナウイルス感染症（以下、特段の理由がある場合を除き「新型コロナ」と記載しています）対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しているとしています。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっていることのほか、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要があるとしており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

令和4年度の北区においては、企業業績の改善などを反映し、特別区税、特別区交付金など一般財源の大幅な伸びを見込んだものの、予算の編成後に社会経済情勢に大きな変化が生じており、これまでになく先行き不透明感が強まっています。

こうした状況のもと、今後も景気の動向を十分注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、行政改革など一層の取組を進めていく必要があります。

ここに、北区の財政状況及び今後の課題をできるだけわかりやすくご理解いただけるよう、令和3（2021）年度決算版財政白書を作成しました。本書では、令和3年度決算の内容を、一般会計から総務省の定める全国統一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度により作成する財務書類を用いて、様々な視点から分析を行い、解説します。

北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況にありますが、自立した基礎自治体として、少子高齢化の進展などをふまえ、区民福祉の維持・向上のために最善を尽くしてまいりますので、本書を通じて区財政の現況をご理解いただければ幸いです。



普通会計とは

北区の会計は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）に区分経理されていますが、各地方公共団体の会計区分は一様ではありません。そこで、団体間の比較や時系列比較が可能となるように、総務省の定める統一的な方法（地方財政状況調査）により、一般行政部門の会計を「普通会計」として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

この基準では、区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等の介護サービス事業に係る経費や、区営駐車場の運営経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。また、満期一括償還地方債については、償還財源として減債基金に積み立てた時点で公債費として扱い、満期一括償還時には公債費としないこととされているなど、一般会計とは数値が異なります。

財政用語の解説

歳入	一般財源	特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金など、用途が制約されず、自治体の自由裁量により、どのような経費にも使用できる歳入です。
	特定財源	国・都支出金など、用途が特定されている歳入です。
	自主財源	特別区税や使用料・手数料、財産収入など、自治体が自らの権限により調達できる歳入です。
	依存財源	特別区交付金や国・都支出金、地方債など、国や都から交付されたり割り当てられたりする歳入です。
歳出（目的別）	総務費	庁舎管理、徴税、選挙、情報システム管理などの区の運営全般に係る経費です。
	民生費	児童、高齢者、心身障害者等のための福祉施設の整備、運営、生活保護の実施等の施策の推進に要する経費です。
	衛生費	医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策や、一般廃棄物の収集・処理等、住民の日常生活に密着した諸施策の推進に要する経費です。
	商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費です。
	土木費	生活基盤整備のため、道路、公園、下水道などの建設や維持、都市計画に伴う開発に要する経費です。
	消防費	消防体制の維持や風水害対策等の災害防除などに要する経費です。
歳出（性質別）	教育費	教育委員会の運営、学校の管理、教育備品の整備などに要する経費です。
	義務的経費	法令の規定や経費の性質上、任意に削減することができない経費で、人件費、扶助費、公債費を合計したものです。
	人件費	職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費です。
	物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費で、旅費、需用費、委託料などがこれにあたります。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法律や、自治体の独自事業により、生活困窮者、児童、高齢者などを援助するための経費です。
	公債費	地方債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
投資的経費	道路、公園、学校等の建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費で、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。	

目 次

第1部 北区政の課題	
～少子高齢化対策に積極的に取り組み、 魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～	1
1 北区の人口構成	2
2 基本姿勢と2つの最重要課題、3つの優先課題	3
第2部 普通会計決算による区財政の分析	5
第1章 区財政の現況	6
1 令和3年度普通会計決算の概要	6
2 歳入の分析	9
(1) 一般財源と特定財源	9
(2) 自主財源と依存財源	10
(3) 特別区税	11
(4) 都区財政調整制度	14
3 歳出の分析	17
(1) 目的別歳出の推移	17
(2) 性質別歳出の推移	18
(3) 義務的経費の状況	19
(4) 投資的経費の状況	22
4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして	23
(1) 基金の状況	23
(2) 地方債の状況	25
第2章 財政収支の現状	26
1 経常収支比率の推移	26
2 実質収支比率、公債費負担比率の推移	27
3 財政健全化判断比率の状況	28
4 北区財務年表	29
コラム	30
1 国による不合理な税制改正について	30
2 新型コロナ対策について	31
3 児童相談所関連経費の算定に伴う財調協議について	32
第3部 地方公会計制度による区財政の分析	33
第1章 地方公会計制度における財務書類	34
1 財務書類整備の目的	34
2 財務書類整備の効果	34
3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更	35

第2章 財務書類作成における基本的事項	36
1 北区の財務書類の対象範囲	36
2 北区の財務書類の作成方針	37
3 財務4表の概要・相互関係	39
第3章 全体財務書類の要旨	41
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	42
3 純資産変動計算書	43
4 資金収支計算書	44
第4章 固定資産台帳の整備	45
1 固定資産台帳整備の目的	45
2 固定資産の状況	46
第5章 指標による分析	47
1 資産形成度	47
(1) 区民一人当たりの資産額	47
(2) 歳入額対資産比率	47
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	48
2 世代間公平性	49
(1) 純資産比率	49
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	49
3 持続可能性（健全性）	50
(1) 区民一人当たりの負債額	50
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	50
4 効率性	51
(1) 区民一人当たりの行政コスト	51
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等	51
5 弾力性	52
行政コスト対税込等比率	52
6 自律性	52
受益者負担比率	52
参考資料	53
1 一般会計等財務書類	54
2 全体財務書類	66
3 連結財務書類	71
4 連結精算表	76
5 売却可能資産明細表	84

第1部

北区政の課題

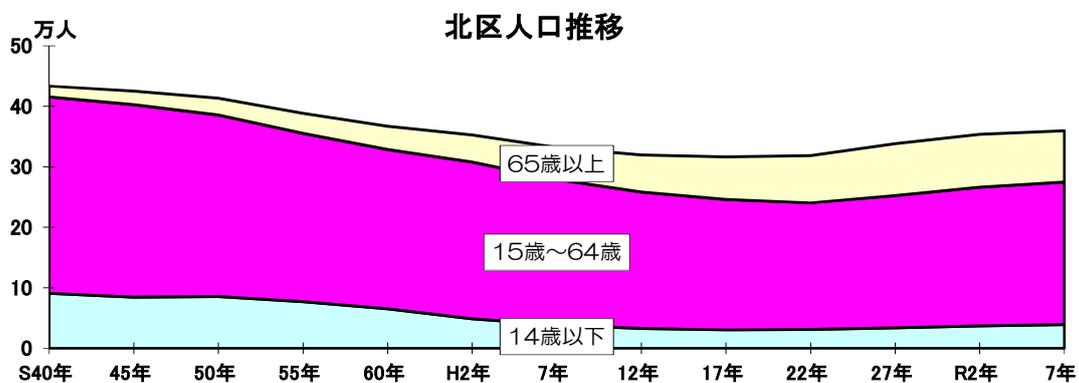
～少子高齢化対策に積極的に取り組み、
魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～

1 北区の人口構成

5年に1度行われる国勢調査によれば、北区の総人口は、昭和40年の約45万2千人をピークに減少傾向が続き、平成12年には約32万7千人まで減少しましたが、平成17年に40年ぶりに増加に転じて以降、引き続き増加しています。

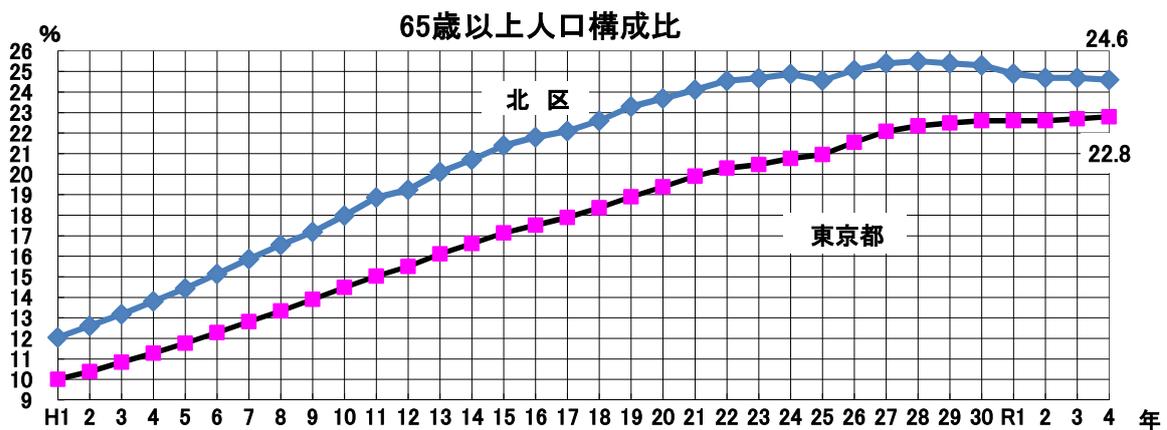
また、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口では、北区の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は24.6%で、23区で3番目に高くなっています。

住民基本台帳人口は、令和4年1月1日現在で35万1,278人となり、前年比で1,880人の減少となりました。世代別に見ると、年少人口（14歳以下）が97人、生産年齢人口（15～64歳）が1,131人、高齢者人口（65歳以上）が652人減少しました。高齢化率は前年度から0.1ポイント低下しましたが、依然として東京都平均を上回る高い割合で推移しています。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

※ 令和7年は『北区行政資料集（令和4年9月発行）』による推計です。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

(参考) 国勢調査人口

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
326,764人	330,412人	335,544人	341,076人	355,213人

2 基本姿勢と2つの最重要課題、3つの優先課題

北区は、区最大の課題である少子高齢化対策に積極的に取り組み、魅力ある美しいふるさとづくりを進めるべく、「区民とともに」の基本姿勢のもと、「北区基本計画 2020」に基づき、「地域のきずなづくり」、「子育てファミリー層・若年層の定住化」の2つの最重要課題、「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと、「長生きするなら北区が一番」を実現すること、「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするための3つの優先課題に対応しています。

令和3年度予算では、厳しい財政見通しのなか、緊急的な財源対策を講じた上で、新型コロナ対策に万全を期しつつ、重要性・緊急性等の高い事業を中心に、限られた資源を各分野に重点的に配分しました。

○3つの優先課題などへの取組（令和3年度の主な事業）

新型コロナ対策	
ワクチン接種及び医療機関への緊急支援等 決算額 67億6,537万1千円 新型コロナウイルスワクチン接種に向けた取組や、PCR検査体制の強化、自宅療養者への支援、医療提供体制を堅持するための医療機関への緊急支援等を実施	コロナ禍における区内産業支援 決算額 2億2,637万8千円 コロナ禍による区内の経済・雇用への影響を注視しながら、未来を見据えて新たなステージに向けた投資をする区内中小企業を支援するため、事業継続支援事業の創設や、設備投資支援事業の拡充、緊急資金の融資あっせん事業を実施
地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力	
大規模水害への対応強化 決算額 3,024万9千円 荒川等が氾濫した場合に備えて、想定される浸水の深さや避難場所などを示した洪水ハザードマップの改定や、新たに高潮ハザードマップを作成したほか、令和4年度の「大規模水害避難行動支援計画」策定に向けた検討に着手及びマイ・タイムライン作成講座を拡充	「国土強靱化地域計画」の策定 決算額 521万4千円 大規模自然災害等に備えるため、まちづくり政策等を含めた総合的な取組として、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進していくための計画を策定
長生きするなら北区が一番	
障害児者支援の充実に向けて 決算額 1億4,948万3千円 さくらんぼ園を児童発達支援センターに移行させ、給食費を区独自に無償化。また、入退院を繰り返すことが多い措置入院者に対して、退院促進に向けた支援を開始したほか、障害者基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援体制を強化	高齢者施策のさらなる展開に向けて 決算額 1億2,569万1千円 令和3年1月に開設した「いきがい活動センター せらりあ北」において、新たな「いきがいづくり」の活動拠点とするため、就労的活動の支援などを本格的に実施。また、人生100年時代を見据えた各種施策を構築する上での基礎資料としていくため、高齢者の生活状況等を把握する調査を実施

子育てするなら北区が一番	
<p>妊娠期から子育て期の切れ目のない支援</p> <p style="text-align: right;">決算額 6,647万3千円</p> <p>産後デイケア事業の利用期間及び実施施設を拡大するとともに、3歳未満の多胎児がいる世帯を対象に家事・育児支援事業を開始するなど、サポート体制を整備</p>	<p>私立幼稚園等園児保護者の経済的負担の軽減</p> <p style="text-align: right;">決算額 1億4,349万円</p> <p>私立幼稚園等に通園する子どもを持つ保護者の経済的負担の軽減を図るため、月々の保育料に関する区補助額を増額</p>
<p>学校施設の改築・長寿命化の推進</p> <p style="text-align: right;">決算額 60億9,202万円</p> <p>「小・中学校長寿命化計画」に基づき、王子第一小学校の改築事業（令和3年9月開設）や飛鳥中学校のリノベーションモデル事業（令和4年4月開設）など、小・中学校の改築、リノベーション（長寿命化改修）事業を推進</p>	<p>GIGAスクール構想の実現</p> <p style="text-align: right;">決算額 16億2,949万5千円</p> <p>国が示す「GIGAスクール構想」に基づき、児童・生徒1人1台の学習用端末と校内高速通信ネットワークを活用し、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現</p>
本格化するまちづくりの一層の推進	
<p>十条駅周辺のまちづくりの推進</p> <p style="text-align: right;">決算額 19億290万4千円</p> <p>令和6年度の再開発ビル竣工に向けて、引き続き再開発組合への支援を行うとともに、東京都や関係機関と連携して、十条駅付近連続立体交差事業や鉄道付属街路事業に着手</p>	<p>水・みどり・公園 新たな魅力とuringおいの創出</p> <p>魅力ある公園の整備</p> <p style="text-align: right;">決算額 5億2,098万2千円</p> <p>「公園総合整備構想」に基づき、滝野川三丁目公園や赤羽台けやき公園の新設整備を推進したほか、荒川緑地（豊島ブロック）の実設計画や、名主の滝公園の再生整備に向けた傾斜地調査及び樹木診断を実施</p>
文化・芸術・産業・観光 北区らしさの創造	
<p>大河ドラマ館の運営</p> <p style="text-align: right;">決算額 9,048万4千円</p> <p>東京北区大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会に対し、大河ドラマ館の運営やイベント経費などを補助。また、大河ドラマの放送を機に、官と民が一体となって、渋沢栄一翁ゆかりの地である北区を全国に向けてPR</p>	<p>デジタル化の推進</p> <p>キャッシュレス化の推進</p> <p style="text-align: right;">決算額 5億6,727万3千円</p> <p>区民サービスの向上のため、区民税や国民健康保険料等の支払いについて、新たにモバイルレジックレジットやLINE Payなどアプリを利用した支払方法を開始。また、区内中小企業者を支援するため、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施したほか、経営相談や法律相談についてオンラインによる相談を開始</p>
その他	
<p>森林環境譲与税の活用</p> <p style="text-align: right;">決算額 2,814万2千円</p> <p>子どもが木材に親しむ環境を整備するため、森林環境譲与税を活用し、飛鳥中学校の校舎や体育館内装を木質化</p>	<p>応援サポーター基金の活用</p> <p style="text-align: right;">決算額 200万円</p> <p>北区応援サポーター寄附制度における寄附金を原資とした応援サポーター基金を活用し、病児・病後児保育への支援を実施。また、渋沢栄一翁の副読本を作成し、小・中学校へ配布</p>

第2部

普通会計決算による 区財政の分析

第1章 区財政の現況

1 令和3年度普通会計決算の概要

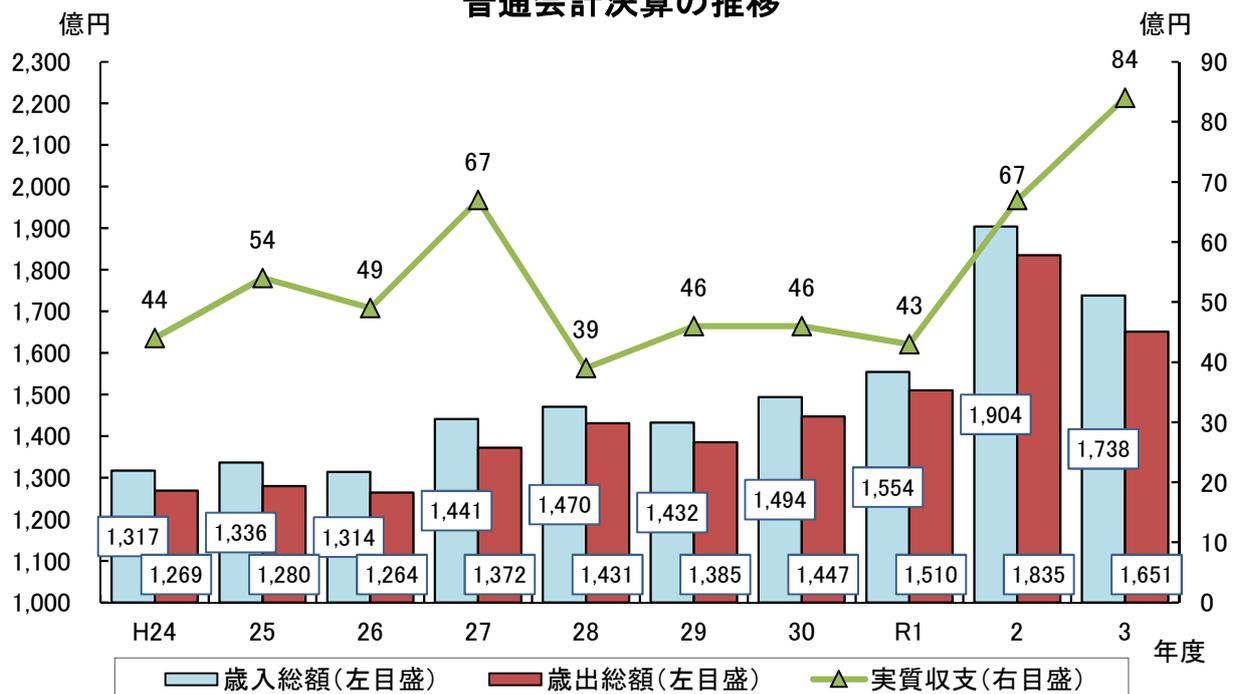
令和3年度は、コロナ禍における行財政運営を優先し、感染拡大防止策、区民生活・中小事業者への支援、デジタル化の推進などの新型コロナ対策に積極的に取り組みました。決算額は、特別定額給付金給付事業の終了に伴い大きく減少しましたが、新型コロナ対策のほか、3つの優先課題の取組を中心に新規事業の構築やレベルアップも図ったため、歳出規模は依然としてコロナ禍以前と比べて高い水準となりました。

決算収支は、形式収支で87億1,391万1千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、83億8,766万9千円の黒字となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	190,408,034	173,803,907	△16,604,127	△8.7
歳出総額 (B)	183,521,426	165,089,996	△18,431,430	△10.0
形式収支 (A-B=C)	6,886,608	8,713,911	1,827,303	26.5
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	185,932	326,242	140,310	75.5
実質収支 (C-D=E)	6,700,676	8,387,669	1,686,993	25.2

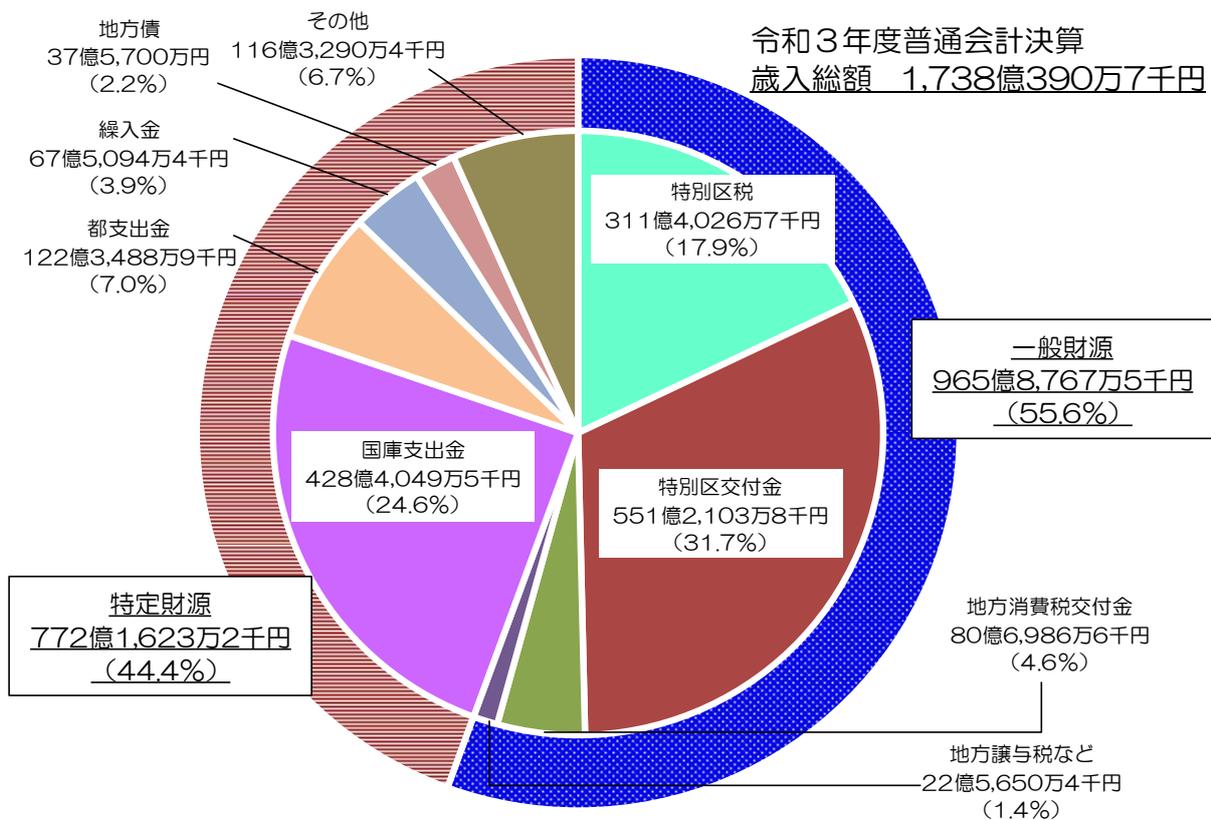
普通会計決算の推移



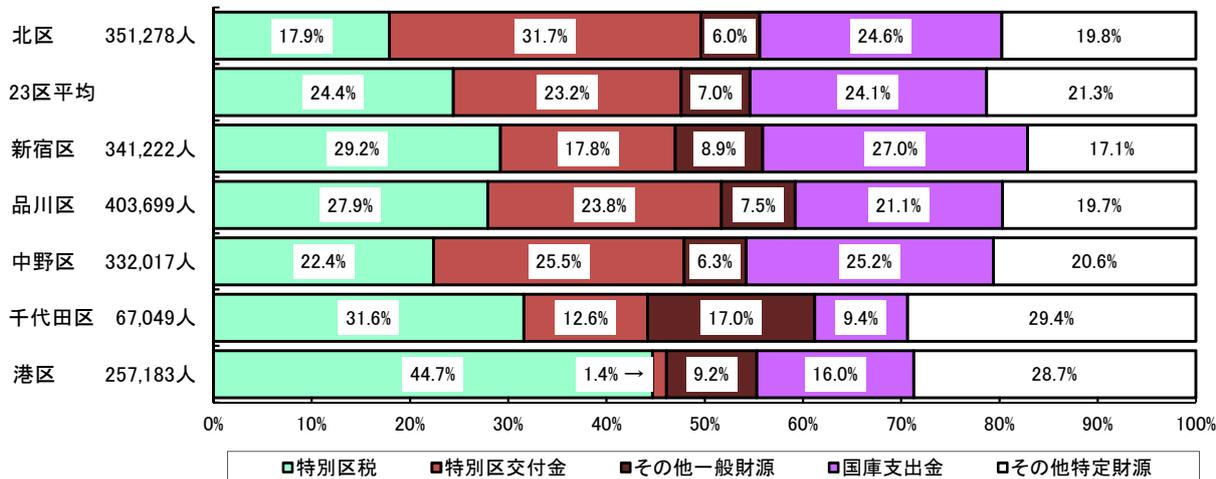
○歳入の概要

特別定額給付金給付事業の終了及び新型コロナ対応地方創生臨時交付金の減などに伴い国・都支出金は大きく減少しました。歳入の中で最も割合の高いものは特別区交付金(特別区財政調整交付金)の31.7%で、同じく一般財源である特別区税の17.9%と合わせて全体の約5割を占めています。

23区平均と比較すると、特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高いことがわかります。同程度の人口規模の新宿区や品川区、中野区と比較した場合、歳入構成の違いが見てとれます。千代田区や港区のような都心区と比較した場合には、その違いがさらに明確になります。



令和3年度普通会計決算(歳入)の構成比



※ 区名の横にある人数は、各区の令和4年1月1日現在の総人口(住民基本台帳人口)です。

○歳出の概要

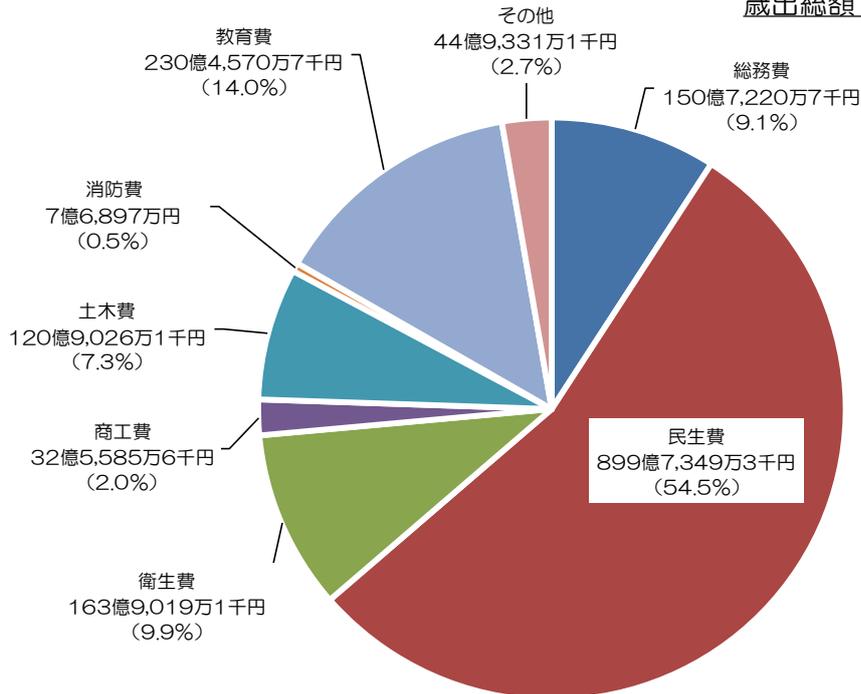
歳出を目的別に見ると、最も割合の高いものは、福祉施策に要する経費である民生費で、全体の5割を占める構成比になっています。

性質別に見ると、特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、その他経費の割合が前年度から 8.8 ポイント低下し、39.2%と大きく減少したことから、義務的経費の割合は前年度から 9.4 ポイント上昇し、52.2%となりました。なお、実質的な義務的経費である、医療・介護保険等に係る特別会計への繰出金を加えると、60.9%になります。

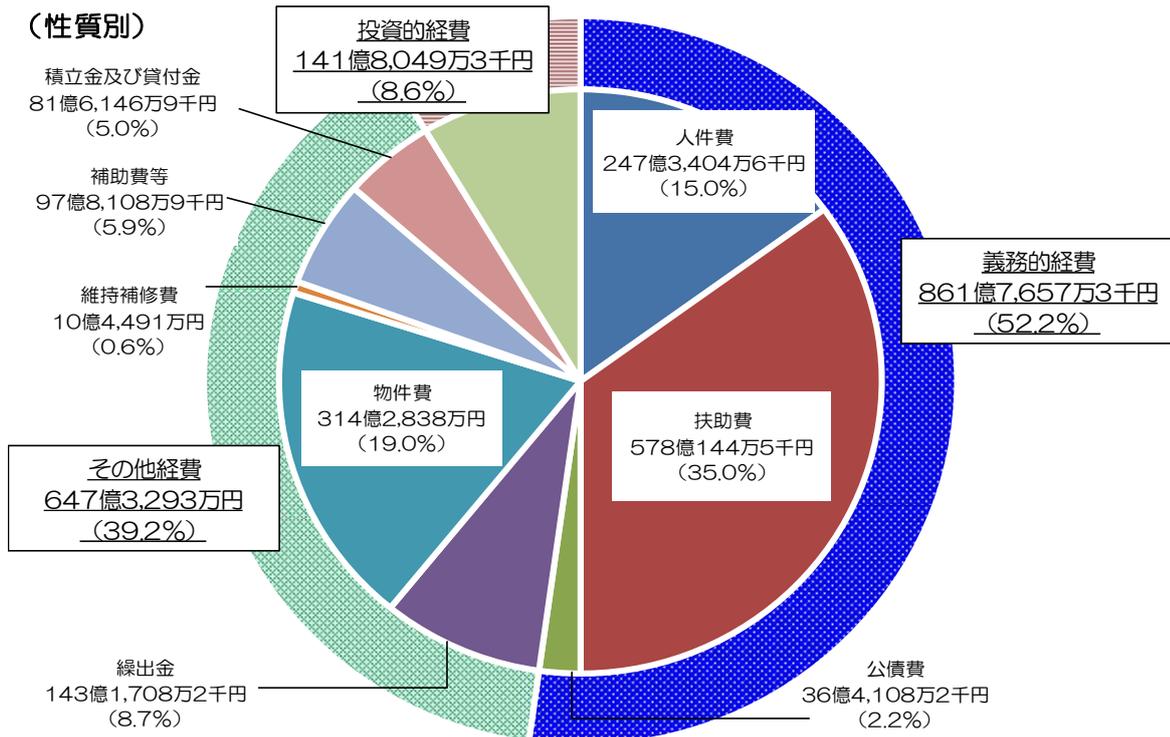
(目的別)

令和3年度普通会計決算

歳出総額 1,650億8,999万6千円



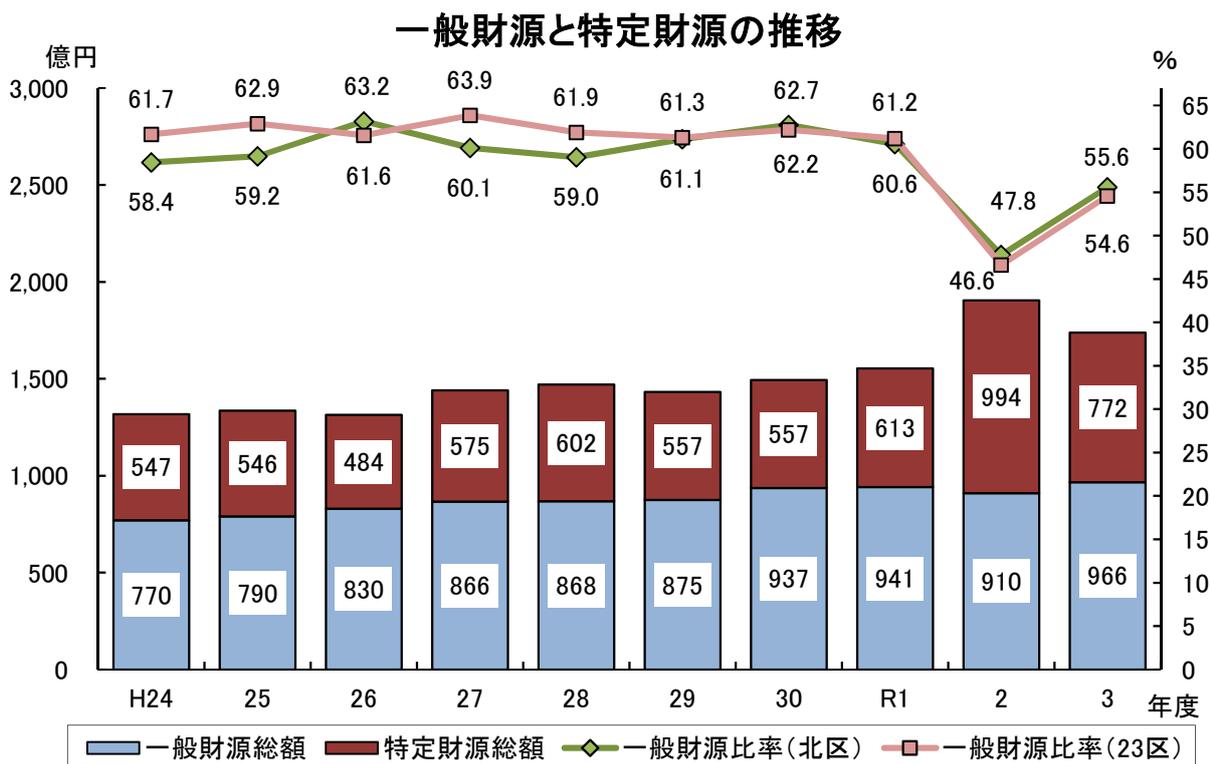
(性質別)



2 歳入の分析

(1) 一般財源と特定財源

令和3年度の歳入総額のうち一般財源が占める割合は、特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、特定財源の国・都支出金が大きく減少したことにより55.6%に上昇しました。23区平均に近い水準となっています。一般財源の割合が高いほど、円滑な財政運営が可能となり、多様な行政需要に柔軟に対応できることから、一般財源の確保に努めていく必要があります。



歳入を用途の制約から分類した場合、「一般財源」と「特定財源」に分けられます。

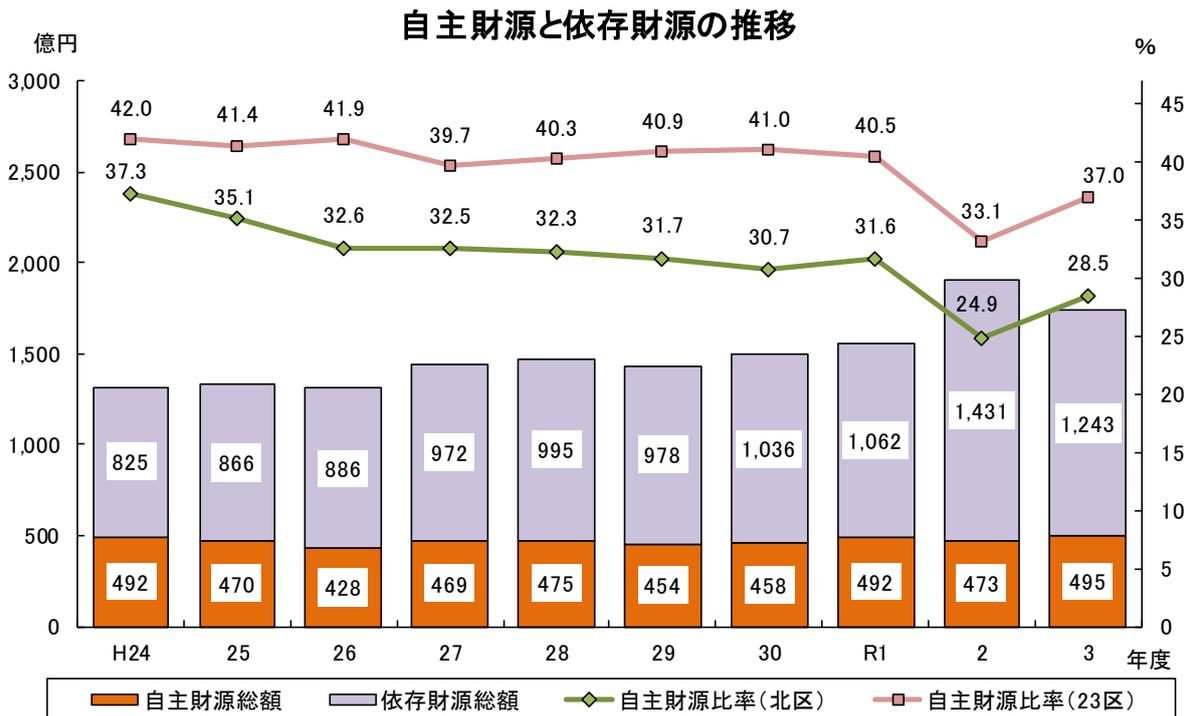
令和3年度決算では、特別区交付金や地方消費税交付金などが増加したことから、一般財源は56億円の増となりました。また、特定財源は、繰越金や地方債が増加した一方で、国・都支出金が大きく減少したことから、222億円の減となりました。その結果、一般財源比率は7.8ポイント上昇し、55.6%となりました。23区の平均である54.6%に、一般財源の割合が近い水準となっています。

※ 一般財源：用途が制約されず、自治体の自由裁量により使用できるもの
特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

※ 特定財源：用途が特定されているもの
国・都支出金、繰入金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

(2) 自主財源と依存財源

令和3年度の歳入総額のうち自主財源が占める割合は、特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、国・都支出金が大きく減少したことにより28.5%に上昇しました。23区平均よりも低い水準となっています。自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることから、自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



歳入を収入源から分類した場合、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

令和3年度決算では、繰越金や特別区税が増加したことから、自主財源は22億円の増となりました。依存財源は、特別区交付金が増加した一方で、国・都支出金が大幅に減少したため、188億円の減となりました。その結果、自主財源比率は3.6ポイント上昇し、28.5%となりました。23区の平均である37.0%と比較すると、自主財源の割合が低くなっています。

※ 自主財源：自治体が自らの権限により調達できるもの
特別区税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、繰入金の合計額

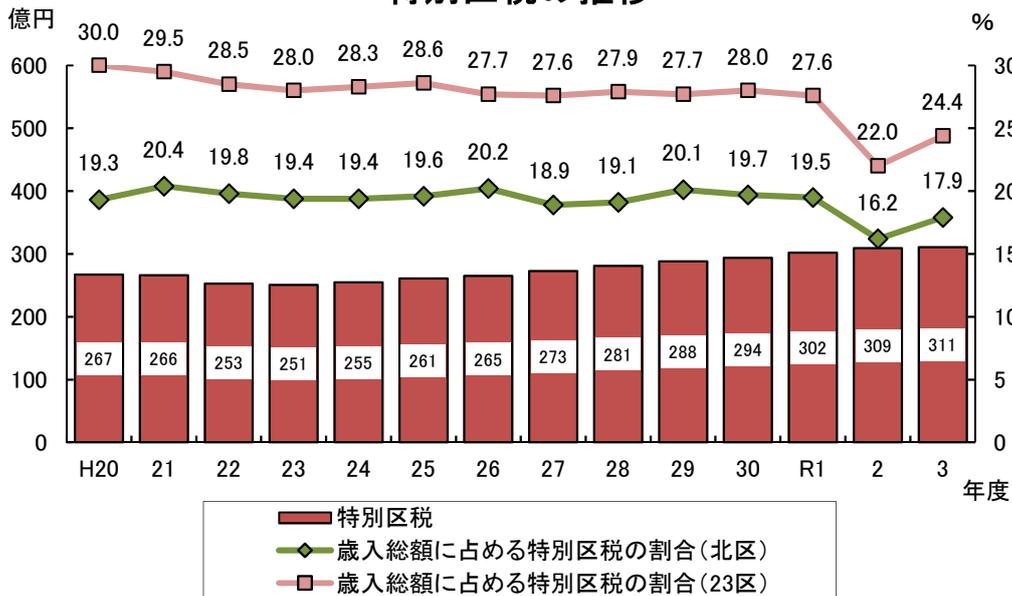
※ 依存財源：収入源を国や都などに依存しているもの
特別区交付金、国・都支出金、地方債、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

(3) 特別区税

区の歳入の根幹をなす特別区税は、リーマンショックなどにより平成 21 年度以降は3年連続で減収となりましたが、平成 24 年度以降は緩やかな景気回復や納税義務者数の増加を受け、増収が続いています。当面は人口増加に伴い、一定の税収確保が期待できますが、少子高齢化が進展する現状を考えると、今後も税収の伸びを期待することは難しい状況にあります。

また、特別区民税の収納率は区の一般財源に大きく影響するため、財源確保及び公平性の観点から、収納対策を一層充実し、さらなる向上を図る必要があります。

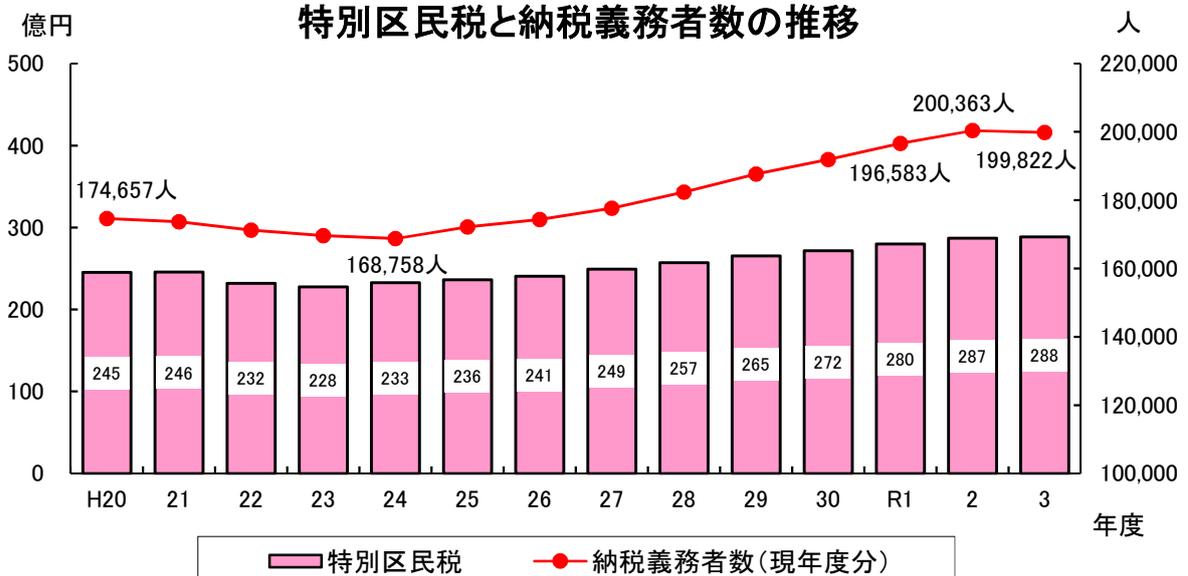
特別区税の推移



○特別区民税の現状

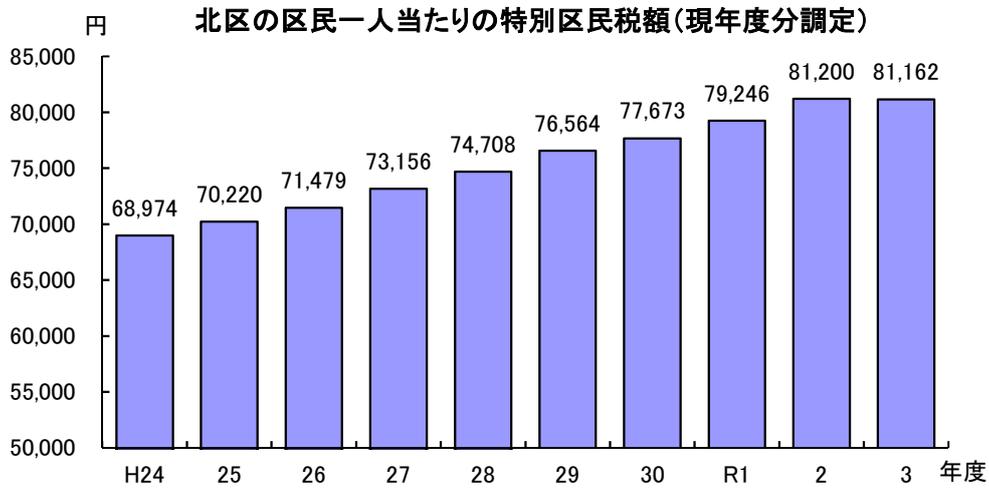
特別区民税は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などにより、平成 21 年度まで増収傾向が続いていました。平成 22 年度・平成 23 年度は景気の悪化などにより減収となりましたが、平成 24 年度以降は緩やかな景気回復や納税義務者数の増加を受け、増収が続いています。令和3年度は、納税義務者数が微減となったものの、特別区民税は10年連続の増加となり、過去最大となっています。

特別区民税と納税義務者数の推移



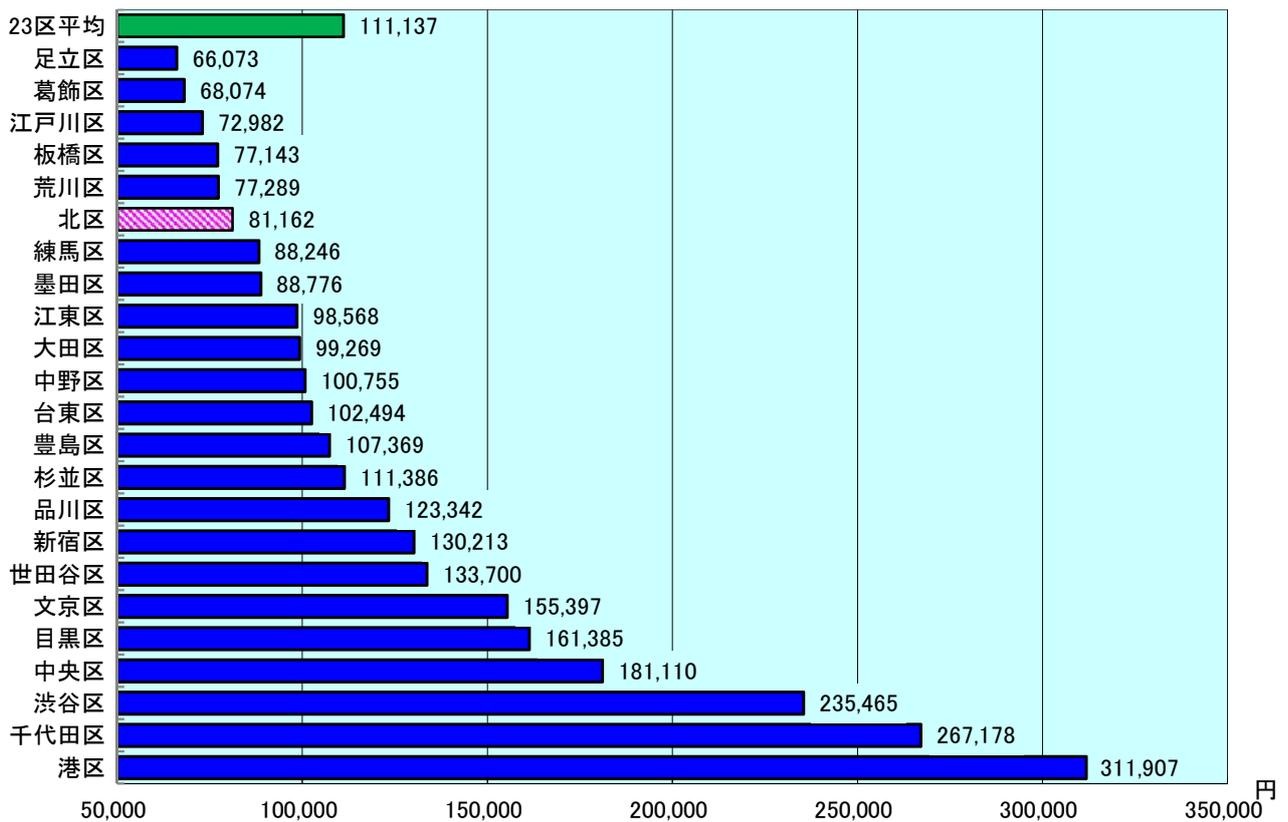
○区民一人当たりの特別区民税額

令和3年度現年度分調定額をもとに、区民一人当たりの特別区民税額を23区で比較すると、北区は18番目と低い水準になっています。なお、最も多いのは港区で、北区の約3.8倍です。



※ 人口は前年度の1月1日を基準とし、外国人人口を含みます。

区民一人当たりの特別区民税額(令和3年度決算現年度分調定)



○特別区民税、国民健康保険料等の主な未収入状況(令和3年度)

(単位：千円)

	特別区民税	国民健康保険料	保育料(区立)	区営住宅使用料
収入未済額	530,474	2,227,311	11,262	2,243
収入未済率	1.8%	21.1%	2.0%	1.1%

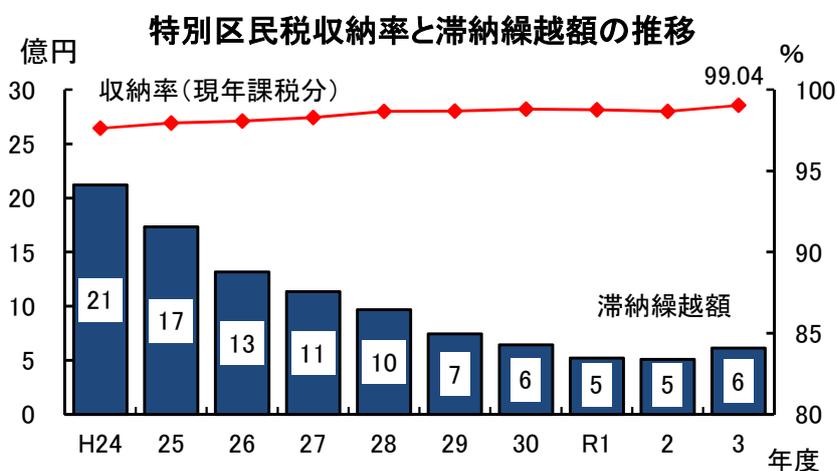
○特別区民税収納率の推移

特別区民税の現年課税分の収納率は、平成 22 年度以降上昇傾向にあり、令和 3 年度は前年度と比較して、0.38 ポイント上昇しました。

特別区民税の滞納繰越額は、休日納付相談や納付案内センターの充実など収納対策の強化により、平成 24 年度からは減少に転じていましたが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の影響を受けて増加しました。また、令和 3 年度の滞納繰越分の収納率は、新型コロナウイルスの影響により減少していた債権等差押の件数が増加したことなどから、前年度から 4.96 ポイント上昇し、50.98%となりました。

(単位：%)

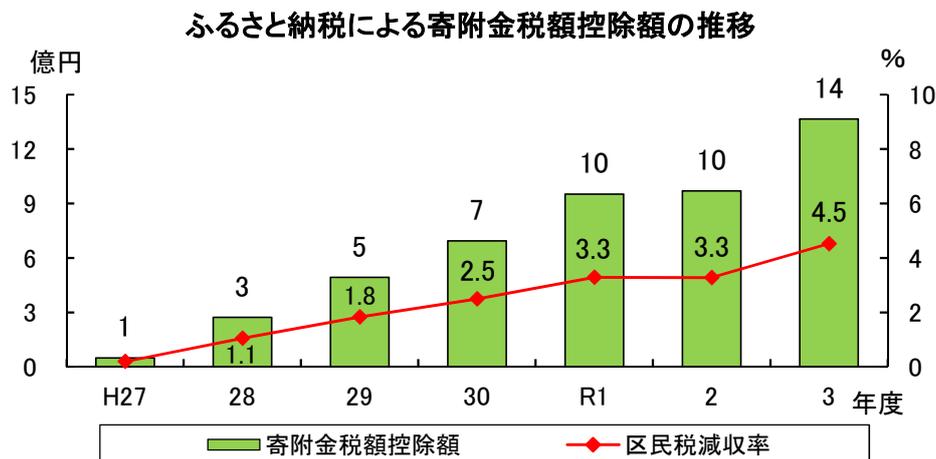
年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
現年課税	97.63	97.96	98.07	98.29	98.67	98.68	98.80	98.76	98.66	99.04
滞納繰越	34.38	34.49	38.42	43.56	47.64	46.37	50.51	53.59	46.02	50.98



○ふるさと納税による寄附金税額控除額の推移

ふるさと納税は、自治体へ寄附することにより、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される制度です。

令和 3 年度の特別区民税からの控除額は 14 億円となり、前年度から 4 億円増加しました。この控除額は特別区民税額の 4.5%分の減収に相当します。



(4) 都区財政調整制度

東京都と特別区との間には、「都区制度」という大都市制度が適用され、行政上の特例やそれに伴う税制上の特例が地方自治法及び地方税法等に定められています。都区財政調整は、都区制度の適用を前提とした都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度です。都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、また特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、特別区交付金が都から交付されています。

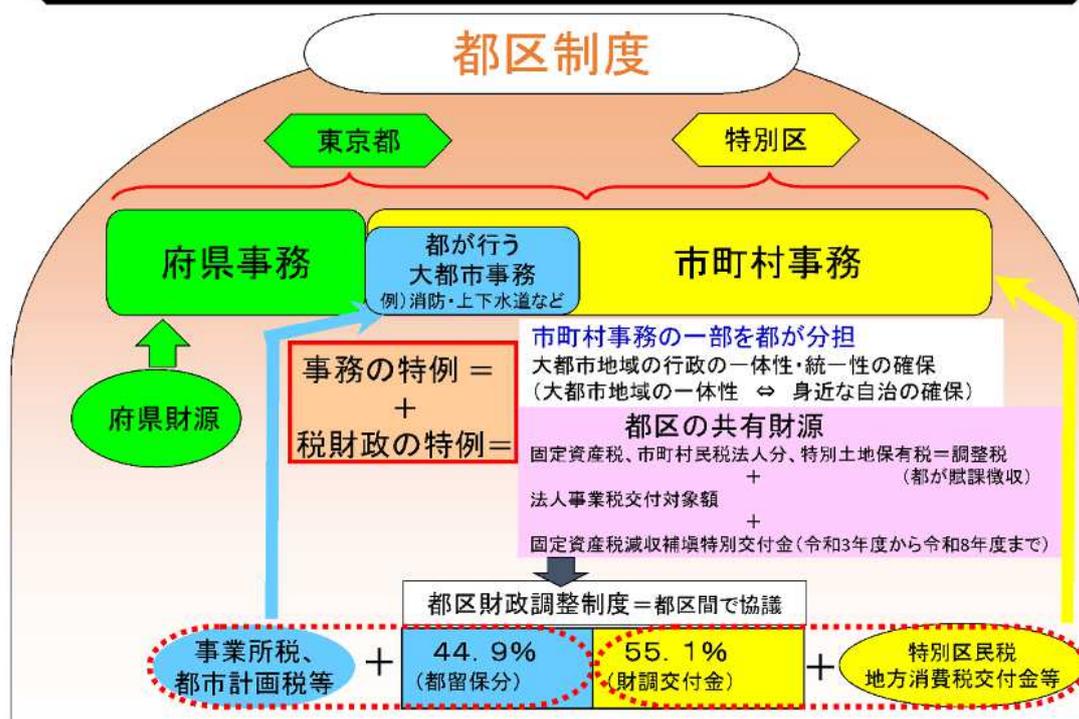
○都区財政調整制度の仕組み

標準的な施策に要する経費を積算した需要額（基準財政需要額）と、標準的な収入額（基準財政収入額）を比べ、需要額が収入額を上回る場合、財源不足額が交付される仕組みです。その財源は、調整税等に一定割合（調整率＝特別区への配分割合）を乗じた額となります。調整税（市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税）は本来、市町村税ですが、特別区では都が賦課徴収しており、都と特別区の共有財源となります。

平成12年4月から都区制度改革による新たな都区財政調整制度がスタートし、昭和51年度以降44%に固定されていた調整率が清掃事業の移管等により52%に変更となり、さらに平成19年度より三位一体改革の影響に係る配分率の変更等で55%となりました。このうち、95%が普通交付金、5%が特別交付金として特別区へ交付されます。

なお、令和2年度からは、都区の共有財源に法人事業税交付対象額などが加わったほか、3区（世田谷区、江戸川区、荒川区）での児童相談所設置に伴い、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、調整率が55.1%となりました。配分割合のあり方については、令和4年度に改めて協議する予定です。

特別区域内における都区の役割分担



【特別区長会事務局作成資料から抜粋】

○都区財政調整協議における今後の課題

平成12年の都区制度改革によって、都区財政調整制度は特別区の自主性及び自律性を高める観点から見直しが行われ、法律上の財源保障制度として明確に位置づけられました。しかしながら、毎年度の都区財政調整に関する協議においては、特別区相互間で自主・自律的に調整を行った結果が十分に反映されないなど、改革の趣旨に沿った運用がなされていない状況にあります。自主・自律的な区間調整の実現と、各区の自主性が担保される算定方法に改めていくために、都区双方の真摯な協議を進めていく必要があります。

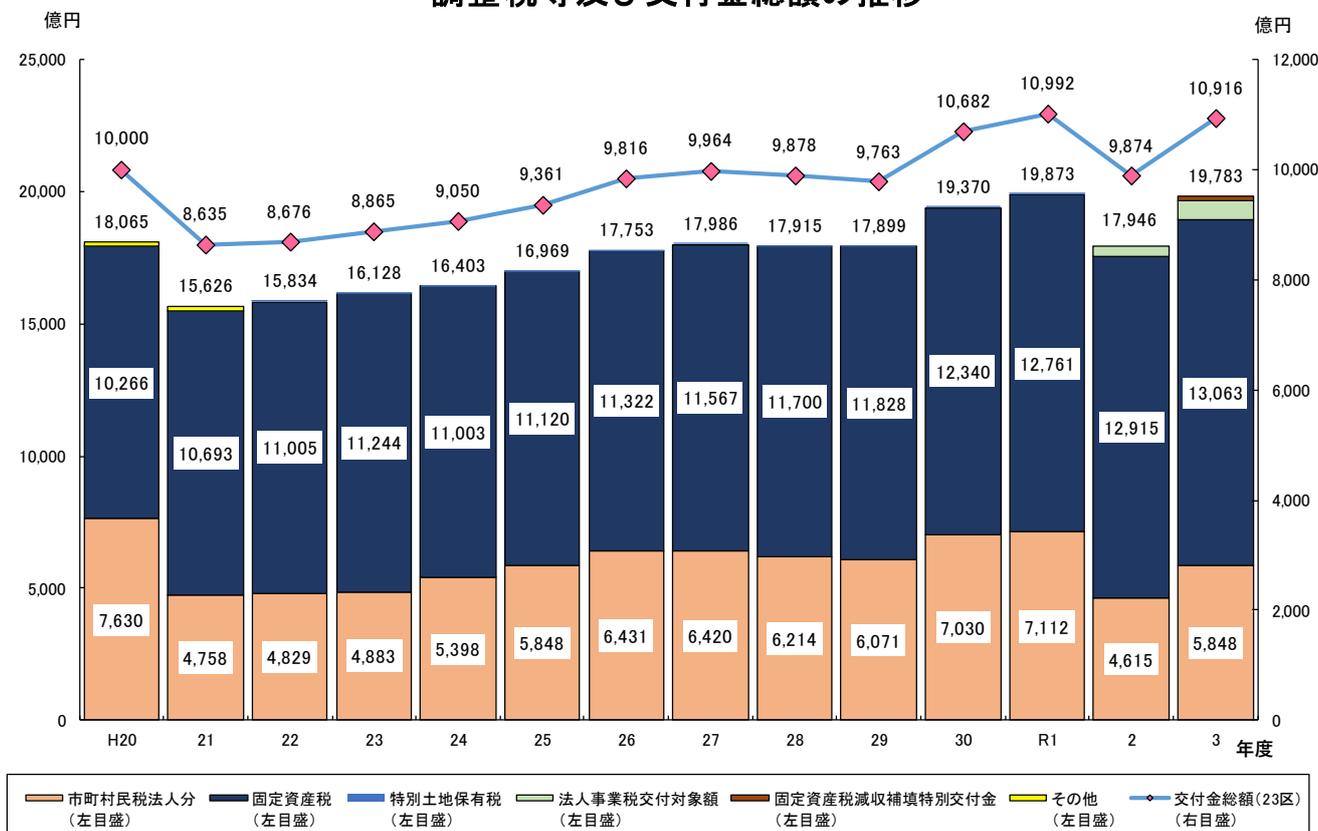
(主な検討項目)

特別交付金のあり方	透明性、公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す方向で検討する。
都市計画交付金のあり方	都区の都市計画事業の実施状況に見合った配分となるよう規模を拡大するとともに、交付率の撤廃・改善等の抜本的な見直しを検討する。
都区間の財源配分に関する事項	児童相談所の設置は、都区の役割分担の大幅な変更に該当するため、その関連経費の影響額について、特例的な対応分を含め、配分割合のあり方を協議する。

○調整税等及び特別区における交付金総額の推移

令和3年度の交付金の総額は、企業業績が堅調に推移したことから市町村民税法人分等が増加し、前年度から1,042億円の大幅な増となりました。一方、令和4年度は、オミクロン株による感染再拡大や原材料価格の上昇、ウクライナ情勢の長期化などによる企業業績の減速が懸念され、交付金の確保が不透明な状況です。

調整税等及び交付金総額の推移



※ 調整税等のうち、特別土地保有税は構成비가低いため、グラフに表示されません。

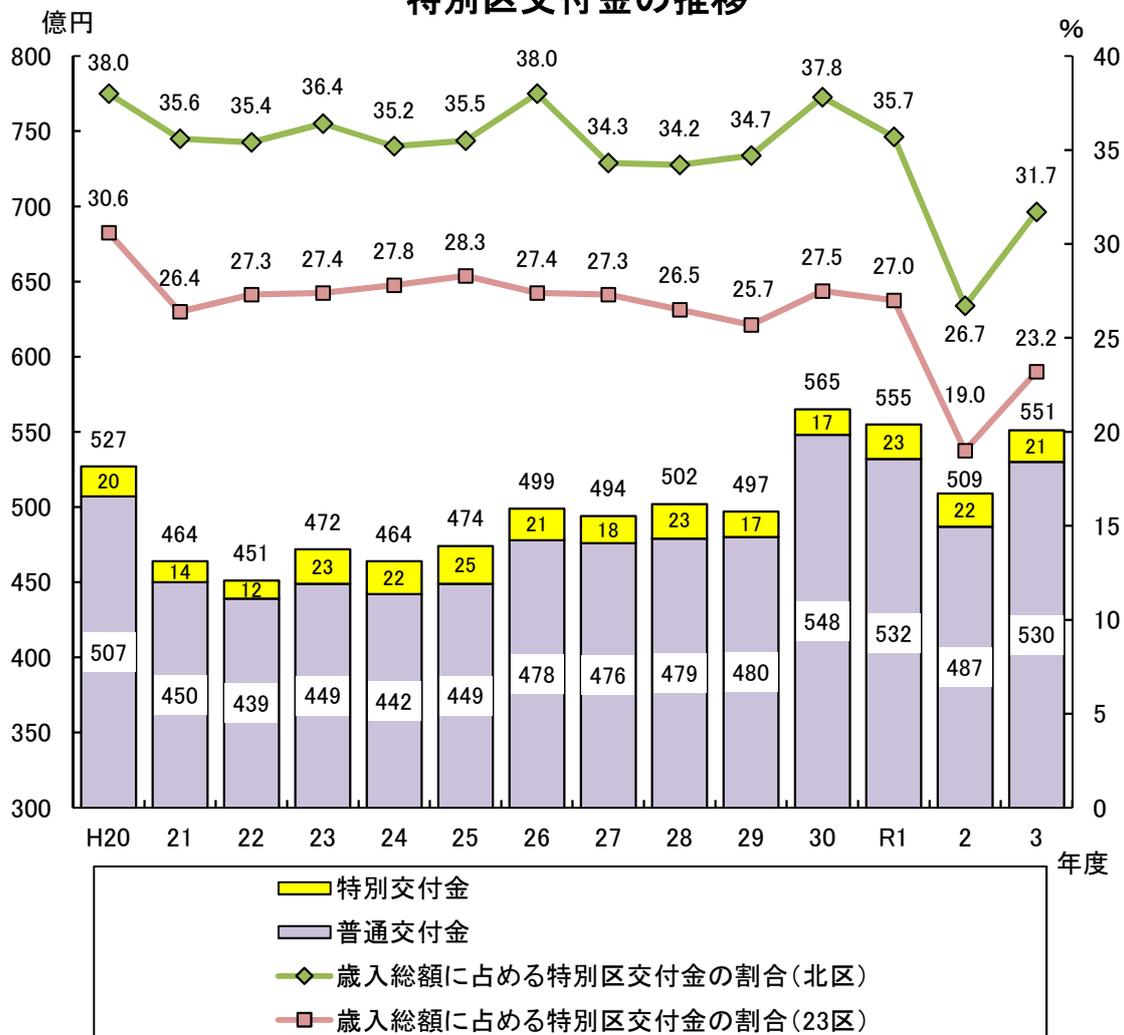
○北区における特別区交付金の推移

北区は特別区交付金に対する依存度が高く、交付金の増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。交付金の主な財源である市町村民税法人分は景気変動の影響を受けやすいため、景気の動向などに注意する必要があります。

令和3年度は、地方法人課税の見直しによる影響の平年度化やコロナ禍の影響等を踏まえ特別区交付金の減少を見込んだものの、海外経済の回復などにより企業業績が堅調に推移し、市町村民税法人分等が大幅に増加したことから、前年度から42億円の増となりました。また、歳入総額に占める特別区交付金の割合は、特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、歳入総額が大きく減少したことにより、前年度から5.0ポイント上昇し、31.7%となりました。

普通会計決算

特別区交付金の推移

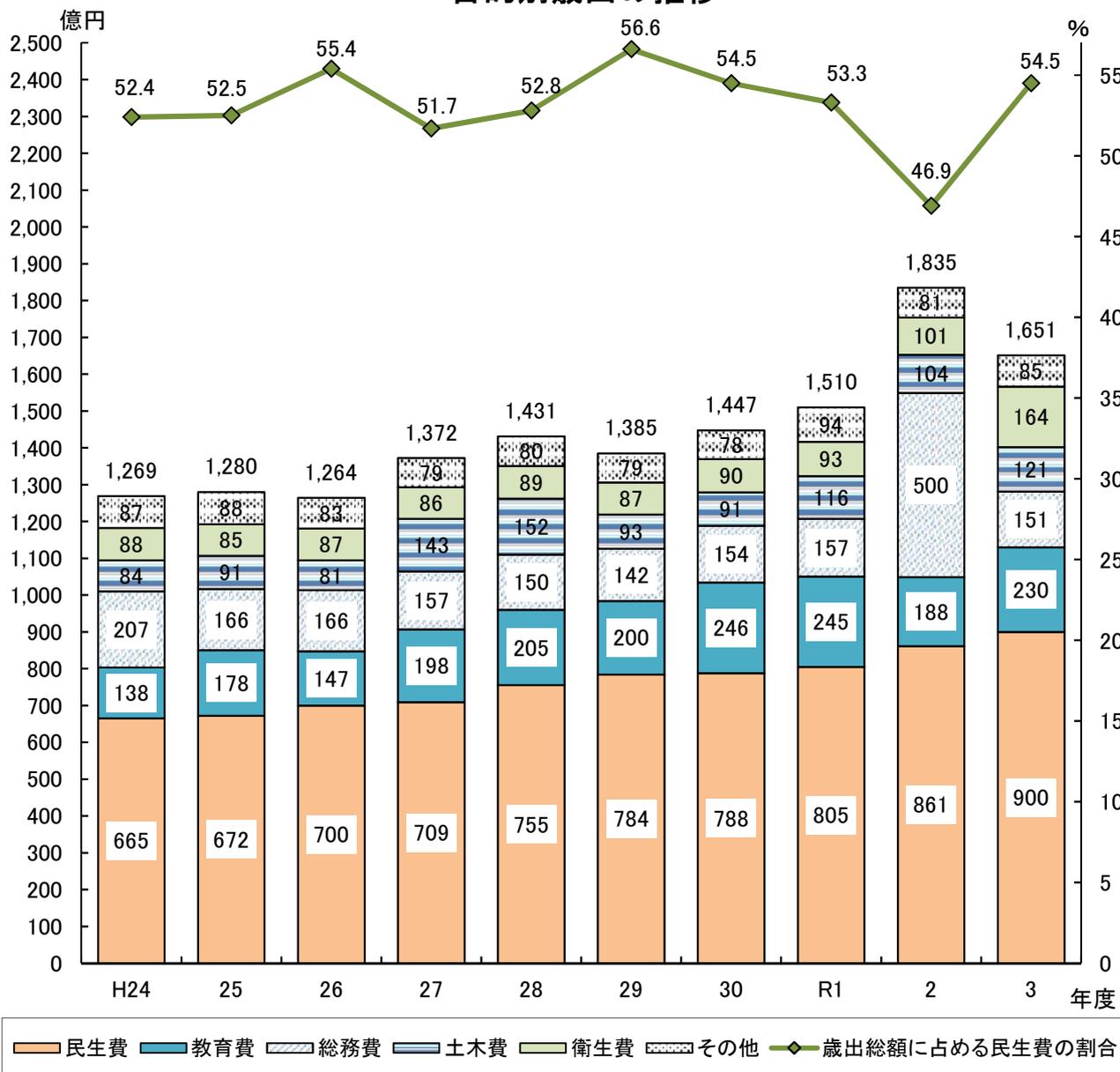


3 歳出の分析

(1) 目的別歳出の推移

衛生費は、新型コロナの検査体制や医療提供体制の強化、ワクチン接種関係費の増などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。また、民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施などにより、引き続き増加した一方で、総務費が特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、大きく減少したことから、歳出総額が大きく減少し、歳出総額に占める民生費の割合は、前年度から7.6ポイント上昇し、54.5%となりました。

目的別歳出の推移

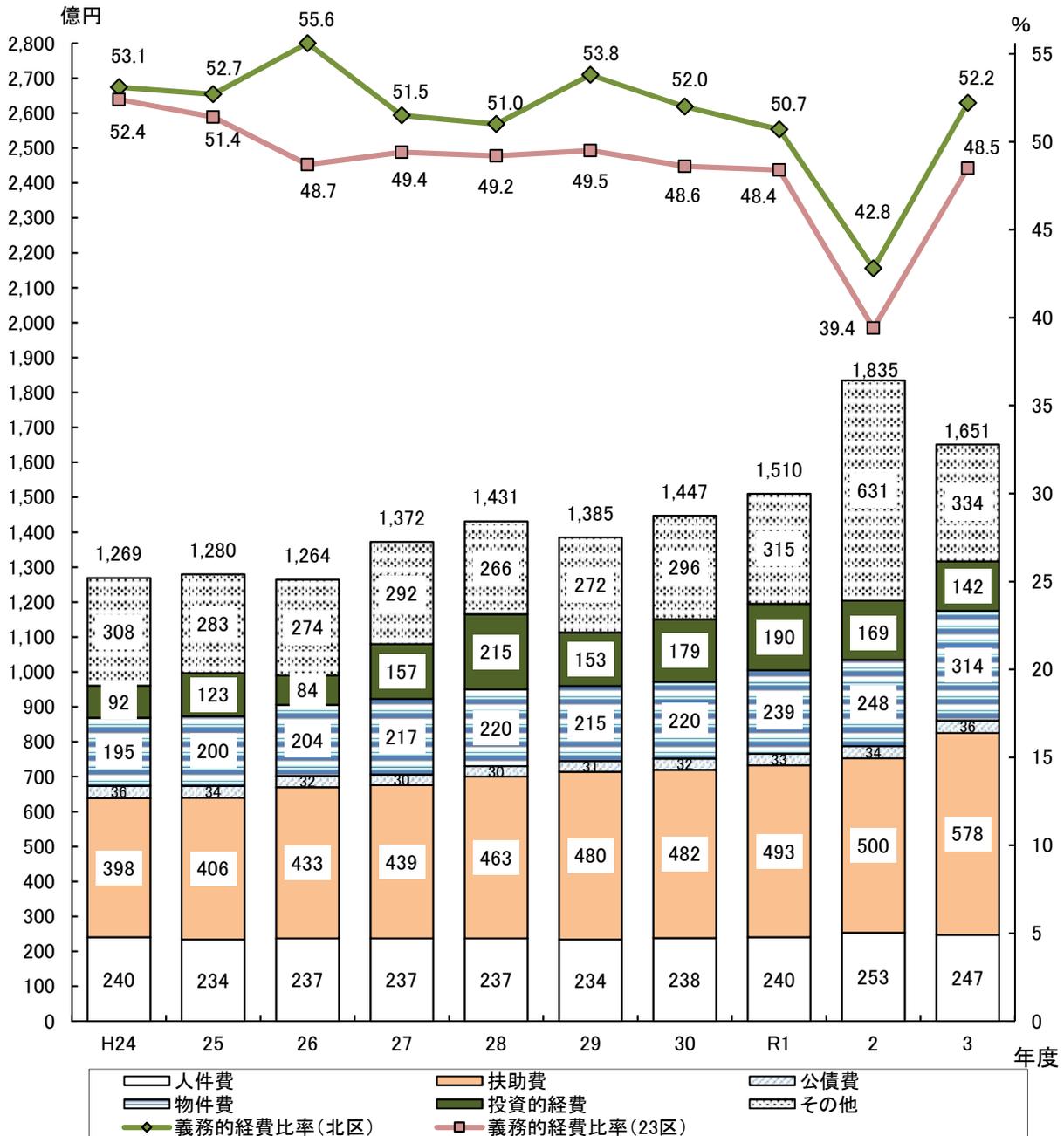


衛生費は、新型コロナのワクチン接種の実施などにより、前年度から63億円増加し、164億円となりました。民生費は、シルバーピア滝野川の建設費が皆減となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施などにより、前年度から39億円増加し、900億円となり、総務費は、特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、前年度から349億円の大幅な減となり、151億円となりました。

(2) 性質別歳出の推移

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合は、特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、補助費等（その他）が大幅に減少したため、前年度から9.4ポイント上昇し、52.2%となりました。この割合が高くなると、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、財政の弾力性が失われます。

性質別歳出の推移



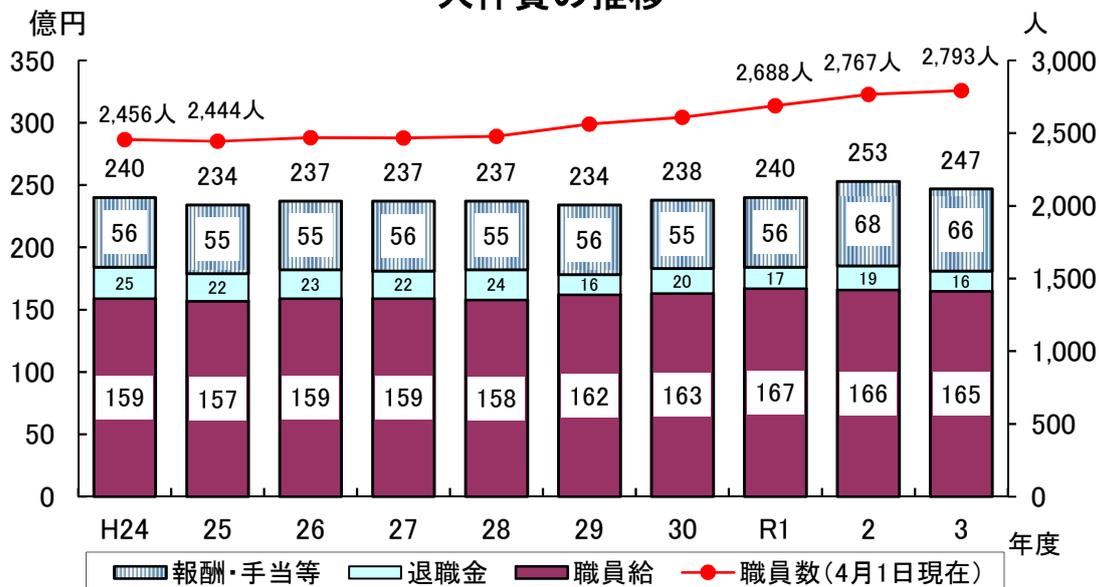
歳出総額に占める義務的経費の割合は、平成22年度以降は概ね5割を上回っており、令和3年度決算では52.2%となりました。前年度と比較すると、義務的経費は扶助費の増などにより76億円増加し、補助費等が特別定額給付金給付事業の終了などに伴い大幅に減少したため、歳出総額に占める割合は9.4ポイント増加しました。

(3) 義務的経費の状況

①人件費

人件費は、退職者数の減に伴う退職金の減などにより、前年度から6億円の減となりました。一方、職員数は、新型コロナ対策等の業務量の増に伴う職員の採用などにより、前年度から26人の増となっています。

人件費の推移



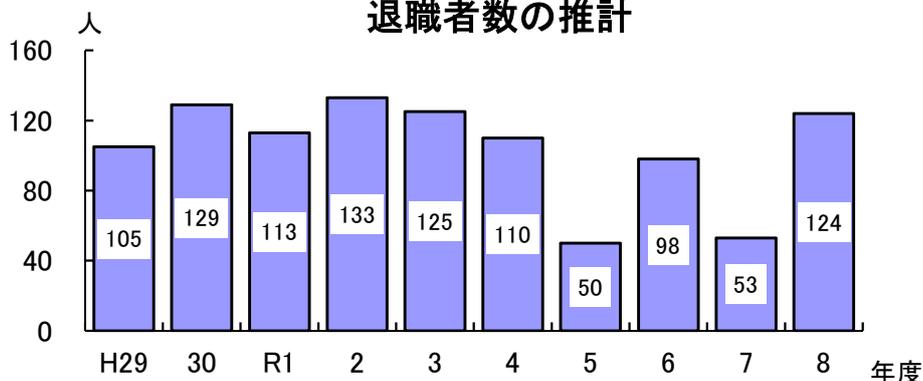
※ 職員数は、普通会計及び公営事業会計における任期の定めのない常勤職員、任期付職員、再任用職員（フルタイム）の合計です。

令和3年4月1日現在の職員数は2,793人、平均年齢は40.2歳で、普通会計における人件費の令和3年度決算は247億円となりました。令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に伴う報酬・手当の増などにより、決算額が大きく増加しています。

また、令和4年4月1日現在の職員数は、保育園指定管理者制度導入に伴う保育士の減などにより、前年度から5人減少し2,788人となり、平均年齢は40.1歳となりました。

なお、地方公務員法の改正に伴い、令和5年度から定年が61歳に引き上げられ、それ以降2年ごとに65歳まで段階的に引き上げられます。定年の引上げに伴い、令和5年度以降は定年退職者が2年に1度発生することから、退職者数が隔年で大きく変動する見込みです。

退職者数の推計



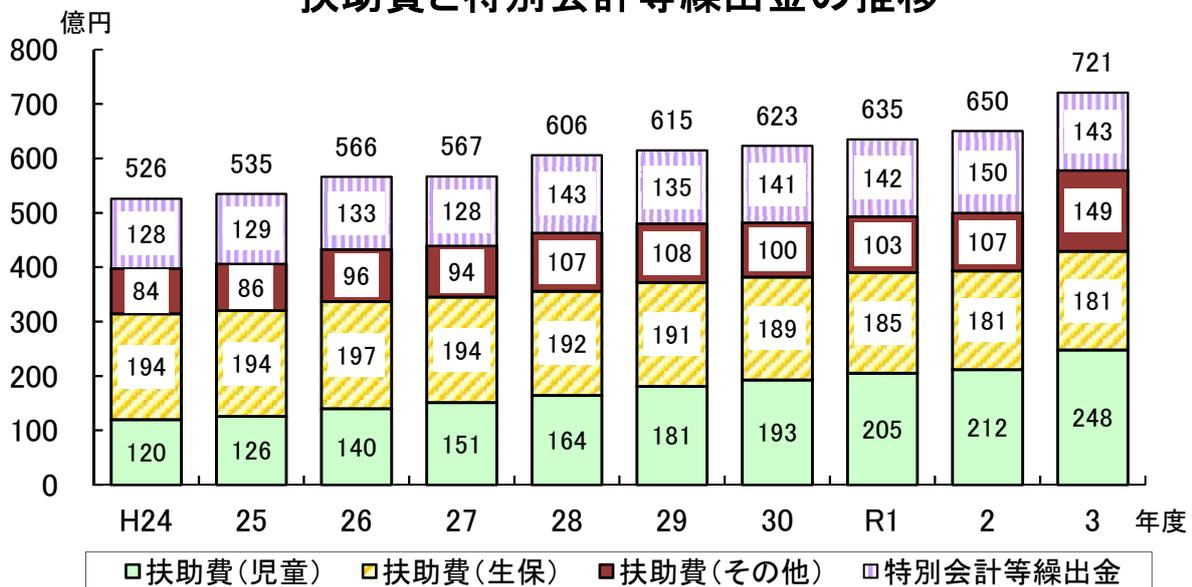
※ 令和3年度以前は実績、令和4年度以降は令和4年4月1日の職員構成に基づき、勸奨退職等の発生数（過去5年の平均値）を加算して推計しています。

②扶助費及び特別会計等繰出金

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が終了したものの、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯等臨時特別支援事業の実施などにより、前年度から78億円の大幅な増となりました。

近年は、保育所待機児童解消の推進や高齢化の影響などにより、扶助費に特別会計等に対する繰出金を加えた実質的な義務的経費は増加傾向にあり、財政圧迫の要因のひとつとなっています。

扶助費と特別会計等繰出金の推移

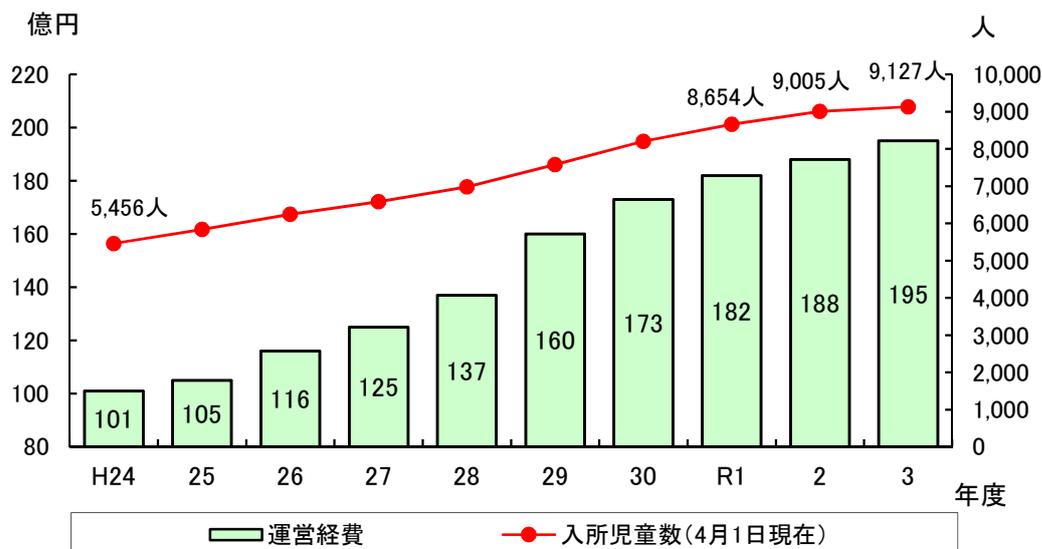


扶助費は、保育所待機児童解消の推進や、23区平均を上回る高齢化の影響などにより、増加傾向が続いています。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計等に対する繰出金も、医療費の増加などによって引き続き高い水準にあり、両者を加えた実質的な義務的経費は増加傾向にあります。

令和3年度決算では、扶助費が578億円、特別会計等繰出金が143億円となっており、今後さらに北区の財政を圧迫することが懸念されています。

なお、平成26年度から消費税及び地方消費税の税率が8%に引き上げられ、また令和元年10月には10%に引き上げられました。増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられています。令和3年度決算では、北区の社会保障財源としての地方消費税交付金は48億7,371万円で、幼児教育・保育の無償化や保育所待機児童の解消、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用しました。

○保育所等の運営経費と入所児童数の推移

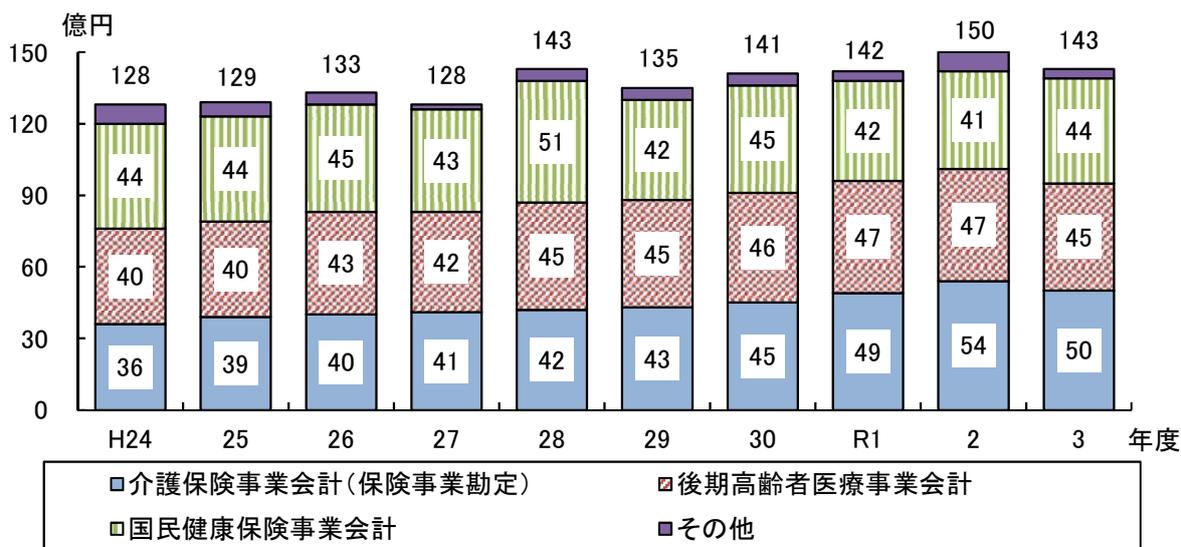


※ 運営経費は、区立・私立保育園、小規模保育事業所、事業所内保育所、区立・私立認定こども園（保育認定部分）、認可外保育施設（認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員）の運営に係る経常的経費の合計で、区立直営保育園・認定こども園の職員給を含みます。

保育所等の入所児童数の直近10年間の推移をみると、平成24年度の5,456人から、令和3年度では9,127人に増加しており、入所児童数の増加に伴い、保育所等に係る運営経費も増大しています。

なお、令和4年4月1日現在の入所児童数は9,068人となり、令和3年度と比較すると減少しているものの、運営経費は引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

○特別会計等繰出金の推移

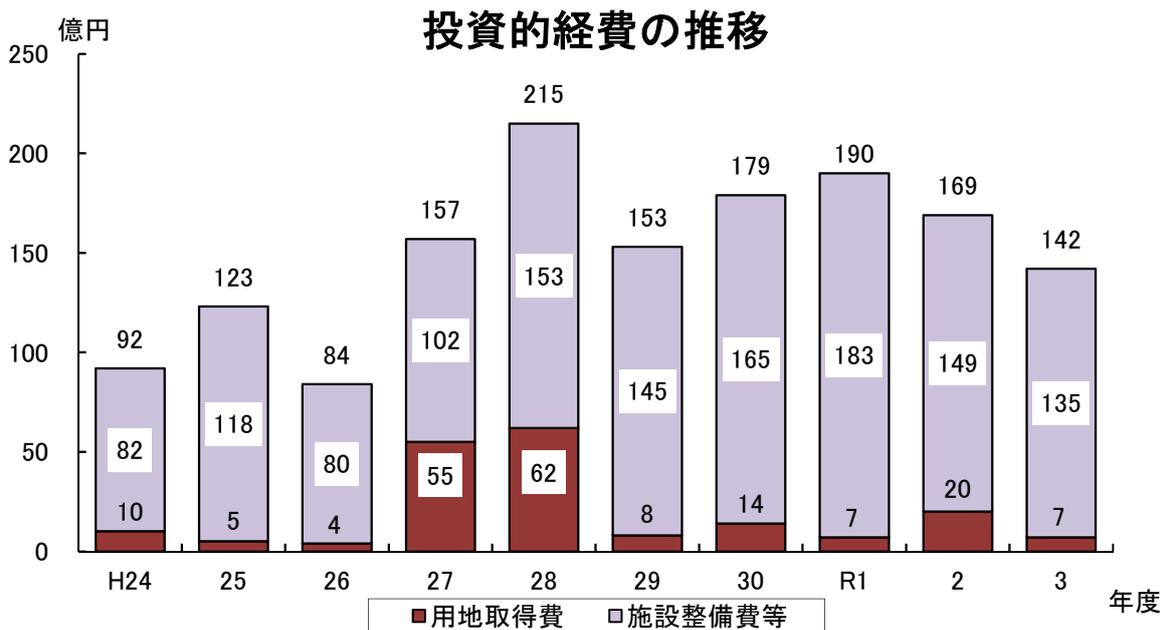


高齢化や医療の高度化等に伴い、介護保険事業会計（保険事業勘定）や後期高齢者医療事業会計への繰出金は、引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、事業最終年度となる王子第一小学校の改築事業費が増となったものの、シルバーピア滝野川の建設費が事業終了に伴い皆減となったことなどから、前年度から27億円の減となりました。

今後も学校の改築等のほか、北とびあの大規模改修、新庁舎の建設、駅周辺のまちづくりなどの多額の経費を要する計画事業が予定されており、事業実施に必要な財源を計画的に確保していかなければなりません。



投資的経費は、その年度の事業量により大きく変動する経費であることが、グラフから分かります。令和3年度は、事業最終年度となる王子第一小学校の改築事業費が増となったものの、シルバーピア滝野川の建設費が事業終了に伴い皆減となったことなどにより、施設整備費は14億円の減となりました。また、旧北王子支線跡地や（仮称）区営シルバーピア栄町用地取得の終了などにより、用地取得費は13億円の減となりました。

現在、区が保有する多くの施設が老朽化し、大規模改修や建替え、更新等の時期に差し掛かっています。一般に、築30年程度が経過すると大規模改修が、築50年程度が経過すると建替えが必要になるといわれています。

区立小・中学校を例にとると、昭和30年代後半から40年代前半に建築された校舎が多く、改築を完了した学校（13校）以外、すべての小・中学校が建築後40年以上を経過しています。令和2年3月に策定した「北区立小・中学校長寿命化計画」では、1校当たりの改築経費を46億円と見込んでいます。さらに、その財源は、主に実質的な一般財源である基金や地方債に求めなければならず、今後の改築需要を勘案すれば、財源の確保は容易ではありません。また、その他の区立施設も、半数以上が築30年以上を経過しており、今後は多額の大規模改修費用や更新費用が見込まれます。

社会保障費の増大や公共施設等の更新など、今後も歳出需要の拡大傾向が続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを提供し続けるために、公共施設等の総量の抑制や事業コスト、維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして

(1) 基金の状況

税収等の大幅な伸びを期待することが難しい財政状況下では、効率的な行政運営を心がけるとともに、社会経済情勢の変化や将来の財政負担を的確に捉えた、計画的で安定的な財政運営が欠かせません。

景気の変動等による減収にも対応し、安定した区民サービスの提供を行うための財政調整基金や、地方債の返済を計画的に行うための減債基金、今後のさまざまな施設計画に備えた施設建設基金などを適切に積み立てて活用することが、自立した基礎自治体としての必須の要件です。

○主要5基金の設置目的

① 財政調整基金	年度間の財源調整を行い、区財政の健全な運営を図るため、設置している基金です。平成13年度からは条例に基づき、前年度の一般会計純剰余金の2分の1を積み立てています。経済変動等による財源不足や、災害復旧などの財源として充てる場合に活用します。
② 減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保し、区財政の健全な運営に資するため、設置している基金です。地方債残高をもとに計画的な積立てを行うとともに、満期一括償還地方債については、償還年度をベースにした積立てを行っています。
③ 施設建設基金	福祉施設や教育施設（小・中学校を除く）、土木施設等を建設するため、設置している基金です。区が積極的に推進すべき課題への対応として、平成20年度からは新庁舎建設に備えた計画的な積立てを行っています。
④ まちづくり基金	区の総合的なまちづくりに要する資金に充てるため、設置している基金です。まちづくり全般に備えた積立てを行っています。
⑤ 学校改築等基金	小・中学校の改築や大規模改修などを行うため、設置している基金です。学校改築計画を踏まえ、基金残高や起債による将来負担などを勘案しながら、必要額を積み立てています。また、学校施設跡地の売却益については、基本的に当該基金に積み立てています。

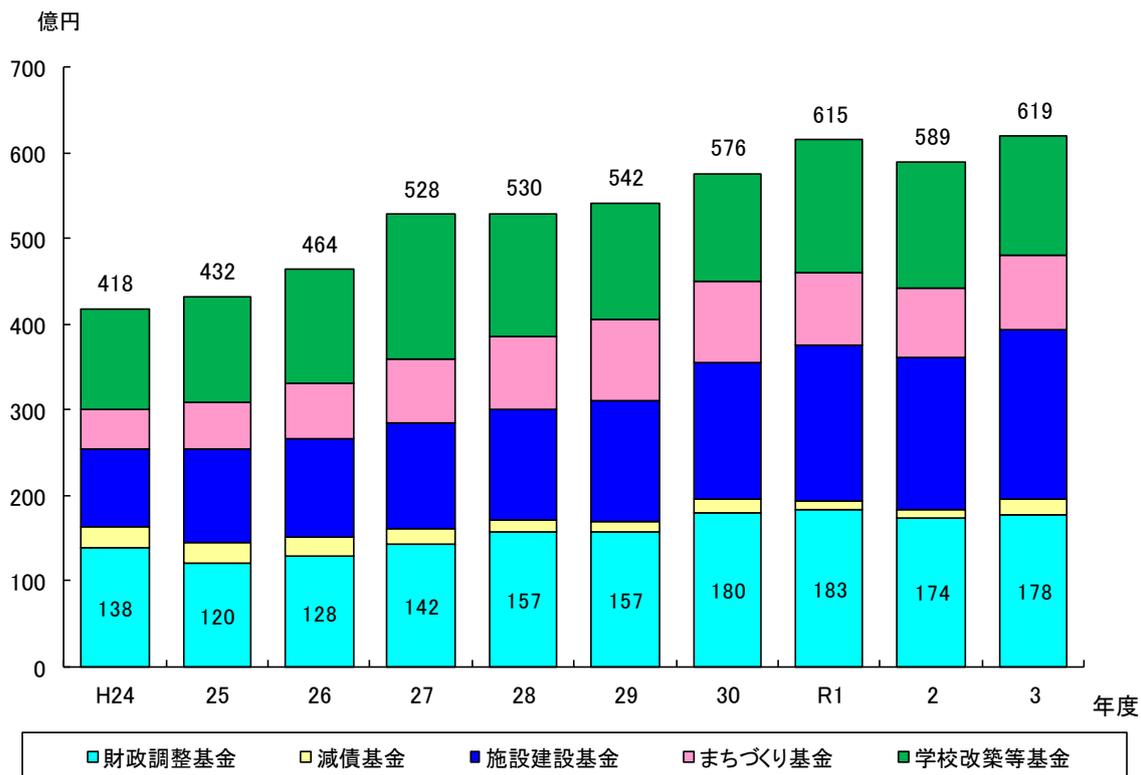
○主要5基金の積立て及び取崩しの状況（令和3年度）

（単位：億円）

	令和2年度末残高	積立額	取崩し額	令和3年度末残高
財政調整基金	174.3	33.7	30.0	178.0
減債基金※	9.9	6.7	0.0	16.6
施設建設基金	177.3	21.1	0.0	198.4
まちづくり基金	81.5	10.1	5.3	86.3
学校改築等基金	145.8	11.4	17.9	139.3
計	588.8	83.0	53.2	618.6

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和3年度末における実際の減債基金残高は26.4億円で、主要5基金残高は628.3億円であります。

○主要5基金残高の推移



(単位：億円)

年度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
財政調整基金	138.2	120.2	128.2	142.1	157.2	156.6	179.7	182.7	174.3	178.0
減債基金※	24.8	23.7	23.0	18.1	15.1	13.3	15.3	9.9	9.9	16.6
施設建設基金	92.0	110.6	115.7	124.7	128.9	139.8	160.8	183.2	177.3	198.4
まちづくり基金	45.0	54.4	64.5	74.7	84.9	94.6	93.7	84.3	81.5	86.3
学校改築等基金	118.0	122.7	133.0	168.4	144.0	137.4	126.7	154.4	145.8	139.3
計	418.0	431.6	464.4	528.0	530.1	541.7	576.2	614.5	588.8	618.6

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和3年度末における実際の減債基金残高は26.4億円、主要5基金残高は628.3億円です。

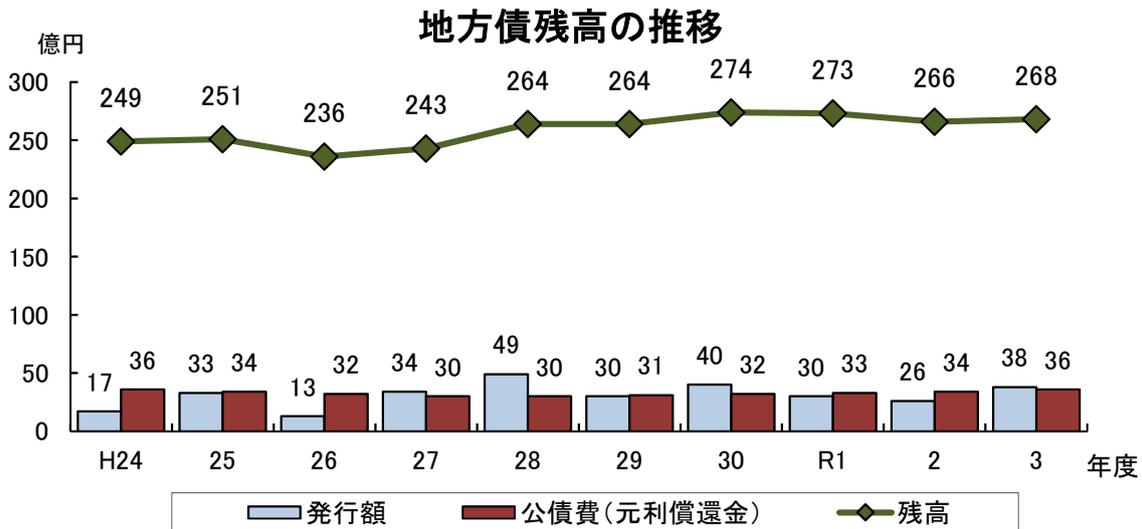
令和3度末の主要5基金残高は619億円となり、そのうち、財政調整基金は178億円となっています。

今後も学校の改築のほか、北とびあの大規模改修、新庁舎の建設、駅周辺のまちづくりなど多額の経費を要する計画事業を推進していく一方で、税制改正により一般財源総額の確保に難しさを抱える中、コロナ禍の長期化や物価高騰等による区民生活への影響にも必要な支援策を講じていかなければならず、北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況です。

将来を見据えた安定的な財政運営を行っていくためには、特別区税などの自主財源の確保を図るとともに、「北区経営改革プラン2020」をはじめとした行財政改革も進め、財政調整基金等への着実な積立てを行っていく必要があります。

(2) 地方債の状況

地方債とは、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。令和3年度末の地方債残高は268億円で、区民一人当たりで換算すると8万円の借入となっています。



※ 公債費(元利償還金)には、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額を含みます。

北区では、学校改築や公園整備などの公共施設の整備等に伴い、地方債を発行してきました。令和3年度は、学校の改築やリノベーションなどのため、38億円の地方債を発行しました。

公債費は、概ね30億円台で推移していますが、今後財源不足額を賄うため、一時的に発行額が増え、地方債残高が増加することも考えられます。また、小・中学校の改築等をはじめとした施設の更新需要を抱えており、財政の持続性を確保しつつ、計画的に地方債を活用していく必要があります。

○地方債の発行額及び主な活用事業

(単位: 百万円)

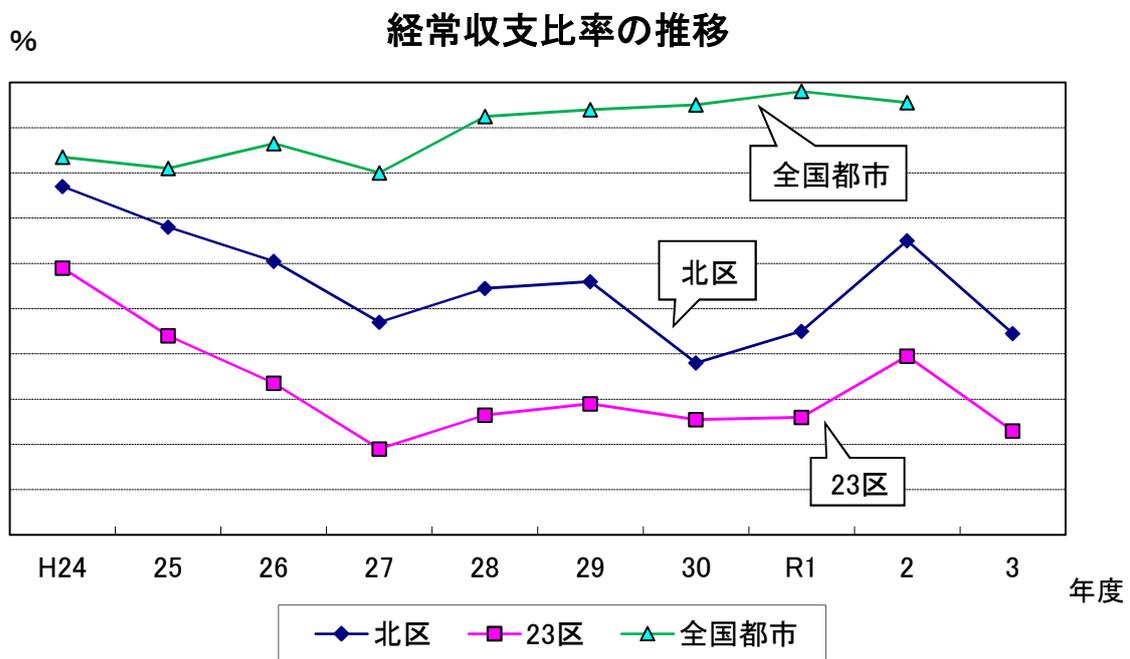
平成24年度	1,706	学校改築(1,457)、公園整備(175)、区民施設等建設(74)
25年度	3,262	学校改築(2,488)、公園整備(363)、社会教育施設建設(352)など
26年度	1,342	社会体育施設建設(1,271)、区民施設等建設(71)
27年度	3,449	公園整備(1,541)、社会体育施設建設(1,009)、区立保育所取得(437)など
28年度	4,929	社会体育施設建設(1,980)、区営シルバーピア用地(1,972)など
29年度	2,973	学校改築(2,840)、道路整備(133)
30年度	4,003	学校改築(3,537)、学校用地取得(315)、道路整備(151)
令和元年度	3,037	学校改築(2,816)、道路整備(221)
2年度	2,581	学校改築(1,390)、区営シルバーピア建設(767)など
3年度	3,757	学校改築(2,318)、学校リノベーション(1,025)など

第2章 財政収支の現状

1 経常収支比率の推移

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように簡単に縮減することが困難な義務的経費や、地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区交付金を中心とする経常的一般財源等（歳入）が、どの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定するものです。

令和3年度は、前年度から4.1ポイント低下して、82.9%となりました。この数値が大きくなるほど、新たな施策に対応する余地が少なくなり、財政構造の弾力性が失われることを意味します。このため、収納対策の充実や、「北区経営改革プラン」の実行に全力を挙げて取り組む必要があります。



(参考) 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／経常的一般財源等×100
(概ね70～80%が適正水準)

(単位: %)

年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
北 区	89.4	87.6	86.1	83.4	84.9	85.2	81.6	83.0	87.0	82.9
2 3 区	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6
全国都市※	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	-

※「全国都市」とは、大都市、中核市、特例市及び23区を除く市

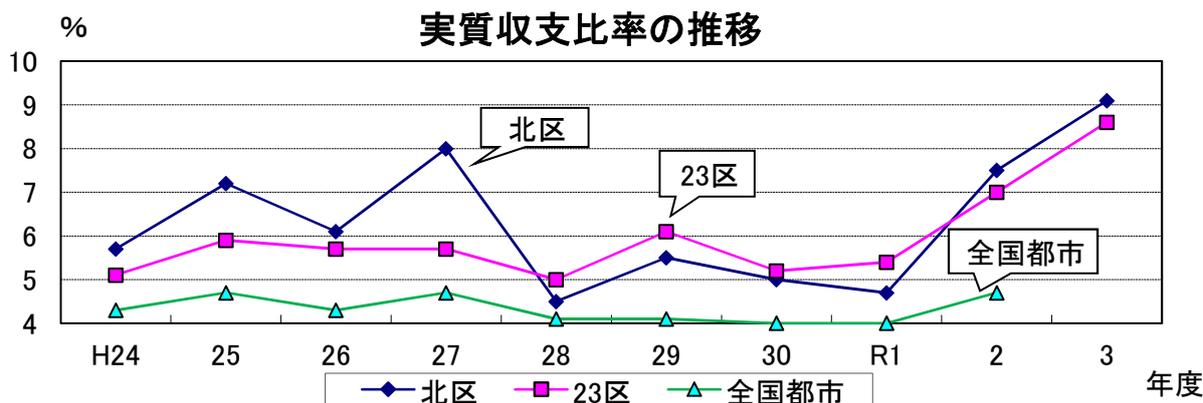
北区の経常収支比率は、前年度から4.1ポイント低下し82.9%となりました。これは、物件費などの増により分子（経常的経費）が11億円増加となったものの、特別区交付金などの増により分母（経常的一般財源等）が58億円増加したことによるものです。

過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したことがあります。北区の財政は、税制改正や景気変動による法人住民税の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。

2 実質収支比率、公債費負担比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。北区における実質収支比率は、分子（実質収支額）が17億円の増となったため、前年度から1.6ポイント上昇し、令和3年度は9.1%となりました。

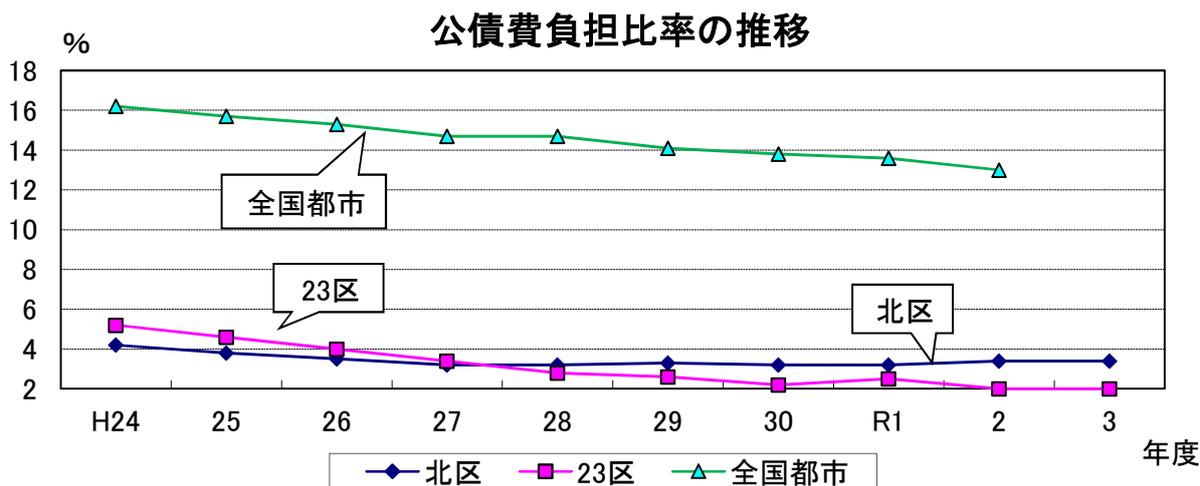
公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。北区における公債費負担比率は、着実な償還が進んでいることから堅調に推移しており、令和3年度は3.4%となりました。



(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 (概ね3～5%程度が適正水準)

(単位：%)

年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
北 区	5.7	7.2	6.1	8.0	4.5	5.5	5.0	4.7	7.5	9.1
2 3 区	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6
全国都市	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7	—



(参考) 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等／歳出総額充当一般財源等×100

(単位：%)

年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
北 区	4.2	3.8	3.5	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.4	3.4
2 3 区	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0
全国都市	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0	—

3 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△2.9	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」となります。

【指標の概要】

• 実質赤字比率

標準財政規模（※1）に対する実質赤字の割合です。北区の一般会計等（※2）の実質収支額は84億円の黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

※1 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標です。実質収支比率等の財政指標を算出するために用いられます。令和3年度の北区の標準財政規模は925億円です。

※2 北区の「一般会計等」とは、一般会計を指します。なお、これまで「一般会計等」に含まれていた中小企業従業員退職金等共済事業会計は令和元年度をもって廃止しました。

• 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。北区の令和3年度全会計の実質収支額等の合計は118億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

• 実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合です。令和元～3年度の平均値を使用しています。

比率は△2.9%となっていますが、これは北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額に算入されている公債費等57億円を、実質的な公債費から差し引いているためです。仮にこれを差し引かないで算定した場合、3.7%となります。

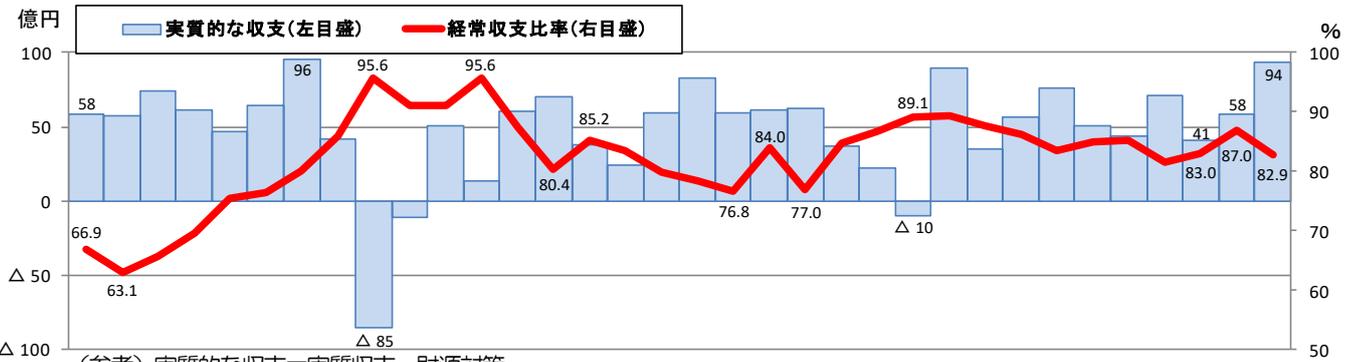
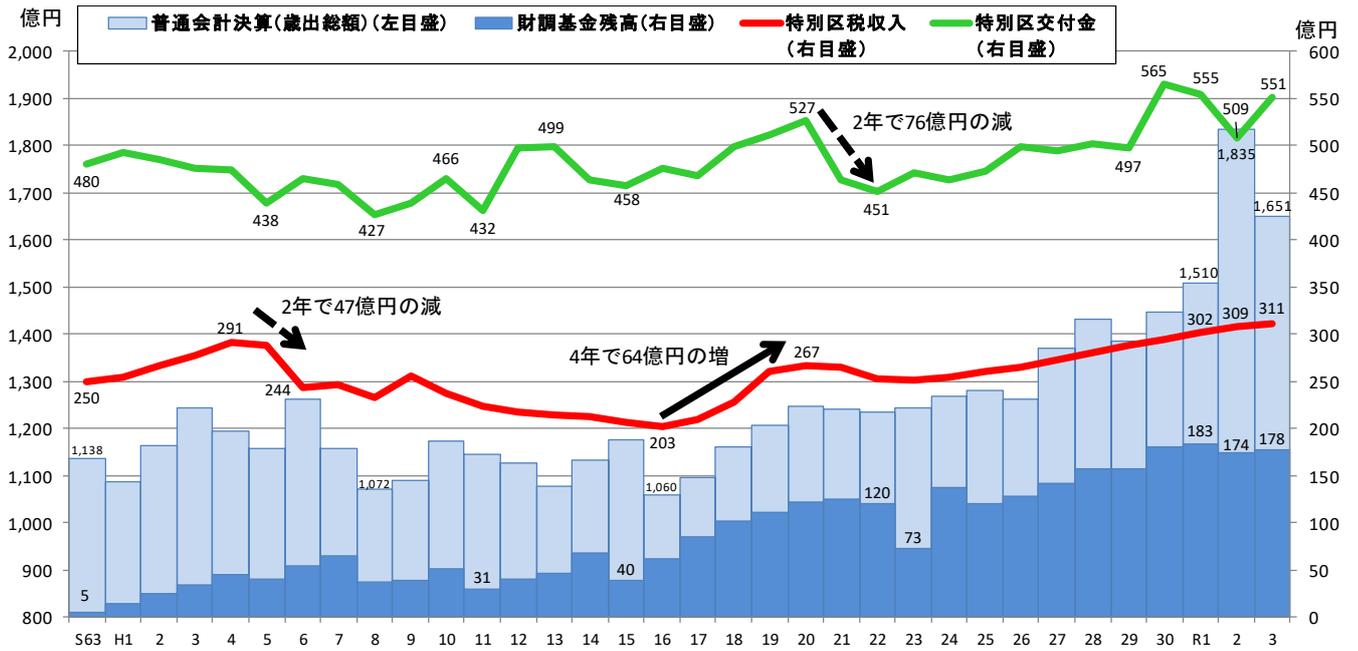
• 将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。将来負担比率の算定では、充当可能財源等に北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額算入見込額を504億円を加えています。仮にこれを加えず算定した場合でも、将来負担額を充当可能財源等が上回り、「—」表示となります。

また、充当可能財源には、介護保険料の軽減に用途が限定されている介護保険給付費準備基金や公共料金の支払いのための基金が入っています。

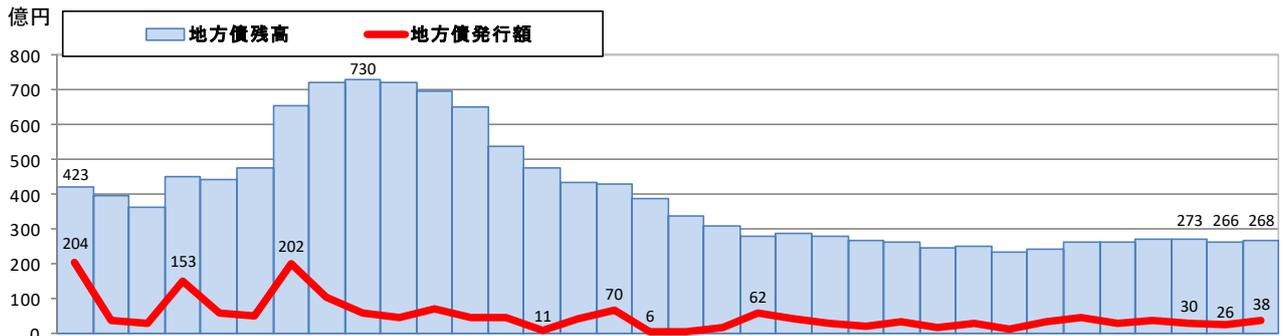
一方で多額の財源が必要となる学校改築経費や、その他の施設の更新経費が将来負担には加算されていません。実際の北区の将来負担額を表しているとは言い切れないものであることに注意が必要です。

4 北区財務年表



(参考) 実質的な収支=実質収支-財源対策

※ 財源対策: 財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立額を差し引いた額及び減収補てん債



年度	S63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3		
主な出来事	北区財政調整基金創設	消費税率3%導入	北区まちづくり基金創設			北区減債基金創設	先行減税の開始		「ふるさと北区財政白書」発行開始	消費税率5%へ引上げ 地方消費税の導入	北区緊急財政対策	北区学校改革基金創設	北区制度改革	「北区のバランスシート」発行開始					三位一体改革による税源移譲	定率減税の廃止 リーマンショック	ふるさと納税の導入			緊急的な財源対策と財政健全化に向けた方針(北区)	北区応援サポーター基金創設		消費税率8%へ引上げ 法人住民税の交付税原資化開始					地方消費税の清算基準の技術的な見直し	法人住民税の交付税原資化の拡大	消費税率10%へ引上げ 「緊急的な財源対策」(北区)	令和3年度予算編成における 「緊急的な財源対策」(北区)	緊急的な財源対策(北区)

新型コロナウイルス感染拡大

普通会計決算

コラム1 国による不合理な税制改正について

国は、「地方創生の推進」と「税源の偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正を繰り返しており、一方的に特別区の税源は奪われています。令和4年度における特別区全体の影響額は2,452億円、これを踏まえた北区の影響額は87億円と見込んでいます。安定的かつ機動的な財政運営を行うには、一般財源総額の確保が必要不可欠です。

このような状況のなか、経済再開が進み、企業業績や個人消費が回復してきましたが、その後、コロナ禍とウクライナ情勢の長期化による燃料・原材料価格の上昇、さらに金融資本市場の変動等による影響も加わり、企業業績の減速が懸念されるなど、これまでになく先行き不透明感が強まっています。

●区の財政運営の現状等について

北区では、社会保障費の増加、公共施設の老朽化や計画的な学校改築、新庁舎の整備、駅周辺のまちづくりに加え、ゼロカーボン、行政のデジタル化や多様性社会の推進など、新たな行政課題が見込まれています。また、首都直下地震や大規模水害等の発生時には、社会経済機能の早期復旧や区民生活の早期再建のため、機動的な財政支出が求められます。

さらに、税収減への備えにも対応する必要があり、中長期的に財政対応力を強化していくためにも、自らの財源で計画的に基金残高の確保を図っていかねばなりません。

●今後の対応について

特別区長会は、「国の施策及び予算に関する要望書（令和3年8月）」において、引き続き、法人住民税の一部国税化を早期に見直し、地方自治体間に不要な対立を生む新たな税源偏在是正措置を行わないこと、また、法人実効税率の引下げなど、地方財政に影響を与える税制改正を行う場合、国の責任による確実な代替財源の確保などを求めています。さらに、「不合理な税制改正等に対する特別区の主張」を作成し、特別区が一体となり東京都と連携し、税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に見直しを求めてまいります。

（参考）不合理な税制改正による影響額試算（単位：億円）

影響額	令和4年度	
	特別区	北区
法人住民税の一部国税化	1,545	61
地方消費税清算基準の見直し	376	12
ふるさと納税による区民税減収	531	14
合計	2,452	87

※北区影響額は、特別区長会事務局の試算に基づき、各区シェアにより単純推計したものです。

コラム2 新型コロナ対策について

新型コロナの感染拡大による緊急事態宣言等の発令などに伴い、外出自粛や経済活動の制限など、経済活動の活発化と感染抑制の両立の難しさが浮き彫りとなりました。その後、令和4年に入り新型コロナ感染症の新規感染者数が再増加し、第7波に入ったとされています。

こうしたなか、北区では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、国や東京都と連携するとともに、区議会等の要望も踏まえ、様々な感染症対策を講じてきました。さらに、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分として、令和4年度に新たに約6億円の交付限度額が北区に示されています。概括的ではありますが、新型コロナ対策の執行状況と今後の対応について考え方をお示しします。

●新型コロナ対策の取組について

感染拡大の影響を踏まえ、北区ではこれまで感染拡大防止のほか、医療提供体制・検査体制の強化、区独自の給付金支給、中小事業者の事業継続支援など、様々な感染症対策に積極的に取り組んできました。また、令和3年度（翌年度への繰越事業を含む）には、新たな変異株による感染が拡大するなか、最大限の感染症対策を講じながら、必要なサービス提供に努めてきた民間の福祉事業所等や医療機関の取組に対し、独自の給付を行うこととしました。

●感染症対策の執行状況について

令和3年度執行状況等

(単位：百万円)

	執行額	特定財源		一般財源
			うち臨時交付金	
新型コロナ感染防止対策	7,040	5,814	23	1,226
検査体制・医療提供体制の強化	2,202	1,182	0	1,020
ワクチン接種体制等の確保	4,564	4,564	0	0
その他（衛生物品等の購入等）	274	68	23	206
区民生活・経済活動への支援	8,525	8,509	615	16
行政のデジタル化、キャッシュレス化など	2,486	851	293	1,635
令和3年度合計	18,051	15,174	931	2,877
累計（※）	60,349	56,543	2,802	3,806

※累計は、令和2年度及び令和3年度事業分の合計です。（一部令和元年度からの繰越事業分を含む）

※地方創生臨時交付金は、交付決定額ベースとしています。

●今後の対応について

コロナ禍が長期化するなか、燃料費や原材料価格の上昇が続いており、現在、区民生活にその影響が及んでいます。こうしたなか、国において、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が策定され、北区においても地方創生臨時交付金を活用し、学校給食の質を確保するため食材の一部を公費で購入する取組を行うこととしました。引き続き、コロナ禍における物価高騰に伴う区民生活への影響の把握に努め、今後、地方創生臨時交付金を最大限活用し、効果的かつ有効的な支援策を講じてまいります。

コラム3 児童相談所関連経費の算定に伴う財調協議について

平成28年5月に児童福祉法等の一部改正が行われて以降、特別区において児童相談所の設置が可能となっており、令和4年度設置予定の3区を含め、7区で設置が進む見込みです。

令和2年度財調協議では、児童相談所の関連事務が東京都から特別区に移管されるため、関連経費は財調算定し財源保障を図るべきであること、また、法的に関連事務が東京都から特別区に移管され、役割分担の大幅な変更に該当するため、配分割合の変更を提案しました。配分割合の変更は都区の見解に大きな隔たりがあり、一時的に協議中断となりましたが、最終的には都側の追加提案により、特別区は都側のぎりぎりの判断を受け入れ、令和4年度に特例的な対応により変更した分も含め、配分割合のあり方について改めて協議することで合意しました。

●令和2年度財調協議結果について

<都区の主張>

特別区	東京都
<p>○法改正により政令で指定された特別区において、児童相談所関連事務が特別区の事務となるため、都区財政調整制度の基準財政需要額で算定する必要がある。</p> <p>○児童相談所設置は、都区の役割分担の大幅な変更に該当するため、都区制度改革実施大綱に基づき、配分割合の変更を求める。</p>	<p>○特別区の児童相談所の開設実態がないため、あるべき需要を判断できない。</p> <p>○今後、児童相談所が一定数増え、決算が出た時点で改めて協議すべき。</p>



(協議結果) 特例的な対応として0.1%増やす

- ・児童相談所関連経費の需要算定は「都区合意」
- ・配分割合の変更は、都区の見解に大きな隔たりがあり、「協議中断」

→ (その後)

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていくとし、令和2年度から0.1%増やし、特例的に55.1%とする。令和5年度財調協議で今回の特例対応における0.1%も含め、配分割合のあり方を議論する。

●今後の財調協議について

児童相談所の運営は、都区双方の協力により、子どもの安全・安心に配慮した行政運営を担っていく責任が求められます。

こうしたことを踏まえ、児童相談所の設置は、都区の役割分担の大幅な変更に該当するため、関連経費の影響額について、財調の配分割合に適切に反映していかなければなりません。また、現行の児童相談所関連経費は、国基準などをもとに算定しているため、必ずしも充足しておらず、特別区の実態に見合った算定内容に見直すことも行ってまいります。

厳しい協議が予想されますが、特別区長会が一丸となり、しっかりと強い思いをもって協議に臨み、特別区にとって必要な財源確保に努めてまいります。

第3部

地方公会計制度による 区財政の分析

第1章 地方公会計制度における財務書類

1 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類整備の目的は、大きく次の2点にまとめることができます。

(1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表によって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

(2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することにより、財政運営のマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

2 財務書類整備の効果

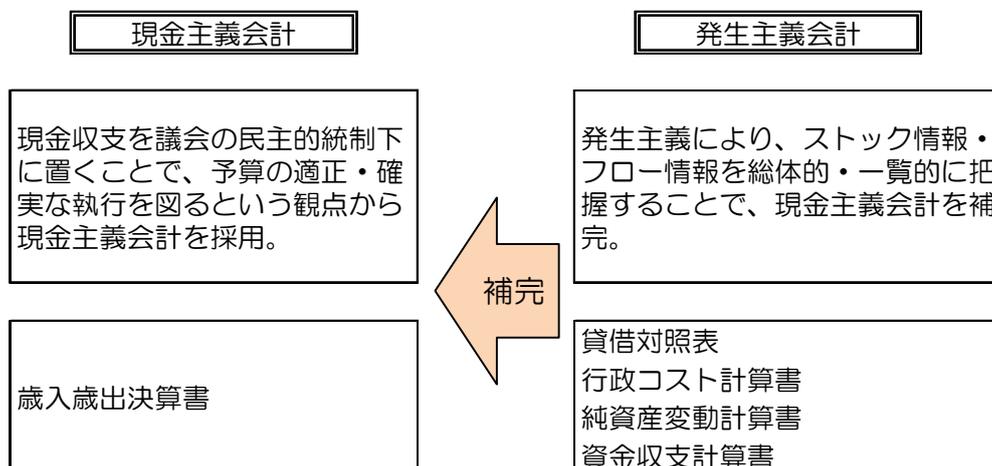
地方公会計制度による財務書類を整備することの効果としては、以下のものが挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

現金主義会計では、整備した資産や借入の状況がわかりにくい側面があり、これを補完するものとして、複式簿記による発生主義会計を導入しています。発生主義会計では、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することができ、これを区民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

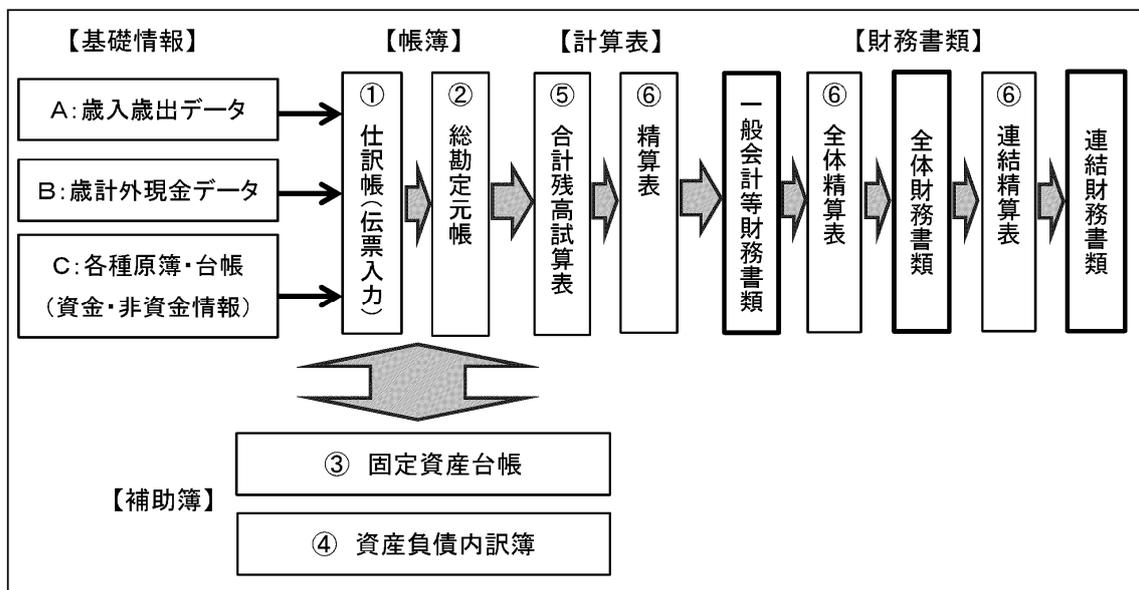
(2) ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握

貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、資産の取得価格及び減価償却累計額を明らかにし、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、ストック情報（資産と負債）の総体を一覧的に把握することが可能となります。



3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更

北区では、平成 11 年度決算以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルによる「北区のバランスシート」を作成し、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表してきました。平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を作成するよう要請されたことに伴い、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入などの準備を進め、平成 29 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。



【統一的な基準による地方公会計マニュアルから抜粋】

○主な変更点

- ・ 発生主義をベースとした複式簿記による会計処理（日々仕訳方式）を導入しました。
- ・ 有形固定資産は、従来の決算統計データの集計値を基にするものから、北区が所有する全ての資産を個々の資産ごとに整備した固定資産台帳に基づき、原則として取得価額での計上に変更しました。
- ・ 耐用年数は、決算統計区分に応じたものから、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の区分に基づくものに変更しました。

【貸借対照表】

- ・ 固定資産の表示について、直接法から減価償却累計額を表示する間接法に変更しました。
- ・ 有形固定資産について、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更しました。

【行政コスト計算書】

- ・ 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の区分に変更しました。
- ・ 性質別分類のみの表示に変更しました。

【資金収支計算書】

- ・ 地方債の発行額は、総務省方式改訂モデルでは性質に応じて活動区分別に表示していましたが、統一的な基準では財務活動収支にまとめて表示しました。

第2章 財務書類作成における基本的事項

1 北区の財務書類の対象範囲

3つの範囲（一般会計等、全体、連結）の財務書類を作成することで、北区とその関連団体を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況、サービス提供に要したコストや資金収支の状況を総合的に明らかにします。なお、関連団体が作成している財務書類については、統一的な基準に基づく勘定科目に組み替えています。

(1) 対象範囲

○一般会計等財務書類

一般会計の財務書類です。

○全体財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の各特別会計を加えています。指標分析は、特別会計を含めた全体財務書類で行っています。

○連結財務書類

全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えています。

◆財務書類の範囲、連結団体一覧

範囲	会計・団体	名称	資本金等（千円）	出資割合（％）
全体 連結	一般会計等 特別会計	一般会計		
		国民健康保険事業会計		
		介護保険会計 後期高齢者医療会計		
	一部事務組合・ 広域連合（※1）	特別区人事・厚生事務組合	200,529	4.51
		東京二十三区清掃一部事務組合	1,282,179	3,288
		東京都後期高齢者医療広域連合	7,720,364	2,638
		特別区競馬組合	-	按分率1/23
		地方三公社	北区土地開発公社	10,000
	第三セクター等 （※2）	(公財) 北区文化振興財団	3,000	100.0
		(社福) 北区社会福祉事業団	5,000	100.0
		(一財) 東京広域勤労者サービスセンター	3,000	25.0
		(公財) 東京都北区体育協会	50,000	35.7

※1 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結を採用しています。

※2 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

(2) 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）、資産の購入（売却）等の内部取引は相殺消去します。

2 北区の財務書類の作成方針

北区では、以下の方針に沿って財務書類を作成しています。

○作成根拠

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて作成しています。

○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

○作成基礎データ

複式簿記（日々仕訳）による歳入・歳出の会計データ、非資金取引等の数値及び固定資産台帳を始めとしたストック情報（資産・負債）の数値を基礎としています。

○固定・流動の区分

資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準を採用しています。

○固定資産（有形・無形）と減価償却

固定資産台帳を基礎として計上しています。資産の評価、固定資産台帳の整備、減価償却については、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により処理しており、第4章「固定資産台帳の整備」（P45）で詳しく説明します。

○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。売却可能価額は、土地については令和2年1月1日を価格調査基準日とする固定資産税路線価により算定し、償却資産については帳簿価額としています。明細表は、参考資料（P84）に掲載しています。

○投資及び出資金・投資損失引当金

保有する有価証券及び各団体への出資金を計上しています。なお、投資損失引当金は連結対象団体への出資金の時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されますが、該当はありません。

○未収金・長期延滞債権

特別区税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金または長期延滞債権として計上しています。

○地方債

償還予定が1年超のものは固定負債に計上し、償還予定が1年以内のものは流動負債に計上しています。

○未払費用

満期一括償還地方債について、会計年度に対応する利息相当額を計上しています。

○徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権及び貸付金のうち、回収不能が見込まれるものについては、収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率をかけて積算し、引当金を計上しています。

○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。

○損失補償等引当金

第三セクター等に対する損失保証債務について、経営状況等を勘案して、算定金額を計上するもので、それ以外は偶発債務として注記します。

○賞与等引当金

職員への翌年度6月に支払う予定の賞与及び法定福利費相当額の見込額について、年度末時点の期間に対応する部分を計上しています。

○預り金

年度末時点の歳計外現金（都民税の預り金等、第三者から預託されたもの）を負債計上しています。

○【負債の部】 その他

小・中学校や保育所の建物の一部、システムの一部など、リースで対応している債務について、1年以内に支払期限の到来するものは流動負債、1年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に計上しています。

○固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

○余剰分（不足分）

短期貸付金及び基金等を除く流動資産から、将来支払う必要がある負債合計を差し引いて計上します。マイナスになるケースが多く、年度末時点での将来の金銭必要額を示します。

3 財務4表の概要・相互関係

財務4表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

貸借対照表

（一年 3月31日現在）

【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債
土地	地方債
建物	退職手当引当金
工作物	流動負債
物品	1年内償還予定地方債
基金	預り金
流動資産	【純資産の部】
現金預金	固定資産等形成分
基金	余剰分（不足分）

左側に資産、右側に負債及び純資産の年度末時点の状況を表したもので、左右の合計は一致しています。

複式簿記により、例えば固定資産の残高、地方債（将来世代が負担する返済が必要なもの）の残高などストック情報の把握が可能となります。

また、発生主義により、減価償却累計額を加味した固定資産の金額的な保有量や退職手当引当金などの将来支払いが見込まれる債務などを把握できます。

行政コスト計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

経常費用
業務費用
人件費
物件費等
その他の業務費用
移転費用
経常収益
使用料及び手数料
純経常行政コスト
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

移転費用とは区が支出する補助金、社会保障給付など団体や区民に経済資源を移すものです。また、利益を追求する企業会計と異なり、コストを明示する一方で、税金等は収益に含みません。

行政サービスの経費とサービスに係る受益者負担額について、1年間の状況を表したものです。

複式簿記により、現金取引だけではなく、期中の収益・費用といったフロー情報を把握できます。

また、発生主義により、例えば建物の建設に支出した普通建設事業費はコストではなく貸借対照表の資産に計上され、減価償却費の部分が行政コスト計算書に計上されます。

純資産変動計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

前年度末純資産残高
純行政コスト（△）
財源
税金等
国都補助金
本年度末差額
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

純行政コストは現世代に提供したサービスを示しています。一方で、財源から純行政コストを引いた本年度末差額は、将来世代に引き継ぐ資産の増減を表します。

貸借対照表の【純資産の部】の1年間の増減内訳を表すとともに、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度末差額で表したものです。

純資産は、資産から負債を引いた正味の資産です。これまでの世代の負担で形成された返済不要のものと言えますが、その中身は固定資産が大半を占めており、将来的な施設更新や老朽化に向けた対策が求められます。

資金収支計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

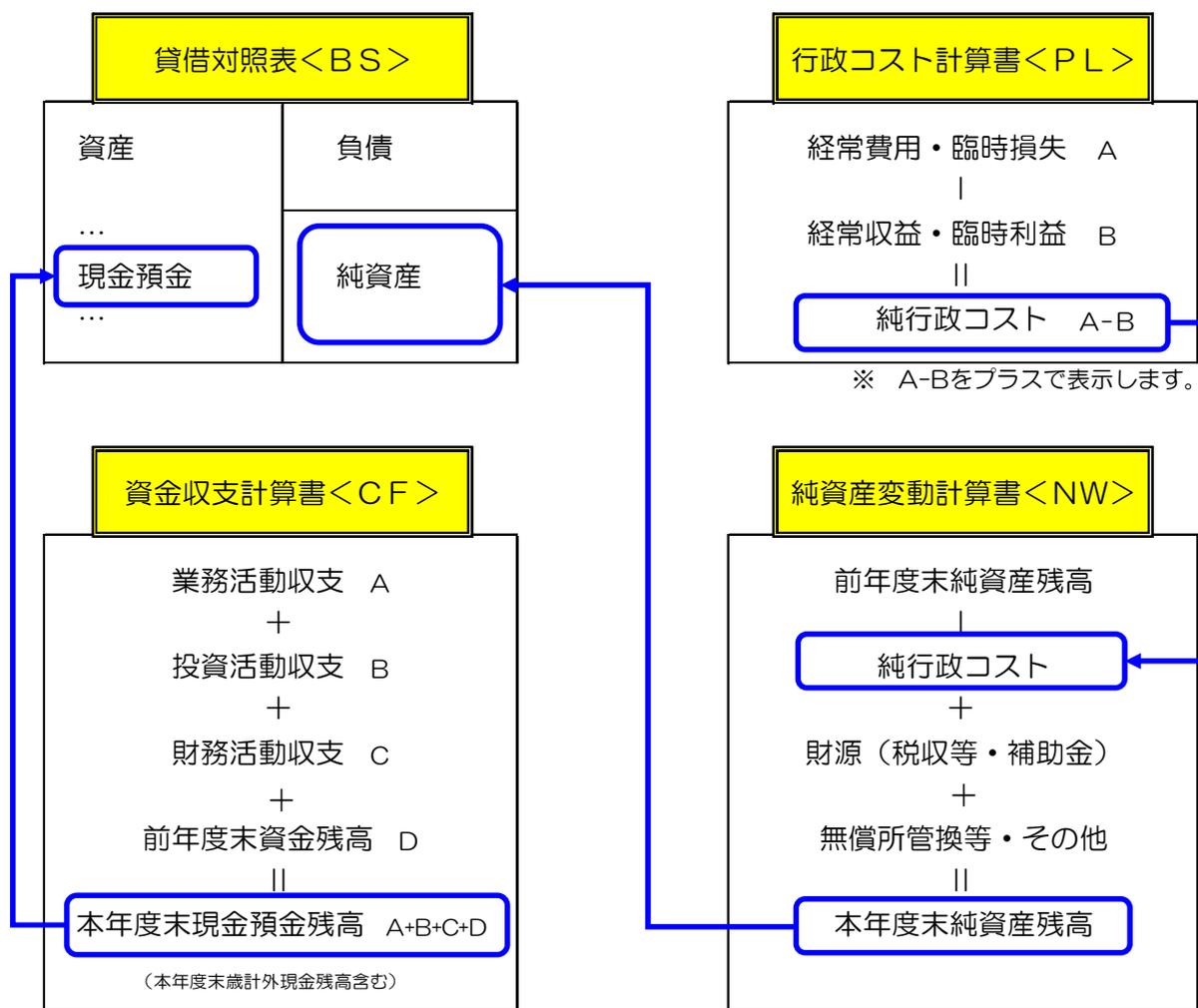
【業務活動収支】
業務支出
業務収入
臨時支出
臨時収入
【投資活動収支】
投資活動支出
投資活動収入
【財務活動収支】
財務活動支出
財務活動収入
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

資金とは、現金預金のことを指します。資金を基点に見ると、施設整備等は現金を支出するため、投資活動収支はマイナスに作用します。

資金に着目して、1年間の収支を経常的な行政支出の業務活動、公共資産整備等の投資活動、地方債発行・償還の財務活動の3つの区分で表したものです。

現金主義である歳入歳出決算書と同様ですが、業務・投資・財務の活動内容に分けて記載され、資金の使途と調達状況を把握できます。

作成された貸借対照表（バランシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つは、それぞれ以下のように連動する相互関係にあります。



- 貸借対照表 →略称：BS (Balance Sheet)
- 行政コスト計算書 →略称：PL (Profit and Loss statement)
- 純資産変動計算書 →略称：NW (Net Worth statement)
- 資金収支計算書 →略称：CF (Cash Flow statement)

《関連の具体例》

それぞれの財務書類は、次のように関連しています。

【例1】有形固定資産の取得

- 貸借対照表（バランシート）・・・資産の部（固定資産：有形固定資産）に計上
- 行政コスト計算書・・・減価償却費を計上
- 資金収支計算書・・・投資活動収支の投資活動支出に計上

【例2】地方債発行による資金調達

- 貸借対照表（バランシート）・・・負債の部（固定負債：地方債）に計上
- 行政コスト計算書・・・支払利息を計上
- 資金収支計算書・・・財務活動収支の財務活動収入に借入額を計上
財務活動収支の財務活動支出に償還額を計上

第3章 全体財務書類の要旨

区の資産、負債、純資産などの全体像を表した全体財務書類の分析は以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。また、負債は、将来世代にどの程度の負担を残しているかを示しています。

令和3年度末資産の総額は7,118億円で、前年度から78億円の増となりました。負債は総額474億円で前年度から5億円の減、純資産は総額6,644億円で前年度から84億円の増となりました。

【全体貸借対照表（バランスシート）の要旨】

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和3年度	増減	科目	令和2年度	令和3年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	668,518	671,773	3,255	固定負債	40,447	40,069	△ 378
有形固定資産	620,656	621,913	1,257	地方債	24,736	25,844	1,108
事業用資産	374,139	376,141	2,002	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	245,571	244,751	△ 820	退職手当引当金	15,327	13,984	△ 1,343
物品	946	1,021	75	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	158	132	△ 26	その他	384	241	△ 143
ソフトウェア	73	47	△ 26	流動負債	7,456	7,312	△ 144
その他	85	85	—	1年以内償還予定地方債	3,060	3,006	△ 54
投資その他の資産	47,704	49,728	2,024	未払金	—	—	—
投資及び出資金	153	153	—	未払費用	4	4	0
長期延滞債権	2,632	2,544	△ 88	前受金	—	—	—
長期貸付金	31	23	△ 8	前受収益	128	96	△ 32
基金	45,291	47,394	2,103	賞与等引当金	1,287	1,253	△ 34
その他	29	29	—	預り金	2,669	2,700	31
徴収不能引当金	△ 432	△ 416	16	その他	309	253	△ 56
流動資産	35,435	40,009	4,574	負債合計	47,903	47,381	△ 522
現金預金	12,707	14,869	2,162	[純資産の部]			
未収金	1,868	1,646	△ 222	固定資産等形成分	689,748	695,607	5,859
短期貸付金	2,301	3,399	1,098	余剰分（不足分）	△ 33,698	△ 31,206	2,492
基金	18,928	20,435	1,507	純資産合計	656,050	664,401	8,351
徴収不能引当金	△ 370	△ 339	31	負債及び純資産合計	703,953	711,782	7,829
資産合計	703,953	711,782	7,829				

○ 資産の内訳は、固定資産が6,718億円、流動資産が400億円であり、中でも行政の特徴として有形固定資産が6,219億円と、全体に占める割合が高くなっています。

○ 固定資産のうち、有形固定資産は13億円増加しました。主な要因は、事業最終年度となる王子第一小学校改築工事を行ったことなどによるものです。

○ 固定資産のうち、投資その他の資産は、20億円増加しました。主な要因は、新庁舎建設に備えた施設建設基金への積立てや、駅周辺のまちづくりに備えたまちづくり基金への積立てなどによるものです。

○ 流動資産のうち、現金預金が22億円増加しました。現金預金は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と連動しており、P44で詳しく説明しています。

○ 負債の内訳は、固定負債が401億円、流動負債が73億円であり、特に地方債が288億円、退職手当引当金が140億円と、全体に占める割合が高くなっています。地方債は、発行額が償還額を上回ったことにより11億円増加しました。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

令和3年度は、経常費用 2,108 億円、経常収益 50 億円、純経常行政コストは 2,058 億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは 2,062 億円で、前年度から 231 億円の減となりました。

【全体行政コスト計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	令和2年度		令和3年度		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用	233,689	100.0%	210,845	100.0%	△ 22,844
業務費用	73,983	31.7%	78,252	37.1%	4,269
人件費	27,800	11.9%	24,514	11.6%	△ 3,286
職員給与費	20,669	8.8%	20,559	9.8%	△ 110
賞与等引当金繰入額	1,287	0.6%	1,253	0.6%	△ 34
退職手当引当金繰入額	3,285	1.4%	248	0.1%	△ 3,037
その他	2,558	1.1%	2,454	1.2%	△ 104
物件費等	43,679	18.7%	50,441	23.9%	6,762
物件費	34,102	14.6%	40,921	19.4%	6,819
維持補修費	2,173	0.9%	1,929	0.9%	△ 244
減価償却費	7,402	3.2%	7,591	3.6%	189
その他	1	0.0%	—	—	△ 1
その他の業務費用	2,505	1.1%	3,296	1.6%	791
支払利息	124	0.1%	114	0.1%	△ 10
徴収不能引当金繰入額	442	0.2%	416	0.2%	△ 26
その他	1,939	0.8%	2,766	1.3%	827
移転費用	159,706	68.3%	132,593	62.9%	△ 27,113
補助金等	114,618	49.0%	86,963	41.2%	△ 27,655
社会保障給付	45,076	19.3%	45,621	21.6%	545
その他	12	0.0%	9	0.0%	△ 3
経常収益	4,801		5,023		222
使用料及び手数料	2,688		2,709		21
その他	2,113		2,315		202
純経常行政コスト	228,889		205,821		△ 23,068
臨時損失	531		631		100
臨時利益	158		291		133
純行政コスト	229,261		206,162		△ 23,099

○ 業務費用は人件費や物件費等を計上しています。うち、人件費は、退職手当引当金繰入額が 30 億円減少したことなどにより、33 億円減少しました。一方、物件費等は、新型コロナワクチン接種やGIGAスクール構想事業の実施などにより、68 億円増加したため、業務費用は 43 億円増加しました。なお、減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値減少額です。

○ 移転費用は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計などにおける補助金等、一般会計における社会保障給付としての扶助費などを計上しています。令和3年度は特別定額給付金給付事業の終了などにより、271 億円減少しました。

○ 経常収益は、施設の使用料など、合計で 50 億円を計上しています。

○ 臨時損失には資産除売却損を、臨時利益には資産売却益等を計上しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表します。

令和3年度は、年度末純資産残高が6,644億円で、前年度から84億円の増となりました。

【全体純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	656,050	689,748	△ 33,698
純行政コスト（△）	△ 206,162		△ 206,162
財源	214,676		214,676
税金等	124,345		124,345
国都補助金	90,331		90,331
本年度差額	8,514		8,514
固定資産等の変動（内部変動）		5,619	△ 5,619
有形固定資産等の増加		8,705	△ 8,705
有形固定資産等の減少		△ 7,714	7,714
貸付金・基金等の増加		12,806	△ 12,806
貸付金・基金等の減少		△ 8,178	8,178
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	240	240	
その他	△ 403	—	△ 403
本年度純資産変動額	8,351	5,859	2,492
本年度末純資産残高	664,401	695,607	△ 31,206

- 令和3年度末純資産残高は、税金等や国都補助金などの財源調達が、純行政コストを上回ったことなどにより、84億円増加しました。なお、純行政コストは、行政コスト計算書の収支と連動しています。
- 固定資産等の変動（内部変動）を見ると、有形固定資産等は、土地・建物ともに道路、教育などの事業量の増により、前年度と比較して増加しました。固定資産の状況については、P46で前年度と比較しています。
- 貸付金・基金等については、施設建設基金やまちづくり基金に積立てを行ったことなどにより、積立額が取崩し額を上回りました。
- 純資産は増加しているものの、資産の大半を事業用やインフラとしての固定資産で保有しており、施設の適正管理だけではなく、これらの固定資産の将来的な更新、老朽化に向けた対策を講じていくことが重要です。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金（＝現金預金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて示すものです。

令和3年度の資金収支額は、21億円のプラスになりました。また、歳計外現金の増減を含めた本年度末現金預金残高は、149億円となりました。

【全体資金収支計算書の要旨】

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	224,053	203,722	△ 20,331
業務費用支出	64,347	71,129	6,782
移転費用支出	159,706	132,593	△ 27,113
業務収入	234,618	213,040	△ 21,578
臨時支出	526	619	93
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	10,039	8,699	△ 1,340
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,474	22,059	4,585
投資活動収入	10,918	14,943	4,025
投資活動収支	△ 6,555	△ 7,116	△ 561
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,089	3,566	△ 523
財務活動収入	3,263	4,113	850
財務活動収支	△ 826	547	1,373
本年度末資金収支額	2,658	2,130	△ 528
前年度末資金残高	7,380	10,039	2,659
本年度末資金残高	10,039	12,169	2,130
前年度末歳計外現金残高	2,601	2,669	68
本年度歳計外現金増減額	68	32	△ 36
本年度末歳計外現金残高	2,669	2,700	31
本年度末現金預金残高	12,707	14,869	2,162

○ 業務活動収支は、87億円のプラスとなっています。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示しています。

○ 一方で、投資活動収支は、71億円のマイナスとなっています。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためです。施設建設などの投資活動を行うと、投資活動収支はマイナスに作用しますが、業務活動収支の税金等収入や財務活動収支の地方債発行収入で補われます。

○ 財務活動収支は、5億円のプラスとなっています。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためです。令和3年度は、学校改築やリノベーションなどにおいて、41億円の地方債を発行しました。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、P50の指標分析にて詳しく説明します。

第4章 固定資産台帳の整備

1 固定資産台帳整備の目的

固定資産台帳とは、固定資産の取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理する帳簿であり、北区が所有するすべての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等を記載したものです。固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めるため、財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。財産の運用管理や把握を目的とした公有財産台帳とは異なり、資産価値に係る情報把握が前提となっています。

また、「公共施設等総合管理計画」に関連した公共施設の維持管理・修繕・更新等、中長期的な経費の見込みや施設計画の立案などに、整備した台帳を活用することも考えられます。

北区では、平成29年度決算の公表に合わせて、統一的な基準に基づき、有形固定資産及び無形固定資産について台帳を整備しました。

【計上基準】

区分		主な内容	基準
事業用資産	土地	庁舎、学校、保育所等の土地	原則として取得価額で評価し、再評価は行いません。
	建物	庁舎、学校、保育所等の建物	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	プール、フェンス等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	建設仮勘定	未完成の工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
インフラ資産	土地	道路、公園等の土地	道路は1路線1単位とし、原則として取得価額で評価します。価額算定が困難なものは再調達価額とします。
	建物	公園管理棟、便所等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	道路の舗装、橋りょう等	道路工作物は1件100万円以上を対象に、原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。舗装、排水溝、街路灯、ガードパイプ等は一体とみなし、個別単位として取り扱いません。
	建設仮勘定	未完成の道路や公園工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
物品	物品	自動車、美術品等	1件100万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。ただし、美術品は1件300万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行いません。
無形	ソフトウェア	各種システム	1件50万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	その他	地上権	公園用地として地上権を設定しており、減価償却は行いません。

※ 減価償却は耐用年数表に応じて行います。

【耐用年数表】

主な資産	構造	耐用年数
庁舎、図書館、ふれあい館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38・50
校舎・園舎・体育館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・47
プール（学校・区民プール）	水泳用プール	30
校庭・園庭	ダスト舗装	30
倉庫	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
便所	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
道路	道路	50・60
	舗装道路（アスファルト敷、コンクリート敷）	10・15
橋りょう	金属造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	45・60
トンネル	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	75
公園	ベンチ、遊具	10～40
物品	エアコン、冷蔵庫	6
	テレビ、食器洗浄機、オープン等調理器具、自動車	5
ソフトウェア	各種システム	5

※ 総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものです。

2 固定資産の状況

北区が保有する固定資産は、以下のように分類されます。

区分		令和2年度		令和3年度		増減	
		件数・規模	金額	件数・規模	金額	件数・規模	金額
事業用資産	土地	753,732㎡	2,640億円	723,262㎡	2,638億円	△ 30,470㎡	△ 2億円
	建物	713,706㎡	1,012億円	713,195㎡	1,034億円	△ 511㎡	22億円
	工作物	1,904件	35億円	1,958件	36億円	54件	1億円
	建設仮勘定	15件	55億円	15件	54億円	—	△ 1億円
インフラ資産	土地	2,657,600㎡	1,793億円	2,658,381㎡	1,798億円	781㎡	5億円
	建物	5,212㎡	19億円	5,289㎡	19億円	77㎡	0億円
	工作物	7,786件	580億円	8,119件	567億円	333件	△ 13億円
	建設仮勘定	122件	64億円	116件	63億円	△ 6件	△ 1億円
物品	物品	1,396件	9億円	1,421件	10億円	25件	1億円
無形	ソフトウェア	11件	7,275万円	9件	4,739万円	△ 2件	△ 2,536万円
	その他（地上権等）	10件	8,498万円	12件	8,498万円	2件	—

固定資産の内訳を見ると、有形固定資産が固定資産の大半（9割以上）を占めており、事業用資産の土地や建物、インフラ資産の土地が多くなっています。

（1）事業用資産

事業用資産には、庁舎、小・中学校、保育所、特別養護老人ホーム、体育館、文化センターなどの土地や建物などを計上しています。土地については、令和3年度は旧昭和町児童室の売却や旧赤羽中学校跡地の道路整備に伴う事業用資産からインフラ資産への一部異動などにより、前年度から2億円減少しました。建物については、王子第一小学校の改築などにより、前年度から22億円増加しました。工作物には、野球場の防球ネット、ナイター用照明設備、プール（学校・区民）、人工芝、門扉やフェンスなどを計上しています。建設仮勘定には、（仮称）都の北学園新築工事などの工事未完成分を計上しています。

（2）インフラ資産

インフラ資産の土地には、道路や公園などの土地を計上しています。令和3年度は、住宅市街地総合整備事業用地の取得などより、前年度から5億円増加しました。建物には、道路上のエレベーター、公園管理棟、便所などを計上しています。工作物には、道路の舗装・排水溝・ガードパイプ等を一体として計上するほか、公園の舗装・フェンス・手すり・ベンチ、照明などの数多くのもが含まれています。建設仮勘定には、道路や公園の工事未完成分、供用開始前の道路用地などを計上しています。令和3年度は赤羽台けやき公園の開園などにより、1億円減少しました。

（3）物品その他

物品は多岐にわたっており、100万円以上の備品が主なものです。自動車、モニュメント、美術品（300万円以上）などを計上しています。ソフトウェアは、各種システムを計上しています。その他は、JR線のトンネル上に存在する赤羽台四丁目公園の地上権等を計上しています。

※ 有形固定資産減価償却率については、P48の指標分析にて資産種別ごとに分析を行っています。

第5章 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

そこで、北区の全体財務書類を対象として、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性（健全性）④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

1 資産形成度

区民の視点：現在の資産はどのくらいあるのか

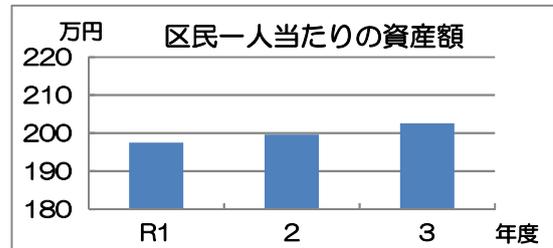
(1) 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

◆区民一人当たりの資産額

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,996億円	7,040億円	7,118億円
北区の総人口	354,222人	352,638人	351,390人
一人当たり資産額	198万円	200万円	203万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和3年度は、北区の総人口が1,248人減少したことに加え、王子第一小学校の改築などにより資産が増加し、区民一人当たりの資産額は前年度より3万円増加の203万円となりました。

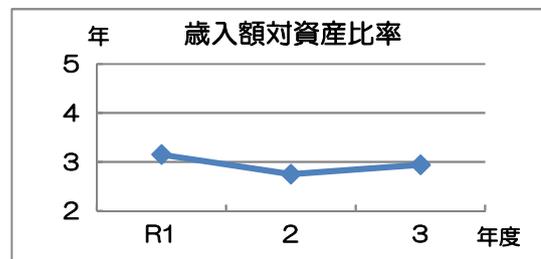
(2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} ※$$

※ 歳入総額＝資金収支計算書（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

◆歳入額対資産比率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,996億円	7,040億円	7,118億円
歳入総額	2,223億円	2,562億円	2,421億円
歳入額対資産比率	3.15年	2.75年	2.94年



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを測ることができます。令和3年度は、王子第一小学校の改築などにより資産が増加した一方、特別定額給付金給付事業の終了による国庫補助金の減などにより歳入総額が減少し、歳入額対資産比率は、2.94年となりました。

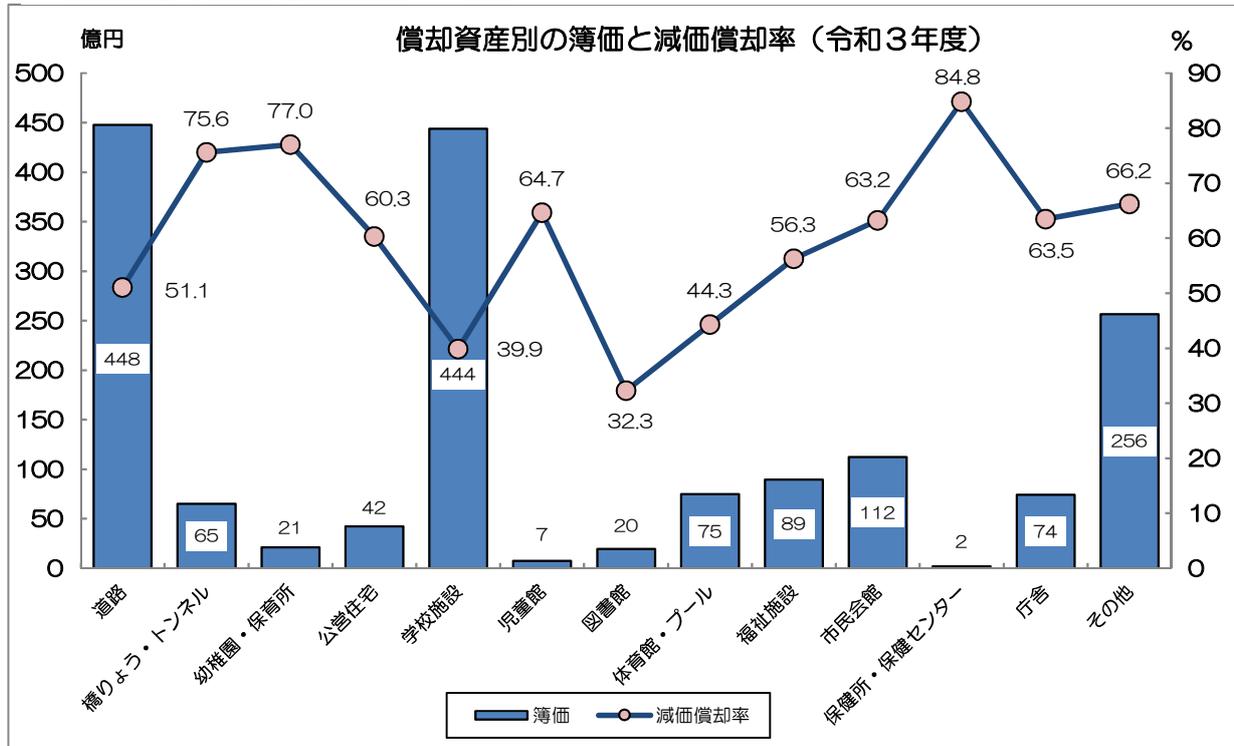
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） （単位：百万円、％）

区分	取得価額（A）		減価償却累計額（B）		簿価（C）=A-B		減価償却率（B/A）×100	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
①道路	91,226	91,488	44,879	46,705	46,347	44,783	49.2	51.1
②橋りょう・トンネル	26,686	26,691	19,836	20,183	6,850	6,508	74.3	75.6
③幼稚園・保育所	9,944	9,240	7,694	7,115	2,250	2,125	77.4	77.0
④公営住宅	10,671	10,671	6,230	6,436	4,441	4,235	58.4	60.3
⑤学校施設	68,463	73,826	28,443	29,430	40,020	44,396	41.5	39.9
⑥児童館	2,119	2,119	1,330	1,370	789	749	62.8	64.7
⑦図書館	2,890	2,890	876	934	2,014	1,956	30.3	32.3
⑧体育館・プール	13,438	13,438	5,697	5,957	7,741	7,481	42.4	44.3
⑨福祉施設	20,339	20,456	11,067	11,516	9,272	8,940	54.4	56.3
⑩市民会館	30,537	30,537	18,697	19,307	11,840	11,230	61.2	63.2
⑪保健所・保健センター	1,284	1,284	1,070	1,089	214	195	83.3	84.8
⑫庁舎	20,308	20,308	12,566	12,890	7,742	7,418	61.9	63.5
⑬その他	74,240	75,893	49,205	50,247	25,035	25,646	66.3	66.2
償却資産計	372,145	378,841	207,590	213,179	164,555	165,662	55.8	56.3

※ 有形固定資産のうち物品、建設仮勘定は除いています。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

令和3年度は、前年度より0.5ポイント上昇して56.3%となりました。橋りょう・トンネルは新田橋や十条跨線橋など償却が終了している橋が多く、幼稚園・保育所や保健所も建設年度から年数が経過している建物が多いため、減価償却率は高くなっています。

一方で、図書館は平成20年度に建設した中央図書館の規模が大きく、体育館・プールは赤羽体育館が平成28年度に竣工したため、他の施設と比較すると低位です。また、道路は計画的に舗装打替を進めているため低位となっているほか、学校施設は、王子第一小学校の改築が令和3年度に完了するなど計画的な改築・改修が進んでいるため、前年度より低下しました。

2 世代間公平性

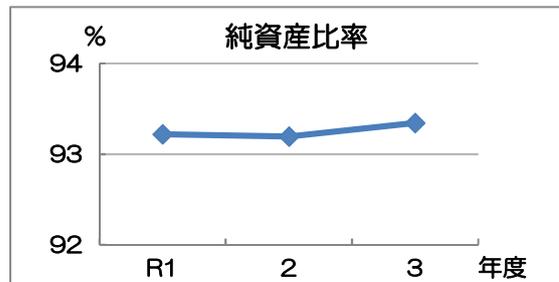
区民の視点： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

◆純資産比率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産合計	6,522億円	6,560億円	6,644億円
資産合計	6,996億円	7,040億円	7,118億円
純資産比率	93.2%	93.2%	93.3%



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

令和3年度の純資産比率は、資産が78億円増加し、負債が5億円の減となったため、前年度より0.1ポイント上昇して93.3%となりました。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \text{地方債残高※} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

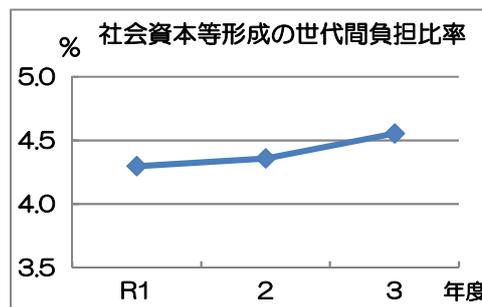
※ 地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したもの

イ 臨時財政特別債 □ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債

ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特別分

◆社会資本等形成の世代間負担比率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	265億円	270億円	283億円
固定負債	238億円	242億円	255億円
流動負債	27億円	28億円	28億円
有形固定資産	6,171億円	6,207億円	6,219億円
無形固定資産	2億円	2億円	1億円
社会資本等形成の世代間負担比率	4.3%	4.4%	4.6%



社会資本等（有形・無形固定資産）の形成に充てた地方債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

令和3年度の社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等の形成に充てた地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高は13億円増加した一方、事業用資産など有形固定資産が12億円増加したため、4.6%と引き続き低位を保っています。

3 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

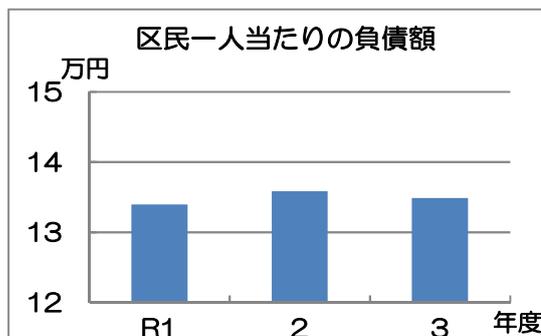
（1）区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} / \text{北区の総人口}$$

◆区民一人当たりの負債額

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	474億円	479億円	474億円
北区の総人口	354,222人	352,638人	351,390人
一人当たり負債額	13.39万円	13.58万円	13.48万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



負債の大半を占める地方債の発行額は資産額と対比して低い水準であり、適正に運用しています。令和3年度の区民一人当たりの負債額は、総人口が減少したものの、退職手当引当金の減などにより負債総額が減少したため、前年度より0.10万円減少し、13.48万円となりました。

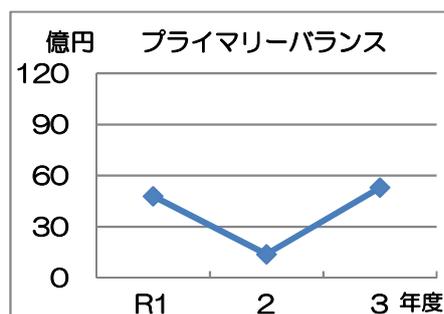
（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支※} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &\quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

※ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

◆プライマリーバランス

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	122億円	102億円	88億円
投資活動収支 （基金積立金支出、基金取崩収入を除く）	△ 74億円	△ 88億円	△ 35億円
基礎的財政収支	48億円	14億円	53億円



プライマリーバランスとは、税金等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賄えているかを示す指標であり、令和3年度の収支は、53億円のプラスになりました。

業務活動収支では、人件費や社会保障給付費など、必要な業務費用を計上した一方、特別区税や都税と連動した各種交付金など業務収入を計上し、88億円のプラスとなりました。

投資活動収支では、学校改築や公園整備などの公共施設等整備費支出が87億円となった結果、35億円のマイナスとなりました。

今後も社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などの増加が見込まれ、計画的かつ安定的に対応していくためには、地方債や基金を適切に活用していく必要があります。

4 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

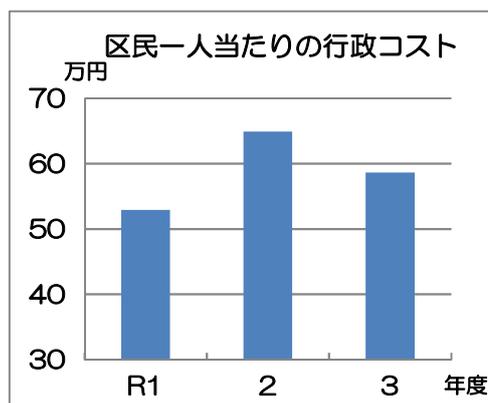
(1) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト = 純経常行政コスト※ / 北区の総人口
 ※ 純経常行政コスト = 経常費用（業務費用 + 移転費用） - 経常収益

◆区民一人当たりの行政コスト

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常費用	1,930億円	2,337億円	2,108億円
業務費用	688億円	740億円	783億円
人件費	235億円	278億円	245億円
物件費等	431億円	437億円	504億円
その他	22億円	25億円	33億円
移転費用	1,242億円	1,597億円	1,326億円
補助金等	800億円	1,146億円	870億円
社会保障給付	442億円	451億円	456億円
経常収益	56億円	48億円	50億円
純経常行政コスト	1,875億円	2,289億円	2,058億円
北区の総人口	354,222人	352,638人	351,390人
一人当たり行政コスト	52.9万円	64.9万円	58.6万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



純経常行政コストは、新型コロナワクチン接種やGIGAスクール構想事業の実施などにより物件費等が増加したものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより補助金等が大幅に減少したため、前年度より231億円減少し、2,058億円となりました。区民一人当たりの行政コストは、前年度より6.3万円減少し、58.6万円となりました。

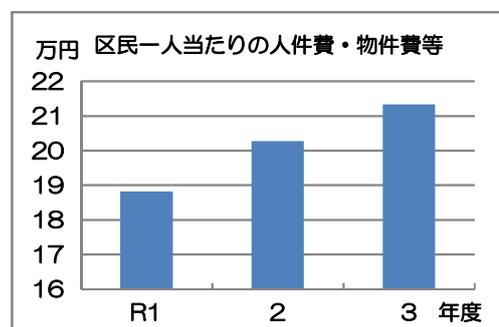
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等

区民一人当たりの人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 北区の総人口

◆区民一人当たりの人件費・物件費等

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	235億円	278億円	245億円
物件費等	431億円	437億円	504億円
北区の総人口	354,222人	352,638人	351,390人
一人当たり人件費・物件費等	18.8万円	20.3万円	21.3万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和3年度の区民一人当たりの人件費・物件費等は、新型コロナワクチン接種やGIGAスクール構想事業の実施などによる物件費等の増などのため、前年度より1.0万円増加し、21.3万円となりました。

物件費等のうち維持補修費については、施設の経年劣化により今後増加していくことが見込まれますが、「公共施設再配置方針」による公共施設の総量削減を推進するとともに、計画的な維持保全に努め、適切な管理を行っていきます。

5 弾力性

区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

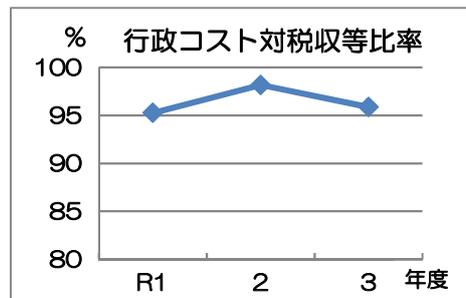
行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源※

※ 財源 = 税収等 + 国都補助金

◆行政コスト対税収等比率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純経常行政コスト	1,875億円	2,289億円	2,058億円
財源	1,968億円	2,332億円	2,147億円
税収等	1,228億円	1,185億円	1,243億円
国都補助金	740億円	1,147億円	903億円
行政コスト対税収等比率	95.3%	98.2%	95.9%



税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると過去に蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和3年度は、純経常行政コストを2,058億円計上したことに対し、税収等及び国都補助金を合わせた財源を2,147億円計上し、行政コスト対税収等比率は前年度より2.3ポイント低下し、95.9%となりました。数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しい状況となっています。

6 自律性

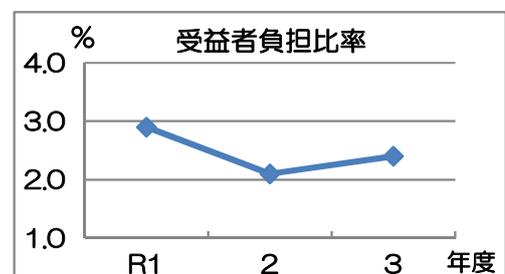
区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担比率

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

◆受益者負担比率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	56億円	48億円	50億円
経常費用	1,930億円	2,337億円	2,108億円
受益者負担比率	2.9%	2.1%	2.4%



経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

令和3年度の受益者負担比率は、前年度より0.3ポイント上昇し、2.4%となりました。なお、施設の使用料等については、原則として3年ごとに見直しを行っています。

參考資料

1 一般会計等財務書類

北区 令和3年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	667,882,600	固定負債	40,069,251
有形固定資産	621,859,617	地方債	25,843,592
事業用資産	376,087,622	長期未払金	-
土地	263,714,534	退職手当引当金	13,984,487
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	217,236,948	その他	241,172
建物減価償却累計額	△113,856,464	流動負債	7,266,945
工作物	17,741,876	1年内償還予定地方債	3,005,875
工作物減価償却累計額	△14,117,044	未払金	-
船舶	-	未払費用	3,767
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	95,680
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,208,821
航空機	-	預り金	2,700,144
航空機減価償却累計額	-	その他	252,658
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,336,196
建設仮勘定	5,367,772	【純資産の部】	
インフラ資産	244,750,807	固定資産等形成分	691,716,759
土地	179,798,345	余剰分(不足分)	△35,495,594
建物	4,390,985		
建物減価償却累計額	△2,453,649		
工作物	139,410,689		
工作物減価償却累計額	△82,708,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,313,037		
物品	3,705,591		
物品減価償却累計額	△2,684,403		
無形固定資産	132,370		
ソフトウェア	47,394		
その他	84,976		
投資その他の資産	45,890,613		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,190,434		
長期貸付金	23,361		
基金	44,572,711		
減債基金	-		
その他	44,572,711		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△78,022		
流動資産	35,674,761		
現金預金	11,414,055		
未収金	473,470		
短期貸付金	3,398,913		
基金	20,435,246		
財政調整基金	17,799,063		
減債基金	2,636,183		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△46,923		
資産合計	703,557,361	純資産合計	656,221,165
		負債及び純資産合計	703,557,361

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	150,798,251
業務費用	73,837,808
人件費	23,683,398
職員給与費	19,830,256
賞与等引当金繰入額	1,208,821
退職手当引当金繰入額	247,797
その他	2,396,523
物件費等	48,270,174
物件費	38,759,211
維持補修費	1,921,407
減価償却費	7,589,556
その他	-
その他の業務費用	1,884,237
支払利息	114,091
徴収不能引当金繰入額	78,022
その他	1,692,125
移転費用	76,960,443
補助金等	17,426,806
社会保障給付	45,612,383
他会計への繰出金	13,912,618
その他	8,636
経常収益	4,677,711
使用料及び手数料	2,708,385
その他	1,969,326
純経常行政コスト	146,120,540
臨時損失	631,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	631,150
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	290,544
資産売却益	290,544
その他	-
純行政コスト	146,461,146

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	647,984,070	685,796,982	△37,812,911
純行政コスト(△)	△146,461,146		△146,461,146
財源	154,861,088		154,861,088
税収等	99,785,703		99,785,703
国都補助金	55,075,384		55,075,384
本年度差額	8,399,941		8,399,941
固定資産等の変動(内部変動)		5,679,836	△5,679,836
有形固定資産等の増加		8,704,606	△8,704,606
有形固定資産等の減少		△7,712,458	7,712,458
貸付金・基金等の増加		10,451,924	△10,451,924
貸付金・基金等の減少		△5,764,237	5,764,237
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	239,942	239,942	
その他	△402,788	-	△402,788
本年度純資産変動額	8,237,095	5,919,777	2,317,318
本年度末純資産残高	656,221,165	691,716,759	△35,495,594

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,483,038
業務費用支出	67,522,596
人件費支出	25,059,301
物件費等支出	40,680,618
支払利息支出	114,442
その他の支出	1,668,234
移転費用支出	76,960,443
補助金等支出	17,426,806
社会保障給付支出	45,612,383
他会計への繰出支出	13,912,618
その他の支出	8,636
業務収入	153,411,689
税収等収入	99,814,551
国都補助金収入	49,198,744
使用料及び手数料収入	2,707,599
その他の収入	1,690,796
臨時支出	618,756
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	618,756
臨時収入	-
業務活動収支	8,309,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,683,043
公共施設等整備費支出	8,704,606
基金積立金支出	8,878,137
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	13,653,317
国都補助金収入	5,876,641
基金取崩収入	5,353,862
貸付金元金回収収入	21,762
資産売却収入	401,052
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△7,029,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,565,865
地方債償還支出	3,060,029
その他の支出	505,836
財務活動収入	4,113,000
地方債発行収入	4,113,000
その他の収入	-
財務活動収支	547,135
本年度資金収支額	1,827,303
前年度末資金残高	6,886,608
本年度末資金残高	8,713,911
前年度末歳計外現金残高	2,668,619
本年度歳計外現金増減額	31,525
本年度末歳計外現金残高	2,700,144
本年度末現金預金残高	11,414,055

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	499,151,468	14,038,422	9,128,760	504,061,130	127,973,508	4,712,142	376,087,622
土地	263,945,201	-	230,667	263,714,534	-	-	263,714,534
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	212,020,920	6,802,496	1,586,468	217,236,948	113,856,464	4,464,703	103,380,484
工作物	17,707,198	453,785	419,107	17,741,876	14,117,044	247,439	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,478,148	6,782,141	6,892,517	5,367,772	-	-	5,367,772
インフラ資産	328,052,007	3,097,638	1,236,589	329,913,056	85,162,248	2,679,655	244,750,807
土地	179,305,772	493,727	1,154	179,798,345	-	-	179,798,345
建物	4,192,475	198,510	-	4,390,985	2,453,649	121,909	1,937,336
工作物	138,163,522	1,280,032	32,864	139,410,689	82,708,600	2,557,746	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	1,125,369	1,202,570	6,313,037	-	-	6,313,037
物品	3,593,844	235,243	123,496	3,705,591	2,684,403	159,150	1,021,188
合計	830,797,319	17,371,302	10,488,844	837,679,777	215,820,160	7,550,947	621,859,617

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,756,039	224,579,691	43,206,447	3,747,299	352,957	1,895,295	71,549,894	376,087,622
土地	23,860,023	168,290,008	26,563,787	2,820,680	322,514	1,344,554	40,512,968	263,714,534
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,972,456	50,802,204	15,243,352	809,405	30,443	513,295	30,009,329	103,380,484
工作物	794,952	2,302,718	105,082	46,686	0	37,446	337,949	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,608	3,184,761	1,294,225	70,528	-	-	689,649	5,367,772
インフラ資産	244,643,774	-	-	-	-	107,033	-	244,750,807
土地	179,798,345	-	-	-	-	-	-	179,798,345
建物	1,937,336	-	-	-	-	-	-	1,937,336
工作物	56,595,056	-	-	-	-	107,033	-	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	-	-	-	-	-	-	6,313,037
物品	13,757	352,607	205,075	51,866	-	1,287	396,596	1,021,188
合計	275,413,570	224,932,298	43,411,521	3,799,165	352,957	2,003,615	71,946,490	621,859,617

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北区土地開発公社	10,000	3,660,847	3,640,087	20,760	10,000	100.00%	20,760	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	124,158	92,933	31,225	-	100.00%	31,225	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	117,139	19,152	97,988	-	25.00%	24,497	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,447,856	383,469	1,064,387	-	100.00%	1,064,387	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	183,928	7,230	176,698	-	35.70%	63,081	-	50,000
合計	71,000	5,533,929	4,142,871	1,391,058	10,000		1,203,951	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,274,443	137,764	1,136,678	288,090	0.39%	4,453	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	141,901,028	44,038,118	97,862,910	7,524,000	0.02%	22,484	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-	0.08%	310,412	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,295,951	4,498	3,291,453	-	0.50%	16,417	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	21,173,888	20,644,725	529,164	-	1.01%	5,342	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	12,558,664	8,891,863	3,666,801	-	0.31%	11,198	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,194,191	499,076	3,695,115	-	1.66%	61,168	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	-	0.18%	2,806	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,659,736	1,867,539	1,792,197	-	0.45%	8,051	-	2,340	2,340
合計	81,687	25,024,900,515	24,543,300,654	481,599,860	7,812,090		442,330	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。

※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,799,063	-	-	-	17,799,063	17,799,063
減債基金	2,636,183	-	-	-	2,636,183	2,636,183
施設建設基金	17,112,914	2,730,000	-	-	19,842,914	19,842,914
まちづくり基金	7,463,963	1,170,000	-	-	8,633,963	8,633,963
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,513,697	-	-	-	1,513,697	1,513,697
学校改築等基金	11,971,935	1,950,000	-	-	13,921,935	13,921,935
谷村教育基金	-	-	-	-	-	-
福祉施設整備基金	83,127	-	-	-	83,127	83,127
協働推進基金	154,941	-	-	-	154,941	154,941
応援サポーター基金	22,134	-	-	-	22,134	22,134
合計	59,157,957	5,850,000	-	-	65,007,957	65,007,957

※ 財産に関する調書記載額は、令和3年3月31日時点での残高を示しており、出納整理期間中の基金残高の増減は含みません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	3,391,000	-	3,391,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	14,186	206	5,965	87	20,150
女性福祉資金貸付金	9,176	740	1,948	157	11,124
合計	23,361	945	3,398,913	244	3,422,274

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	38,231	555
生業資金貸付金	886	373
母子応急小口資金貸付金	345	56
応急小口資金貸付金	12,514	2,479
女性福祉資金貸付金	4,482	361
小計	56,457	3,824
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	251,486	33,996
軽自動車税	3,573	611
たばこ税	14	-
老人養護自己負担金	533	60
保育園自己負担金	8,318	515
保育委託自己負担金	3,835	253
学童クラブ自己負担金	565	83
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,963	83
諸収入	863,691	37,652
小計	1,133,977	73,252
合計	1,190,434	77,076

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,897	28
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	152	12
小計	2,049	40
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	278,988	37,714
軽自動車税	2,513	430
たばこ税	6	-
老人養護自己負担金	318	36
保育園自己負担金	2,943	182
保育委託自己負担金	2,432	160
学童クラブ自己負担金	302	44
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,662	133
諸収入	182,257	7,941
小計	471,421	46,640
合計	473,470	46,679

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	28,142,721	2,838,976		11,621,104	2,674,036	5,808,100	-	-	-	-	-	8,039,481
一般公共事業	3,070,223	657,179		2,870,223	-	-	-	-	-	-	-	200,000
公営住宅建設	767,000			767,000	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	18,098,218	1,242,696		7,928,392	2,579,751	5,174,300	-	-	-	-	-	2,415,775
一般単独事業	841,206	108,202		55,489	94,286	633,800	-	-	-	-	-	57,631
その他	5,366,075	830,898		-	-	-	-	-	-	-	-	5,366,075
【特別分】	706,746	166,899		706,746	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	522,746	166,899		522,746	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	184,000			184,000	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,849,467	3,005,875		12,327,850	2,674,036	5,808,100	-	-	-	-	-	8,039,481

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
28,849,467	27,723,630	1,125,837	-	-	-	-	-	0.38%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
28,849,467	3,005,875	3,017,447	2,982,750	2,923,985	2,257,822	10,306,751	2,977,142	1,023,394	354,302

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,326,587	247,797	1,589,897	-	13,984,487
賞与等引当金	1,242,625	1,208,821	1,242,625	-	1,208,821
徴収不能引当金(固定)	76,602	78,022	76,602	-	78,022
徴収不能引当金(流動)	61,071	-	-	14,148	46,923
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	16,706,885	1,534,640	2,909,124	14,148	15,318,253

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備費補助金	事業者	269,062	私立保育所等整備補助
	私立保育所整備事業補助金	事業者	260,113	賃貸物件による私立保育所整備
	計		529,175	
その他の補助金等	生活支援臨時特別給付金	区民	3,696,200	生活支援臨時特別給付金
	子育て世帯等臨時特別給付金	区民	3,377,700	子育て世帯等臨時特別支援事業給付金
	東京二十三区清掃一部組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,282,179	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,160,579	私立保育所運営費補助
	市街地再開発事業公共施設管理者負担金	再開発組合	861,774	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	市街地再開発事業補助金	再開発組合	781,000	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	387,800	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	保育士等キャリアアップ補助金	事業者	307,068	保育士等キャリアアップ補助
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯等)	区民	284,850	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯等)
	防災街区整備事業補助金	防災街区整備事業組合	151,860	防災街区整備事業費補助
	保育補助者雇上強化事業補助金	事業者	121,192	保育補助者雇上強化事業補助
	その他		4,485,428	
	計		16,897,631	
合計		17,426,806		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	31,112,165	
		地方譲与税	480,577	
		利子割交付金	79,355	
		配当割交付金	570,948	
		株式等譲渡所得割交付金	698,992	
		地方消費税交付金	8,069,866	
		環境性能割交付金	105,806	
		地方特例交付金	283,265	
		特別区交付金	55,121,038	
		交通安全対策特別交付金	27,257	
		ゴルフ場利用税交付金	10,304	
		分担金及び負担金	1,894,566	
		寄付金	35,953	
		その他	1,295,610	
	小計		99,785,703	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,147,850
			都支出金	728,790
			計	5,876,641
		経常的補助金	国庫支出金	37,692,645
			都支出金	11,506,099
			計	49,198,744
		小計		55,075,384
		合計		154,861,088

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	146,461,146	50,483,778	-	82,727,010	13,250,358
有形固定資産等の増加	8,704,606	4,591,606	4,113,000	-	-
貸付金・基金等の増加	10,451,924	-	-	9,900,415	551,509
その他	△ 402,788	-	-	-	△ 402,788
合計	165,214,889	55,075,384	4,113,000	92,627,426	13,399,079

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,138
要求払預金	11,411,917
短期投資	-
合計	11,414,055

2 全体財務書類

北区 令和3年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	671,772,515	固定負債	40,069,251
有形固定資産	621,912,528	地方債	25,843,592
事業用資産	376,140,533	長期未払金	-
土地	263,750,471	退職手当引当金	13,984,487
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	217,297,570	その他	241,172
建物減価償却累計額	△113,900,112	流動負債	7,311,555
工作物	17,741,876	1年内償還予定地方債	3,005,875
工作物減価償却累計額	△14,117,044	未払金	-
船舶	-	未払費用	3,767
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	95,680
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,253,431
航空機	-	預り金	2,700,144
航空機減価償却累計額	-	その他	252,658
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,380,806
建設仮勘定	5,367,772	【純資産の部】	
インフラ資産	244,750,807	固定資産等形成分	695,606,674
土地	179,798,345	余剰分(不足分)	△31,205,636
建物	4,390,985	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,453,649		
工作物	139,410,689		
工作物減価償却累計額	△82,708,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,313,037		
物品	3,706,866		
物品減価償却累計額	△2,685,678		
無形固定資産	132,370		
ソフトウェア	47,394		
その他	84,976		
投資その他の資産	49,727,617		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,543,848		
長期貸付金	23,361		
基金	47,394,263		
減債基金	-		
その他	47,394,263		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△415,984		
流動資産	40,009,329		
現金預金	14,868,752		
未収金	1,645,728		
短期貸付金	3,398,913		
基金	20,435,246		
財政調整基金	17,799,063		
減債基金	2,636,183		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△339,310		
繰延資産	-		
資産合計	711,781,844	純資産合計	664,401,038
		負債及び純資産合計	711,781,844

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	210,844,711
業務費用	78,251,571
人件費	24,514,499
職員給与費	20,559,366
賞与等引当金繰入額	1,253,431
退職手当引当金繰入額	247,797
その他	2,453,904
物件費等	50,440,599
物件費	40,920,953
維持補修費	1,928,879
減価償却費	7,590,768
その他	-
その他の業務費用	3,296,473
支払利息	114,406
徴収不能引当金繰入額	416,472
その他	2,765,595
移転費用	132,593,140
補助金等	86,963,420
社会保障給付	45,621,070
その他	8,650
経常収益	5,023,366
使用料及び手数料	2,708,630
その他	2,314,736
純経常行政コスト	205,821,345
臨時損失	631,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	631,150
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	290,544
資産売却益	290,544
その他	-
純行政コスト	206,161,952

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	656,049,881	689,747,535	△33,697,654	-
純行政コスト(△)	△206,161,952	/	△206,161,952	-
財源	214,675,956	/	214,675,956	-
税収等	124,345,420	/	124,345,420	-
国都補助金	90,330,536	/	90,330,536	-
本年度差額	8,514,004	/	8,514,004	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	5,619,198	△5,619,198	/
有形固定資産等の増加	/	8,704,606	△8,704,606	/
有形固定資産等の減少	/	△7,713,671	7,713,671	/
貸付金・基金等の増加	/	12,806,414	△12,806,414	/
貸付金・基金等の減少	/	△8,178,151	8,178,151	/
資産評価差額	-	-	/	/
無償所管換等	239,942	239,942	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	△402,788	-	△402,788	/
本年度純資産変動額	8,351,158	5,859,140	2,492,018	-
本年度末純資産残高	664,401,038	695,606,674	△31,205,636	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,722,213
業務費用支出	71,129,073
人件費支出	25,890,342
物件費等支出	42,849,831
支払利息支出	114,758
その他の支出	2,274,142
移転費用支出	132,593,140
補助金等支出	86,963,420
社会保障給付支出	45,621,070
その他の支出	8,650
業務収入	213,039,611
税金等収入	123,853,868
国都補助金収入	84,453,895
使用料及び手数料収入	2,707,843
その他の収入	2,024,004
臨時支出	618,756
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	618,756
臨時収入	-
業務活動収支	8,698,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,058,981
公共施設等整備費支出	8,704,606
基金積立金支出	10,254,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	14,943,106
国都補助金収入	5,876,641
基金取崩収入	6,643,651
貸付金元金回収収入	21,762
資産売却収入	401,052
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△7,115,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,565,865
地方債償還支出	3,060,029
その他の支出	505,836
財務活動収入	4,113,000
地方債発行収入	4,113,000
その他の収入	-
財務活動収支	547,135
本年度資金収支額	2,129,901
前年度末資金残高	10,038,707
本年度末資金残高	12,168,608

前年度末歳計外現金残高	2,668,619
本年度歳計外現金増減額	31,525
本年度末歳計外現金残高	2,700,144
本年度末現金預金残高	14,868,752

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	499,248,027	14,038,422	9,128,760	504,157,689	128,017,156	4,713,355	376,140,533
土地	263,981,138	-	230,667	263,750,471	-	-	263,750,471
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	212,081,543	6,802,496	1,586,468	217,297,570	113,900,112	4,465,916	103,397,458
工作物	17,707,198	453,785	419,107	17,741,876	14,117,044	247,439	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,478,148	6,782,141	6,892,517	5,367,772	-	-	5,367,772
インフラ資産	328,052,007	3,097,638	1,236,589	329,913,056	85,162,248	2,679,655	244,750,807
土地	179,305,772	493,727	1,154	179,798,345	-	-	179,798,345
建物	4,192,475	198,510	-	4,390,985	2,453,649	121,909	1,937,336
工作物	138,163,522	1,280,032	32,864	139,410,689	82,708,600	2,557,746	56,702,089
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	1,125,369	1,202,570	6,313,037	-	-	6,313,037
物品	3,595,119	235,243	123,496	3,706,866	2,685,678	159,150	1,021,188
合計	830,895,153	17,371,302	10,488,844	837,777,611	215,865,083	7,552,160	621,912,528

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,756,039	224,579,691	43,259,358	3,747,299	352,957	1,895,295	71,549,894	376,140,533
土地	23,860,023	168,290,008	26,599,724	2,820,680	322,514	1,344,554	40,512,968	263,750,471
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,972,456	50,802,204	15,260,327	809,405	30,443	513,295	30,009,329	103,397,458
工作物	794,952	2,302,718	105,082	46,686	0	37,446	337,949	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,608	3,184,761	1,294,225	70,528	-	-	689,649	5,367,772
インフラ資産	244,643,774	-	-	-	-	107,033	-	244,750,807
土地	179,798,345	-	-	-	-	-	-	179,798,345
建物	1,937,336	-	-	-	-	-	-	1,937,336
工作物	56,595,056	-	-	-	-	107,033	-	56,702,089
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	-	-	-	-	-	-	6,313,037
物品	13,757	352,607	205,075	51,866	-	1,287	396,596	1,021,188
合計	275,413,570	224,932,298	43,464,433	3,799,165	352,957	2,003,615	71,946,490	621,912,528

3 連結財務書類

北区 令和3年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	693,416,650	固定負債	42,641,079
有形固定資産	641,129,492	地方債等	27,980,828
事業用資産	392,731,749	長期未払金	31
土地	269,683,631	退職手当引当金	14,397,585
立木竹	37,087	損失補償等引当金	1,627
建物	231,660,196	その他	261,008
建物減価償却累計額	△121,530,298	流動負債	8,190,646
工作物	26,184,317	1年内償還予定地方債等	3,141,804
工作物減価償却累計額	△19,950,450	未払金	595,710
船舶	-	未払費用	4,346
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,036
浮標等	-	前受収益	95,680
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,348,375
航空機	-	預り金	2,717,454
航空機減価償却累計額	-	その他	286,242
その他	52		
その他減価償却累計額	△41	負債合計	50,831,724
建設仮勘定	6,647,255	【純資産の部】	
インフラ資産	247,314,510	固定資産等形成分	715,473,604
土地	182,362,048	余剰分(不足分)	△30,090,840
建物	4,390,985	他団体出資等分	50,408
建物減価償却累計額	△2,453,649		
工作物	139,410,689		
工作物減価償却累計額	△82,708,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,313,037		
物品	3,936,596		
物品減価償却累計額	△2,853,364		
無形固定資産	163,928		
ソフトウェア	73,286		
その他	90,641		
投資その他の資産	52,123,230		
投資及び出資金	1,750,433		
有価証券	1,680,773		
出資金	65,475		
その他	4,185		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,555,913		
長期貸付金	23,361		
基金	48,180,531		
減債基金	-		
その他	48,180,531		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△416,448		
流動資産	42,848,247		
現金預金	18,669,705		
未収金	2,265,930		
短期貸付金	7,921		
基金	22,049,033		
財政調整基金	19,412,850		
減債基金	2,636,183		
棚卸資産	3,344		
その他	191,662		
徴収不能引当金	△339,348		
繰延資産	-		
		純資産合計	685,433,172
資産合計	736,264,896	負債及び純資産合計	736,264,896

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	251,551,105
業務費用	92,339,471
人件費	26,794,489
職員給与費	22,671,026
賞与等引当金繰入額	1,348,375
退職手当引当金繰入額	300,924
その他	2,474,165
物件費等	53,649,773
物件費	42,750,097
維持補修費	2,602,383
減価償却費	8,268,949
その他	28,345
その他の業務費用	11,895,208
支払利息	122,406
徴収不能引当金繰入額	416,511
その他	11,356,291
移転費用	159,211,634
補助金等	113,559,354
社会保障給付	45,622,914
その他	29,365
経常収益	16,024,453
使用料及び手数料	3,105,759
その他	12,918,694
純経常行政コスト	235,526,651
臨時損失	642,414
災害復旧事業費	-
資産除売却損	631,325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,088
臨時利益	307,283
資産売却益	290,807
その他	16,475
純行政コスト	235,861,782

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	678,758,139	710,518,496	△31,763,219	2,863
純行政コスト(△)	△235,861,782		△235,867,711	5,928
財源	243,971,272		243,971,272	-
税収等	137,581,721		137,581,721	-
国都補助金	106,389,551		106,389,551	-
本年度差額	8,109,490		8,103,561	5,928
固定資産等の変動(内部変動)		6,078,846	△6,078,846	
有形固定資産等の増加		11,143,676	△11,143,676	
有形固定資産等の減少		△9,073,444	9,073,444	
貸付金・基金等の増加		12,907,281	△12,907,281	
貸付金・基金等の減少		△8,898,667	8,898,667	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	239,942	239,942		
他団体出資等分の増加	41,836			41,836
他団体出資等分の減少	△219			△219
その他	△1,716,016	△1,363,680	△352,336	
本年度純資産変動額	6,675,033	4,955,108	1,672,379	47,545
本年度末純資産残高	685,433,172	715,473,604	△30,090,840	50,408

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	243,715,541
業務費用支出	84,503,907
人件費支出	28,167,651
物件費等支出	45,307,222
支払利息支出	122,757
その他の支出	10,906,276
移転費用支出	159,211,634
補助金等支出	113,559,354
社会保障給付支出	45,622,914
その他の支出	29,365
業務収入	252,751,003
税金等収入	137,088,952
国都補助金収入	100,293,295
使用料及び手数料収入	3,105,139
その他の収入	12,263,616
臨時支出	618,756
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	618,756
臨時収入	-
業務活動収支	8,416,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,154,876
公共施設等整備費支出	10,411,744
基金積立金支出	11,158,305
投資及び出資金支出	2,584,518
貸付金支出	308
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	18,187,289
国都補助金収入	6,106,191
基金取崩収入	7,358,779
貸付金元金回収収入	21,762
資産売却収入	401,486
その他の収入	4,299,070
投資活動収支	△7,967,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,774,306
地方債等償還支出	3,202,115
その他の支出	572,191
財務活動収入	4,514,529
地方債等発行収入	4,512,843
その他の収入	1,687
財務活動収支	740,223
本年度資金収支額	1,189,342
前年度末資金残高	14,772,806
本年度末資金残高	15,962,148
前年度末歳計外現金残高	2,676,555
本年度歳計外現金増減額	31,002
本年度末歳計外現金残高	2,707,557
本年度末現金預金残高	18,669,705

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	532,176,099	14,877,032	12,840,592	534,212,539	141,480,789	5,360,369	392,731,749
土地	270,364,124	5,185	685,677	269,683,631	-	-	269,683,631
立木竹	40,241	-	3,153	37,087	-	-	37,087
建物	228,678,604	6,816,494	3,834,903	231,660,196	121,530,298	4,843,954	110,129,897
工作物	27,108,324	459,260	1,383,266	26,184,317	19,950,450	516,412	6,233,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	52	-	-	52	41	4	11
建設仮勘定	5,984,755	7,596,093	6,933,593	6,647,255	-	-	6,647,255
インフラ資産	329,695,838	4,696,604	1,915,683	332,476,759	85,162,248	2,679,655	247,314,510
土地	180,949,604	2,092,693	680,249	182,362,048	-	-	182,362,048
建物	4,192,475	198,510	-	4,390,985	2,453,649	121,909	1,937,336
工作物	138,163,522	1,280,032	32,864	139,410,689	82,708,600	2,557,746	56,702,089
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	1,125,369	1,202,570	6,313,037	-	-	6,313,037
物品	3,825,525	240,173	129,101	3,936,596	2,853,364	181,031	1,083,232
合計	865,697,462	19,813,808	14,885,377	870,625,894	229,496,402	8,221,056	641,129,492

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,756,039	224,579,691	43,875,288	19,503,488	352,957	1,895,295	71,768,991	392,731,749
土地	23,860,023	168,290,008	26,870,363	8,300,266	322,514	1,344,554	40,695,903	269,683,631
立木竹	-	-	-	37,087	-	-	-	37,087
建物	5,972,456	50,802,204	15,604,130	7,164,012	30,443	513,295	30,043,357	110,129,897
工作物	794,952	2,302,718	106,245	2,652,436	0	37,446	340,071	6,233,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	11	11
建設仮勘定	128,608	3,184,761	1,294,551	1,349,686	-	-	689,649	6,647,255
インフラ資産	247,207,477	-	-	-	-	107,033	-	247,314,510
土地	182,362,048	-	-	-	-	-	-	182,362,048
建物	1,937,336	-	-	-	-	-	-	1,937,336
工作物	56,595,056	-	-	-	-	107,033	-	56,702,089
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	-	-	-	-	-	-	6,313,037
物品	13,757	352,825	212,473	60,096	-	1,287	442,794	1,083,232
合計	277,977,273	224,932,516	44,087,762	19,563,584	352,957	2,003,615	72,211,785	641,129,492

4 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体							全体純計 (A+B+C+D+E) F
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
資産合計	703,557,361	-	703,557,361	2,904,195	4,966,535	353,753	-	711,781,844
固定資産	667,882,600	-	667,882,600	933,441	2,939,087	17,387	-	671,772,515
有形固定資産	621,859,617	-	621,859,617	-	52,911	-	-	621,912,528
事業用資産	376,087,622	-	376,087,622	-	52,911	-	-	376,140,533
土地	263,714,534	-	263,714,534	-	35,937	-	-	263,750,471
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	217,236,948	-	217,236,948	-	60,622	-	-	217,297,570
建物減価償却累計額	△ 113,856,464	-	△ 113,856,464	-	△ 43,648	-	-	△ 113,900,112
工作物	17,741,876	-	17,741,876	-	-	-	-	17,741,876
工作物減価償却累計額	△ 14,117,044	-	△ 14,117,044	-	-	-	-	△ 14,117,044
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,367,772	-	5,367,772	-	-	-	-	5,367,772
インフラ資産	244,750,807	-	244,750,807	-	-	-	-	244,750,807
土地	179,798,345	-	179,798,345	-	-	-	-	179,798,345
建物	4,390,985	-	4,390,985	-	-	-	-	4,390,985
建物減価償却累計額	△ 2,453,649	-	△ 2,453,649	-	-	-	-	△ 2,453,649
工作物	139,410,689	-	139,410,689	-	-	-	-	139,410,689
工作物減価償却累計額	△ 82,708,600	-	△ 82,708,600	-	-	-	-	△ 82,708,600
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	6,313,037	-	6,313,037	-	-	-	-	6,313,037
物品	3,705,591	-	3,705,591	-	1,275	-	-	3,706,866
物品減価償却累計額	△ 2,684,403	-	△ 2,684,403	-	△ 1,275	-	-	△ 2,685,678
無形固定資産	132,370	-	132,370	-	-	-	-	132,370
ソフトウェア	47,394	-	47,394	-	-	-	-	47,394
その他	84,976	-	84,976	-	-	-	-	84,976
投資その他の資産	45,890,613	-	45,890,613	933,441	2,886,175	17,387	-	49,727,617
投資及び出資金	152,687	-	152,687	-	-	-	-	152,687
有価証券	20,600	-	20,600	-	-	-	-	20,600
出資金	132,087	-	132,087	-	-	-	-	132,087
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,190,434	-	1,190,434	1,215,133	115,148	23,133	-	2,543,848
長期貸付金	23,361	-	23,361	-	-	-	-	23,361
基金	44,572,711	-	44,572,711	10,000	2,811,552	-	-	47,394,263
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	44,572,711	-	44,572,711	10,000	2,811,552	-	-	47,394,263
その他	29,441	-	29,441	-	-	-	-	29,441
徴収不能引当金	△ 78,022	-	△ 78,022	△ 291,691	△ 40,525	△ 5,746	-	△ 415,984
流動資産	35,674,761	-	35,674,761	1,970,754	2,027,448	336,366	-	40,009,329
現金預金	11,414,055	-	11,414,055	1,186,304	1,964,818	303,575	-	14,868,752
未収金	473,470	-	473,470	1,031,990	96,641	43,627	-	1,645,728
短期貸付金	3,398,913	-	3,398,913	-	-	-	-	3,398,913
基金	20,435,246	-	20,435,246	-	-	-	-	20,435,246
財政調整基金	17,799,063	-	17,799,063	-	-	-	-	17,799,063
減債基金	2,636,183	-	2,636,183	-	-	-	-	2,636,183
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 46,923	-	△ 46,923	△ 247,539	△ 34,011	△ 10,836	-	△ 339,310
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	703,557,361	-	703,557,361	2,904,195	4,966,535	353,753	-	711,781,844
負債合計	47,336,196	-	47,336,196	20,742	19,660	4,209	-	47,380,806
固定負債	40,069,251	-	40,069,251	-	-	-	-	40,069,251
地方債等	25,843,592	-	25,843,592	-	-	-	-	25,843,592
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,984,487	-	13,984,487	-	-	-	-	13,984,487
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	241,172	-	241,172	-	-	-	-	241,172
流動負債	7,266,945	-	7,266,945	20,742	19,660	4,209	-	7,311,555
1年内償還予定地方債等	3,005,875	-	3,005,875	-	-	-	-	3,005,875
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	3,767	-	3,767	-	-	-	-	3,767
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	95,680	-	95,680	-	-	-	-	95,680
賞与等引当金	1,208,821	-	1,208,821	20,742	19,660	4,209	-	1,253,431
預り金	2,700,144	-	2,700,144	-	-	-	-	2,700,144
その他	252,658	-	252,658	-	-	-	-	252,658
純資産合計	656,221,165	-	656,221,165	2,883,454	4,946,875	349,545	-	664,401,038
固定資産等形成分	691,716,759	-	691,716,759	933,441	2,939,087	17,387	-	695,606,674
剰余分(不足分)	△ 35,495,594	-	△ 35,495,594	1,950,012	2,007,788	332,157	-	△ 31,205,636
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
純経常行政コスト	146,120,540	-	146,120,540	35,461,959	31,185,678	8,261,396	△ 15,208,228	205,821,345
経常費用	150,798,251	-	150,798,251	35,521,082	31,196,229	8,537,378	△ 15,208,228	210,844,711
業務費用	73,837,808	-	73,837,808	2,109,025	1,896,910	407,828	-	78,251,571
人件費	23,683,398	-	23,683,398	384,586	371,757	74,758	-	24,514,499
職員給与費	19,830,256	-	19,830,256	351,844	310,452	66,814	-	20,559,366
賞与等引当金繰入額	1,208,821	-	1,208,821	20,742	19,660	4,209	-	1,253,431
退職手当引当金繰入額	247,797	-	247,797	-	-	-	-	247,797
その他	2,396,523	-	2,396,523	12,000	41,646	3,736	-	2,453,904
物件費等	48,270,174	-	48,270,174	705,197	1,172,564	292,665	-	50,440,599
物件費	38,759,211	-	38,759,211	705,197	1,163,880	292,665	-	40,920,953
維持補修費	1,921,407	-	1,921,407	-	7,472	-	-	1,928,879
減価償却費	7,589,556	-	7,589,556	-	1,212	-	-	7,590,768
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,884,237	-	1,884,237	1,019,243	352,589	40,405	-	3,296,473
支払利息	114,091	-	114,091	-	315	-	-	114,406
徴収不能引当金繰入額	78,022	-	78,022	291,691	40,525	6,234	-	416,472
その他	1,692,125	-	1,692,125	727,551	311,748	34,171	-	2,765,595
移転費用	76,960,443	-	76,960,443	33,412,057	29,299,318	8,129,550	△ 15,208,228	132,593,140
補助金等	17,426,806	-	17,426,806	33,121,993	28,518,321	7,896,300	-	86,963,420
社会保障給付	45,612,383	-	45,612,383	-	8,687	-	-	45,621,070
他会計への繰出金	13,912,618	-	13,912,618	290,064	772,296	233,250	△ 15,208,228	-
その他	8,636	-	8,636	-	14	-	-	8,650
経常収益	4,677,711	-	4,677,711	59,122	10,551	275,982	-	5,023,366
使用料及び手数料	2,708,385	-	2,708,385	240	-	5	-	2,708,630
その他	1,969,326	-	1,969,326	58,883	10,551	275,977	-	2,314,736
純行政コスト	146,461,146	-	146,461,146	35,461,959	31,185,678	8,261,396	△ 15,208,228	206,161,952
臨時損失	631,150	-	631,150	-	-	-	-	631,150
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	631,150	-	631,150	-	-	-	-	631,150
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	290,544	-	290,544	-	-	-	-	290,544
資産売却益	290,544	-	290,544	-	-	-	-	290,544
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P)
	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	北区土地開発公社	北区文化振興財団	北区社会福祉事業団	東京広域勤労者サービスセンター	北区体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
250,869	1,773,842	37,269,398	△ 706,738	△ 5,854	252,485	94,822	23,931	7,121	△ 9,254,569	235,526,651
295,525	2,579,006	37,337,133	7,755,602	678,764	332,175	2,232,158	62,588	11,841	△ 10,578,399	251,551,105
285,578	2,539,412	1,220,162	7,755,602	678,764	328,561	2,232,158	62,588	8,904	△ 1,023,830	92,339,471
162,693	402,883	14,975	39,953	-	109,353	1,522,495	24,018	3,620	-	26,794,489
137,902	363,223	13,746	36,398	-	105,951	1,427,422	23,567	3,452	-	22,671,026
6,801	21,015	991	1,790	-	-	64,347	-	-	-	1,348,375
950	17,290	85	1,406	-	3,402	29,597	395	-	-	300,924
17,040	1,355	154	358	-	-	1,130	56	168	-	2,474,165
120,140	2,120,633	309,550	25,697	678,764	214,123	706,367	38,503	5,142	△ 1,009,746	53,649,773
103,536	816,114	300,582	5,382	177	213,217	704,504	38,503	4,947	△ 357,818	42,750,097
1,760	671,358	-	-	-	387	-	-	-	-	2,602,383
14,844	631,477	8,967	20,315	-	520	1,863	-	195	-	8,268,949
-	1,684	1	-	678,587	-	-	-	-	△ 651,928	28,345
2,745	15,896	895,637	7,689,953	-	5,084	3,296	66	143	△ 14,084	11,895,208
1,707	6,282	10	-	-	-	-	-	-	-	122,406
0	38	-	-	-	-	-	-	-	-	416,511
1,037	9,576	895,626	7,689,953	-	5,084	3,296	66	143	△ 14,084	11,356,291
9,947	39,594	36,116,971	-	-	3,614	-	-	2,936	△ 9,554,569	159,211,634
8,731	18,252	36,116,971	-	-	3,614	-	-	2,936	△ 9,554,570	113,559,354
-	1,844	-	-	-	-	-	-	-	-	45,622,914
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,217	19,499	-	-	-	-	-	-	-	-	29,365
44,657	805,164	67,735	8,462,341	684,618	79,690	2,137,337	38,656	4,719	△ 1,323,830	16,024,453
70	397,059	-	-	-	-	-	-	-	-	3,105,759
44,587	408,106	67,735	8,462,341	684,618	79,690	2,137,337	38,656	4,719	△ 1,323,830	12,918,694
250,887	1,773,674	37,269,398	△ 706,693	△ 5,854	252,485	89,462	23,909	7,132	△ 9,254,569	235,861,782
11,106	96	-	50	-	-	0	-	11	-	642,414
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	96	-	50	-	-	0	-	11	-	631,325
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,088
11,088	264	-	4	-	-	5,360	23	-	-	307,283
-	264	-	-	-	-	-	-	-	-	290,807
11,088	-	-	4	-	-	5,360	23	-	-	16,475

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
前年度末純資産残高	647,984,070	-	647,984,070	2,512,688	5,267,949	285,173	-	656,049,881
純行政コスト(△)	△ 146,461,146	-	△ 146,461,146	△ 35,461,959	△ 31,185,678	△ 8,261,396	15,208,228	△ 206,161,952
財源	154,861,088	-	154,861,088	35,832,725	30,864,604	8,325,767	△ 15,208,228	214,675,956
税収等	99,785,703	-	99,785,703	12,481,962	18,960,216	8,325,767	△ 15,208,228	124,345,420
国都補助金	55,075,384	-	55,075,384	23,350,763	11,904,388	-	-	90,330,536
本年度差額	8,399,941	-	8,399,941	370,766	△ 321,074	64,371	-	8,514,004
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	239,942	-	239,942	-	-	-	-	239,942
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 402,788	-	△ 402,788	-	-	-	-	△ 402,788
本年度純資産変動額	8,237,095	-	8,237,095	370,766	△ 321,074	64,371	-	8,351,158
本年度末純資産残高	656,221,165	-	656,221,165	2,883,454	4,946,875	349,545	-	664,401,038

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等					(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会	P	Q	
G	H	I	J	K	L	M	N	O			
746,654	15,960,431	2,488,260	2,065,837	14,906	31,542	1,086,733	23,517	61,377	229,000	678,758,139	
△ 250,887	△ 1,773,674	△ 37,269,398	706,693	5,854	△ 252,485	△ 89,462	△ 23,909	△ 7,132	9,254,569	△ 235,861,782	
270,837	1,512,315	36,713,187	539	-	252,168	67,116	24,889	8,836	△ 9,554,569	243,971,272	
218,655	1,282,297	20,936,082	-	-	156	1,072	-	1,110	△ 9,203,071	137,581,721	
52,181	230,018	15,777,104	539	-	252,012	66,045	24,889	7,725	△ 351,498	106,389,551	
19,950	△ 261,360	△ 556,211	707,232	5,854	△ 317	△ 22,345	980	1,704	△ 300,000	8,109,490	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239,942	
-	41,836	-	-	-	-	-	-	-	-	41,836	
-	△ 219	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 219	
188	△ 1,265,316	△ 48,100	△ 500,000	-	-	-	-	△ 0	500,000	△ 1,716,016	
20,138	△ 1,485,058	△ 604,312	207,232	5,854	△ 317	△ 22,345	980	1,704	200,000	6,675,033	
766,793	14,475,373	1,883,949	2,273,069	20,760	31,225	1,064,387	24,497	63,081	429,000	685,433,172	

資金収支計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E+F) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
業務活動収支	8,309,895	-	8,309,895	618,649	△ 300,855	70,953	-	8,698,642
業務支出	144,483,038	-	144,483,038	34,824,053	31,108,158	8,515,192	△ 15,208,228	203,722,213
業務費用支出	67,522,596	-	67,522,596	1,411,996	1,808,839	385,642	-	71,129,073
人件費支出	25,059,301	-	25,059,301	384,904	371,426	74,711	-	25,890,342
物件費等支出	40,680,618	-	40,680,618	705,197	1,171,352	292,665	-	42,849,831
支払利息支出	114,442	-	114,442	-	315	-	-	114,758
その他の支出	1,668,234	-	1,668,234	321,895	265,746	18,266	-	2,274,142
移転費用支出	76,960,443	-	76,960,443	33,412,057	29,299,318	8,129,550	△ 15,208,228	132,593,140
補助金等支出	17,426,806	-	17,426,806	33,121,993	28,518,321	7,896,300	-	86,963,420
社会保障給付支出	45,612,383	-	45,612,383	-	8,687	-	-	45,621,070
他会計への繰出支出	13,912,618	-	13,912,618	290,064	772,296	233,250	△ 15,208,228	-
その他の支出	8,636	-	8,636	-	14	-	-	8,650
業務収入	153,411,689	-	153,411,689	35,442,702	30,807,303	8,586,144	△ 15,208,228	213,039,611
税収等収入	99,814,551	-	99,814,551	12,040,946	18,896,436	8,310,162	△ 15,208,228	123,853,868
国都補助金収入	49,198,744	-	49,198,744	23,350,763	11,904,388	-	-	84,453,895
使用料及び手数料収入	2,707,599	-	2,707,599	240	-	5	-	2,707,843
その他の収入	1,690,796	-	1,690,796	50,752	6,479	275,977	-	2,024,004
臨時支出	618,756	-	618,756	-	-	-	-	618,756
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	618,756	-	618,756	-	-	-	-	618,756
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 7,029,726	-	△ 7,029,726	-	△ 86,149	-	-	△ 7,115,875
投資活動支出	20,683,043	-	20,683,043	-	1,375,938	-	-	22,058,981
公共施設等整備費支出	8,704,606	-	8,704,606	-	-	-	-	8,704,606
基金積立金支出	8,878,137	-	8,878,137	-	1,375,938	-	-	10,254,075
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,100,300	-	1,100,300	-	-	-	-	1,100,300
その他の支出	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
投資活動収入	13,653,317	-	13,653,317	-	1,289,789	-	-	14,943,106
国都補助金収入	5,876,641	-	5,876,641	-	-	-	-	5,876,641
基金取崩収入	5,353,862	-	5,353,862	-	1,289,789	-	-	6,643,651
貸付金元金回収収入	21,762	-	21,762	-	-	-	-	21,762
資産売却収入	401,052	-	401,052	-	-	-	-	401,052
その他の収入	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
財務活動収支	547,135	-	547,135	-	-	-	-	547,135
財務活動支出	3,565,865	-	3,565,865	-	-	-	-	3,565,865
地方債等償還支出	3,060,029	-	3,060,029	-	-	-	-	3,060,029
その他の支出	505,836	-	505,836	-	-	-	-	505,836
財務活動収入	4,113,000	-	4,113,000	-	-	-	-	4,113,000
地方債等発行収入	4,113,000	-	4,113,000	-	-	-	-	4,113,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,827,303	-	1,827,303	618,649	△ 387,004	70,953	-	2,129,901
前年度末資金残高	6,886,608	-	6,886,608	567,654	2,351,822	232,622	-	10,038,707
本年度末資金残高	8,713,911	-	8,713,911	1,186,304	1,964,818	303,575	-	12,168,608
前年度末歳計外現金残高	2,668,619	-	2,668,619	-	-	-	-	2,668,619
本年度歳計外現金増減額	31,525	-	31,525	-	-	-	-	31,525
本年度末歳計外現金残高	2,700,144	-	2,700,144	-	-	-	-	2,700,144
本年度末現金預金残高	11,414,055	-	11,414,055	1,186,304	1,964,818	303,575	-	14,868,752

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結総計
特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	北区土地開発公社	北区文化振興財団	北区社会福祉事業団	東京広域勤労者サービスセンター	北区体育協会		(F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P)
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
36,020	136,854	△ 546,386	569,635	684,441	△ 4,332	30,003	899	67	△ 1,189,137	8,416,706
277,258	1,944,047	37,328,128	7,777,134	177	330,747	2,187,490	62,851	11,969	△ 9,926,472	243,715,541
267,310	1,904,453	1,211,157	7,777,134	177	327,133	2,187,490	62,851	9,032	△ 371,902	84,503,907
160,166	396,742	14,948	39,261	-	105,930	1,532,506	24,133	3,624	-	28,167,651
104,399	1,491,477	300,583	5,391	177	217,576	651,688	38,652	5,265	△ 357,818	45,307,222
1,707	6,282	10	-	-	-	-	-	-	-	122,757
1,037	9,952	895,616	7,732,482	-	3,626	3,296	66	143	△ 14,084	10,906,276
9,947	39,594	36,116,971	-	-	3,614	-	-	2,936	△ 9,554,569	159,211,634
8,731	18,252	36,116,971	-	-	3,614	-	-	2,936	△ 9,554,570	113,559,354
-	1,844	-	-	-	-	-	-	-	-	45,622,914
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,217	19,499	-	-	-	-	-	-	-	-	29,365
313,278	2,080,901	36,781,742	8,346,769	684,618	326,414	2,217,493	63,751	12,036	△ 11,115,608	252,751,003
218,655	1,282,297	20,936,082	-	-	156	1,072	-	△ 106	△ 9,203,071	137,088,952
52,181	467	15,777,104	-	-	245,708	70,936	25,315	7,423	△ 339,734	100,293,295
91	397,205	-	-	-	-	-	-	-	-	3,105,139
42,350	400,932	68,555	8,346,769	684,618	80,551	2,145,486	38,436	4,719	△ 1,572,804	12,263,616
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	618,756
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	618,756
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 24,713	△ 449,336	△ 302,862	△ 289,091	△ 1,528,953	△ 4,065	△ 5,374	1,279	△ 525	1,751,928	△ 7,967,587
24,713	1,015,021	674,983	2,588,359	1,528,953	4,065	11,181	23	525	△ 1,751,928	26,154,876
5,449	813,672	6,435	3,840	1,528,953	143	310	23	239	△ 651,928	10,411,744
19,264	201,340	668,548	-	-	3,922	10,871	-	286	-	11,158,305
-	-	-	2,584,518	-	-	-	-	-	-	2,584,518
-	8	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,100,000	308
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	565,684	372,122	2,299,268	-	-	5,807	1,302	-	-	18,187,289
-	229,551	-	-	-	-	-	-	-	-	6,106,191
-	335,898	372,122	-	-	-	5,807	1,302	-	-	7,358,779
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,762
-	235	-	198	-	-	-	-	-	-	401,486
-	-	-	2,299,070	-	-	-	-	-	-	4,299,070
△ 13,471	243,694	△ 36,553	△ 300,582	1,100,000	-	-	-	-	△ 800,000	740,223
15,158	156,149	36,553	300,582	-	-	-	-	-	△ 300,000	3,774,306
13,957	127,547	-	582	-	-	-	-	-	-	3,202,115
1,200	28,602	36,553	300,000	-	-	-	-	-	△ 300,000	572,191
1,687	399,843	-	-	1,100,000	-	-	-	-	△ 1,100,000	4,514,529
-	399,843	-	-	1,100,000	-	-	-	-	△ 1,100,000	4,512,843
1,687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,687
△ 2,163	△ 68,789	△ 885,801	△ 20,037	255,488	△ 8,398	24,629	2,179	△ 458	△ 237,209	1,189,342
59,100	373,051	1,890,913	638,506	841,575	62,031	676,530	12,483	14,339	165,572	14,772,806
56,936	304,263	1,005,112	618,469	1,097,063	53,633	701,159	14,661	13,881	△ 71,638	15,962,148
2,446	5,418	73	-	-	-	-	-	-	-	2,676,555
△ 46	△ 476	△ 2	-	-	-	-	-	-	-	31,002
2,400	4,941	72	-	-	-	-	-	-	-	2,707,557
59,336	309,204	1,005,183	618,469	1,097,063	53,633	701,159	14,661	13,881	△ 71,638	18,669,705

5 売却可能資産明細表

土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外	7,176	2,880,651	H24
旧北区教職員住宅	豊島7-24-47	1,387	667,774	S46
旧北区職員豊島寮	豊島7-24-53	1,185	518,144	S46
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	101,288	S39
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	538	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	1,079	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	3,612	S27
廃道敷(栄町・1)	栄町23-45	4	1,769	H15
廃道敷(栄町・2)	栄町1432-5	2	820	H15
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206	446	184,270	S40
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	231,975	H9
十条駅西口再開発用地	上十条1-1001	272	221,227	R1
岸町一丁目所在区有地	岸町1-864-7	87	38,196	S61
東十条五丁目所在区有地	東十条5-11-15 外	81	37,376	S61
東十条六丁目所在区有地	東十条6-13-3	43	18,287	S61
赤羽西六丁目所在区有地	赤羽西6-18-9の内	179	69,097	H4
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	769,296	H18
旧新町中学校敷地	田端新町2-79-4	2,664	1,248,039	S22
旧赤羽中学校敷地	志茂1-19-1 外	7,632	4,132,384	S25
滝野川三丁目所在区有地	滝野川3-51-18	299	150,364	H29
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	99,664	S38
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外	3,969	1,944,737	S32
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外	330	163,124	S49
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	2,902	S32
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	219,744	H27
旧志茂保育園敷地	志茂3-41-1 外	765	312,557	S39
旧滝野川第六小学校跡地	滝野川5-44-1 外	4,061	1,815,669	S21
合計		33,283	15,834,583	-

※ 新潟県所在区有地については売却可能価額が不明なため、明細表には記載していません。

償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	68,671	S63、H19
旧志茂保育園	志茂3-41-5	677	511	S41、R1
合計		1,456	69,182	-

※ 償却資産の売却可能価額については、建物と工作物の帳簿価額を合算して計上しています。

令和3（2021）年度決算

ふるさと北区財政白書

令和4年9月発行

刊行物登録番号 4-1-050

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL 03(3908)1105（ダイヤルイン）

